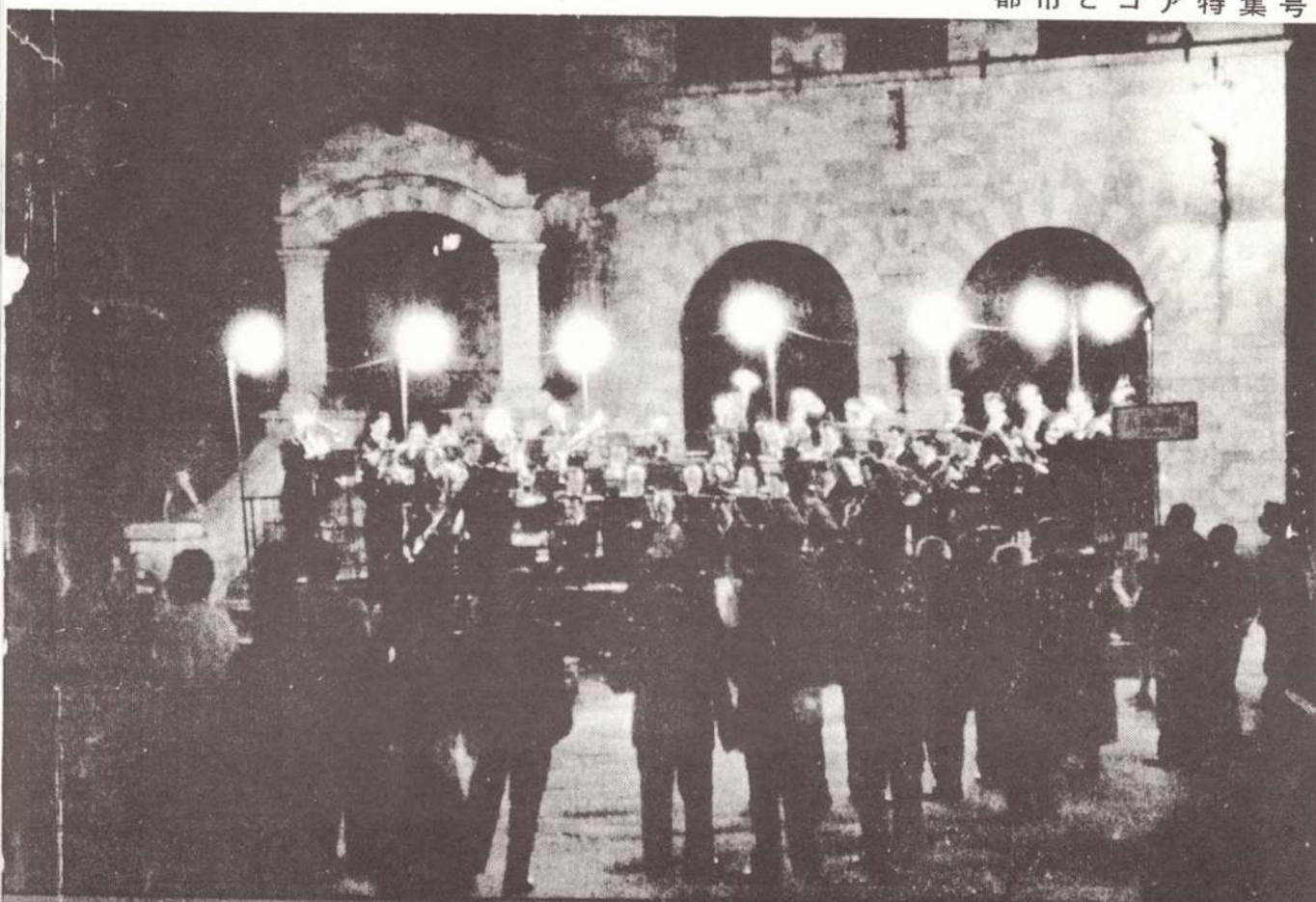
昭和24年3月19日第3種郵便物認可昭和29年8月25日印刷昭和29年9月1日發行

建築と社會

都市とコア特集号



執筆者：高山英華・森田慶一・日笠　端・伊東五郎・中沢研究室・
吉田安三郎・西山卯三・中村　綱・楠瀬正太郎・秀島　乾
吉阪隆正・本城和彦・高谷義重・元良　勲

日本建築協会

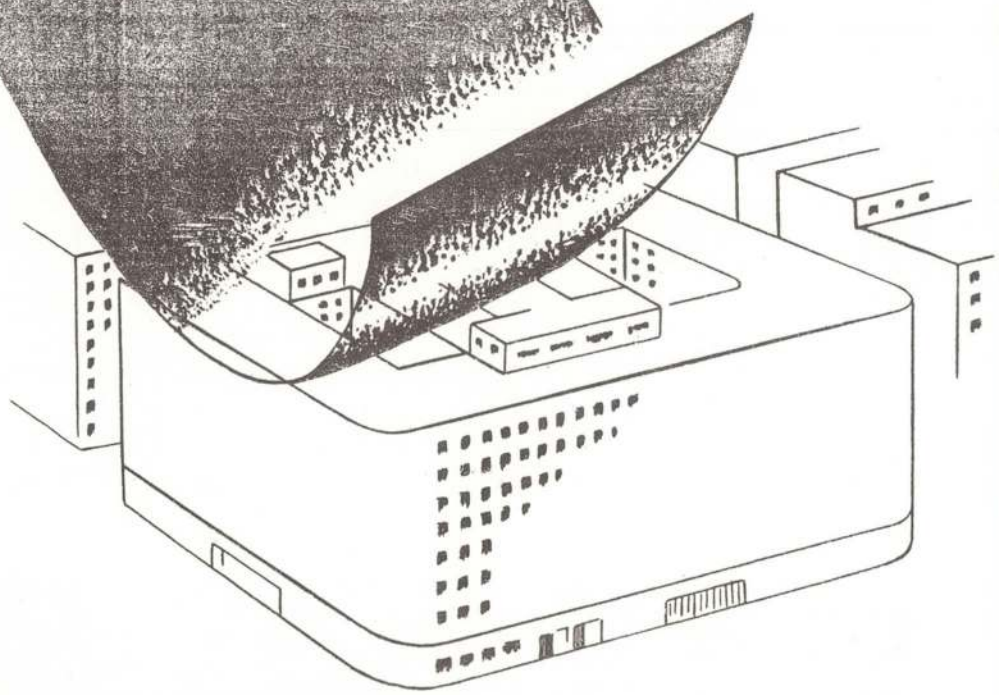
THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN VOL-35 9 1954

三星の

永久に腐らない 防水材料

石綿ギルソイド ルーフィング

専売特許
第193114号



三星アスファルトタイルの

田島応用化工株式会社

東京 足立区小台633 TEL 王子(91)代表5171

大阪 西区京町堀上通1-14 TEL 土佐堀(44)代表0809

会　　告

常務理事に関する件

今般大和常務理事健康上の都合から辞任の申出あり役員会に於て之を承認し後任として手島政男君を選任下の通り夫々発令しました。

常務理事　大　和　栄　衛

願に依り常務理事の職務を解く

昭和二十九年八月十日

常務理事を命ず　　手　島　政　男

昭和二十九年八月十日

追而前常務理事大和栄衛君は下記の通り嘱託として会務に携はる事とした。

会務を嘱託す　　大　和　栄　衛

昭和二十九年八月十日

社団法人　日本建築協会

御　挨　拶

大　和　栄　衛

私事

会員並御関係皆様方御支援の下に多年会務に従事いたしておりましたが，数年前執務中病に罹り其後職責を十分果し得ず責任を痛感いたしておりましたが，創立35年記念の継続事業も此程漸く完結を見るに至りましたのを機会に辞任する事となりました。永年の間書記長常務理事の重責を汚しましたが，不敏のため十分な御期待に副う事が出来ず誠に忸怩たるものがあります，公私多大の御指導と御鞭韃を賜りました御厚意に深甚なる謝意を表し常務理事退任御挨拶申上げます。

追而八月十日附を以て会務を嘱託されましたので今後も御接拶の機会が屢々ある事と存じます，何卒宜敷御願いいたします。尚支部方面の御関係皆様には年内講演講習会開催が企画されておりますので，其際後任者と共に引継ぎ旁々参上の心組であります。

手　島　政　男

私事

この度図らずも大和前常務理事退任の後を引き継ぎまして常務理事事務局長の重責を汚すこととなりました。

何分にも従来関係各方面にもおなじみ薄くその事情にも充分通じておりませず，且つは菲才の身，会務の遂行に当りましても定めし御不満の点も多いことかと存じておりますが，役員始め会員各位並に前任者の御援助によりまして会の発展隆盛のため一層の努力を励みたい念願でおります。何卒宜敷く御指導御鞭韃を賜わりますよう御願い申し上げます。

会　　告

謹啓　愈々御隆盛の段慶賀に存じ上げます。

扨て日本建築協会大和栄衛君はこの度健康上の理由によりまして常務理事の職務を解かれることとなりました。同君は大正十二年協会事務局に入り昭和十四年書記長同二十四年常務理事，事務局長に就任今日に到る迄その間実に三十余年の永きに亘つて日夜会務に精励し全くその半生を本会のために捧げて会今日の隆盛に寄与されてきたのであります。

同君の入局当時日本建築協会は創立日なお浅く諸事未だ不整備でありましたが，同君はその後事務組織の企画整備に勉め爾来協会の重要事業であつた創立十五周年，二十五周年事業の遂行に貢献し建築クラブの設立，建材陳列場の開設等本会中興事業に非常な功績を残されたのであります。なお，戦時中は多くの職員が離散いたしましたにもかかわらず残存者を指揮督励してその職責を全うし，戦後は会の復興に努力中たまたま片岡会長を失うの不幸に遭いましたが当時の役員に協力奔走して会務の遂行に勉め，現会長を迎えましては機構改革，支部設置等の実現に努力するなど本会が今日の隆盛をみるに至りましたのも実に同君の力による所も大であつたのであります。又一昨年の三十五周年記念事業が非常な好成績を納め得たのも同君の努力に負う所大であると存じます。

この度の辞任申出につきましては一同洵に愛惜の念に堪えない次第でありますが余儀ない事情でもあり，なお同君今後の事につきまして役員に於ても嘱託その他の待遇について考慮されておりますが，その退職金については戦後の協会財政が未だ鞏固でないためこれに対する準備が甚だ不充分な状態であります。よつて私共相はかり広く有志を募つて資金を集め退職慰労金としてこれを贈り以て同君多年の労に酬いたいものと存じます。

時節柄誠に恐縮至極でありますが何卒御賛同賜り下記要項によつて御申込下さいますよう御願申上げる次第であります。

要　　項

一、退職慰労金	贈呈に関する事は実行委員へ御一任下れ度し
一、個人会員	1口　500円　　なるべく2口以上希望
一、団体会員	（会社商店等）1口　2,000円　なるべく2口以上希望
一、申込先	日本建築協会内，大和常務理事退職慰労金募集実行委員長宛
一、払込期間	昭和29年9月より11月末日まで
一、払込方法	別送用紙を御使用下さい
一、領収書	「建築と社会」誌上に芳名掲載をもつて代えさせて頂きたいと存じます

以　上

昭和29年9月

社団法人　日本建築協会

大和常務理事退職慰労金募集実行委員長　**東畑謙三**

会　告

募集発起人

（順不同・敬称略）　○印実行委員

（現理事・監事）

○竹腰健造	大林芳郎	伊東五郎	○東畑謙三
○岩崎甚太郎	松村雄吉	○藤木正一	○浅海治平
○伴秀雄	中沢馘一郎	尾崎久助	○中野順次郎
竹内成夫	竹中錝一	鴻池藤一	銭高輝之
○浅沼猪之吉	尾亀清四郎	上西圭治	○青木友一
○山内嘉兵衛	越田正勝	小泉昇	浦辺鎭太郎
波江貞夫	小栗賛吾	○栗原信虎	○須賀豊治郎
○佐藤太	田辺信	佐村木実	小早川美武

（評議員関係）

○鈴木末尾	駒敬三	池田遼雄	政岡基次
山口吾郎	山内茂	○榊弘美	今西茂雄
小西岬	白石登喜男	伴潔	林野全孝
横尾義貫			

（元理事・監事）

松井貴太郎	池田宮彦	松本儀八	中西六郎
安井武雄	○井上福蔵	今林彦太郎	松井清之助
吉田安三郎	○妹尾一夫	渡部圭吾	○斉藤光夫
藪中一良	野中駒市	藤坂捨治郎	○菅谷三郎
日野勝好	滝沢真弓	中村綱	

（関係団体）

渡辺節	鷲尾九郎	○鈴木清市	室谷山水
松井邦彦	志垣正次	○笠原梯治郎	樺田藤郎
棚橋諒	伴野貞三	矢沢広吉	久米保衛

（支部関係）「京都」

○大倉三郎	水野長三郎	白石博三	小崎修
大鳥居満也	○渡実幸	高丘治季	神野信次郎

「兵庫」

○吉田信武	早良俊夫	宮舘克二	置塩章
野田清三			

「和歌山」

○栗林一馬	○島村佐次郎	児島正積	前田保永
栂野正春	布袋国雄	藪本芳一	

「中国」

藤田定一	高谷与一	○古林義敦	生田五郎
○青盛繁男	藤岡正一		

「九州」

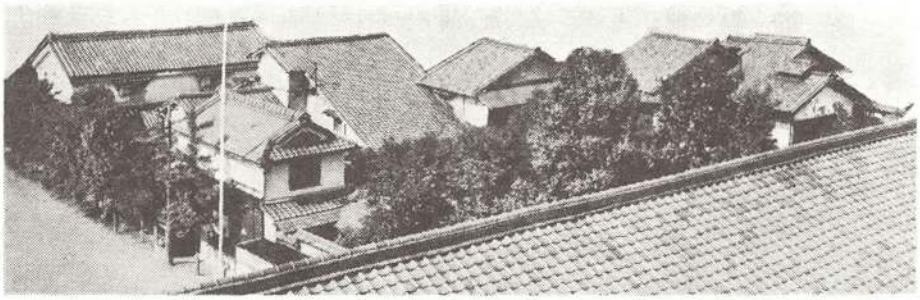
○宮脇晴美	○薄与荘	森口清	景山正明
飯田栄一	黒木源次郎	松田昌平	

「東海」

玉置豊次郎	○佐藤四郎	○伊藤鉱一	岡田平蔵
水野金市	小栗治平	染木正夫	

外有志一同

会　　告



二条陣屋全景

秋の古建築見学会開催について

京と古社寺　　これは京都を語るときに，忘れることのできないものであります。

本会ではかねてより古社寺の見学会を企画しておりましたが，今度会員竹口信夫氏（大阪市消防局建築係長）の御斡旋により，秋の好気節山紫水明に映える京都を舞台に下記予定のプランで催すことになりました。御希望の向は折返し予約申込み下さい。

尚開催日時その他詳細は御申込の方々のみ決定事項御連絡申上げます。又今後も定期的に古建築の見学会を催したいと考えますので，皆様から御希望の建物等について御連絡，御意見を御寄せ下さる様御願い致します。

と　　き	**10月中旬**　午前10時頃京都駅前集合，借切バスで古社寺巡覧，5時頃京都駅で解散予定
見学先予定	二条城，二条陣屋，京都御所，西本願寺，飛雲閣，島原角屋
会　　費	￥600円（借切バス代，昼食，拝観料，その他雑費）
申込〆切	準備の都合上予約以外の飛入は御断りいたします。9月20日迄に本会天神橋分室まで申込みのこと予定人員40名，当日東道役を竹口富太郎氏に御願い致します。竹口富太郎氏は下記の如く古社寺等国定建築物の修理工事等に40余年間も関係され，現在は京都市嘱託として二条城の修理に直接関係されております（主な社寺，厳島神社（広島県），日光東照宮，大崎八幡宮，善光寺，その他国宝建築物15社，及二条城）

・見学先概記・

二条城（国宝）慶長8年（1603年）徳川家康が築造したもので，将軍上洛の際居城とし幾多の変遷を経て，現在残っている。二之丸御殿は桃山時代の豪華を誇る代表的な建築で，その他当時の諸門（8棟）土蔵（3棟）台所等あり，本丸の御殿は嘉永年間に京都御所に造られたものを，明治に移築したものである。

二条陣屋（国宝）（元小川邸）江戸中期の陣屋建築で，防火的考慮を払われた数寄屋建築で有名である。

京都御所　芝生麗わしい京都御苑の西北部にあつて，南北に長い長方形をなし，地積約二万方米，四面に築地を築き七門を設けてある。殿舎は紫宸殿・清涼殿・小御所・御学問所・常御殿等多々あり，大体安政二年（1855年）の造営で，当御所の東南に大宮御所があり安政の建築である。

西本願寺（真宗本派本山）文永9年（1272年）親鸞上人の末女覚信尼が東山大谷に廟宇を創建し，真宗の開祖親鸞の形像を安置した御影堂に始まるもので，豊臣秀吉（天正19年）から今の場所に寺地の寄進を得て本山の基礎を確立したのである。現在の諸堂宇はいづれも元和三年（1917年）の大火災後に新築又は移築されたもので，桃山時代の特質を示すものが多い。

飛雲閣（国宝）豊公の聚落第から移したものである。境内東南隅滴翠園内滄浪池に臨み，三重，コケラ葺で，初層に招賢殿（柳ノ間，次ノ間，船入ノ間，入側，縁，茶室）があり，二層は歌仙之間と称し，階段，廻縁中二階階段室があり，上層は鏡星楼といつて二間四方の八畳敷である。又大書院庭園は名勝，史跡で有名である。

島原角屋　角屋は京島原にある揚屋であつて，江戸時代の初めからこの地にあり，以後たびたび増築され天明7年（1787年）に今日の状況になつた。意匠は粋をこらしたもので，見る人によつて好悪の批評がでるが，廓という異常な雰囲気につつまれた，かんきようであるので一般住宅とは自ら異なつたものになつておるのは当然であろう。ことに2階にある青具の間の奇抜な着想は細部の障子の桟に至るまでなかなか興趣をもつている。昭和24年重要美術品に認定，27年に重要文化財に指定された異色の建築である（この項，建築文化より抜萃）

日本建築協会　会勢委員長　藤木正一　　京都支部長　大倉三郎

会　　告

アシベ劇場見学会

大阪歌舞伎座前に誕生した標記を建物の見学会を清水建設株式会社の御斡旋に依り下記要項で催します。予定人員がありますので満員にならぬ中に会費を添え御申込み下さい。

記

日　　時　　9月25日（土）午後2時集合（時間厳守）

集合場所　　大阪歌舞伎座前の同劇場正面

申込〆切　　9月23日迄会費¥30.00を添え申込みのこと，但予定人員に達した時先着締切る。

建物概記

設計施工　　**清水建設株式会社大阪支店**

位　　置　　大阪市南区河原町1—1537

工　　期　　起工　昭和28年10月—竣功同29年9月

構　　造　　鋼筋コンクリート造，ギヤラリ及小屋鉄骨造，地下2階，地上4階

建築面積　　建坪357.71坪　延坪1,768.31坪　地下2階　169.25　地下1階　457182　中地階 74.43

1階　357.71　2階　277.26　3階　214.51　4階　200.51　塔屋　16.82

桂，修学院両離宮見学会予告

恒例の標記見学会を11月上旬——中旬に亘つて催すことに予定しております。希望の方は下記事項御記入の上御申込み下さい。　見学予定人員　**桂　30名　　修学院　50名**

氏名，年令，職業（役職名も併記）現住所　を明記のこと当日は他の箇所も併せて見学の予定，尚本見学会は予約申込者のみとし，　**予約申込は9月30日で〆切り**，見学決定の方には連絡します。初回の申込者を優先とします

会員募集について

会勢委員会においては講習会，見学会等を催し会員相互の親睦を計ると共に，その向上に平素努めて居ります。先般会告にて会員各位に会員倍加を御願いたしましたところ御協力頂き有難く存じます。御蔭で多数の新入会員を得まして会勢は益々発展途上にあります。然しなお一段と目標に到達いたしたいと存じ，会員募集期間を延長することになり入会金免除の特典を10月末迄延期することと致しましたから，何卒引続き新入会者の御紹介を下さるよう再び御願いたします。

個人会費　　年額　1,200円（分割払可）

但し本部，支部に属しない地方個人会費は　年額　960円（分割払可）

准会員　　年額　720円（分割払可）

団体会費　　1口年額　2,000円（　〃　）可成2口以上希望

申込所　日本建築協会　大阪市北区中之島朝日ビル　電話㉓1334—9　振替大阪39975番

天神橋分室　大阪市東区天神橋詰　電話㊹0861—6

都市とコア特集目次

「建築と社会」9月号

コアという考え方……高山英華……1
古代ギリシヤ都市のコア……森田慶一……4
わが国におけるCommunity建設に関する課題……日笠端……7

大阪市改造計画の抱負……伊東五郎……10
大阪市上町改造計画試案……大阪市大中沢研究室……13
大阪市の地域構成……吉田安三郎……20
大阪における住宅地計画……西山卯三……26
30年後の大阪……中村綱……30

中小都市の都心の造成……楠瀬正太郎……33
都心の設計実例について……秀島乾……37

海外都市計画紹介
「パリー及びパリー圏」に関する研究報告書……吉阪隆正……40
アメリカの都市計画——
特に都市再開発事業に関連して……本城和彦……44
ソ連都市の工業の配置と人口の配分について……高谷義重……49

業種室
わが街の私記……元良勲……51
会報……53

表紙写真に寄せて

ここに掲げた写真でよいというのでもなく、日本はそれ相当に別の形であつてよいと思うのだが、気持の上でうれしいので、ここにアシジのコアーの夜景を御眼にかける。

ウンブリア平原を眼下に広く眺められるイタリー中央部の山上の古都アシジはまるで街が一つの家族のようなうるおいを持つていた。写真に見えるような石壁は、この音楽を中世紀の小路に沿つて家々の窓辺に伝え響かせていて、夏の一刻をどんなに富かにしてくれていることだろう。楽団もこの街の人なのであろうが、何時となく集つた街の人々はこのクラシツクを非常に楽しんでいた。全くうらやましい光景と云いたい。

露店の面白さ、噴水、テレス、橋との生活、討論、将棋や緑台との生活、動物や植物との生活等そういつたものも一部によく利用され織り込まれて、コアーが大衆に親しまれると、アパートへの閉じ込まりとか、アパートとオフイスのみの片手落のための人心の不健全さが救われて、片輪者にならなくてすみはしないだろうか、その辺に社会はもつと建築に協力して、生活に活き活きとした気風を育てるよう努めてもらいたいものである。

昔の日本では刻の鐘が生活に結ばれていたが、其の他には盆踊りとか、選挙の時とか、お祭で、とかがぜいぜい家庭外での家庭生活であつたので殆んど会社での家庭生活をもたなかつた。私は日本人の生活の社会的進化が都市のコアーと共に生長する必要があると思つている。

（広大工学部助教授　佐藤重夫記）

コアという考え方

高山英華

はしがき

近頃，コア（Core）ということばが都市計画や建築の方面でよく使われ出した。

都市計画ではまえからセンター（Center）とか，ケルン（Kern）とかいうことばが同じような意味で用いられている。

円には中心があり，リンゴにはシンがあり，人間には心臓がある。また細かくみれば生物の細胞には核があり，原子の核は最近とくに有名になつた。

総じてものごとには中心があり，核心があるのが普通であり，コアとか，センターとか，ケルンとかいうことばを強いて訳せば核ということになろうか。

しかし，これらのことばはまだ人々によつていろいろに用いられているので，その意味を正確に簡単に定義することはむずかしい。ここでは私なりに主として都市計画的方面から考えてみることにする。

核というもの

まず，都市の諸施設をその現象面からみてみると，人や物の出入りのはげしいものが目につく。こういうものは都市計画的にみて各方面に影響するところが大きいのでよく考えておかなければならない。とくに毎日大勢の人の出入りがはげしいものは一般に核と呼んで差支えないだらう。たとえば東京の新旧丸ビルのような大きなオフイスビルディングは，毎日多くの人々を呑吐しており，都市のビジネスセンターを形成する有力な施設といえよう。

さて，施設に出入する人々について，さらにくわしくみてみると，そこを職場としてそこにつとめている従業人口と，その施設を利用している利用人口とに分けて考えられる。たいていの施設にはこの両方の人々が関係しているが，とくに映画館や商店などのように利用人口が多いものと，工場や官衙のように従業人口が多いものがあげられる。利用人口は従業人口とちがつてその施設と職業上の固定した関係はないが，それだけにまたその施設は一般市民と関係の深い核ということにもなる。もつとも都市計画技術的にみると従業人口を主とした核はもちろんのこと，物資の出入のはげしい貨物駅や卸売市場なども広い意味の核として取扱うことが適当なばあいが少くない。

次にやゝ見方をかえると，人や物の出入りという現象だけでなく，その施設で営まれている行事や仕事の内容からいつて核と考えることが適当なことがある。たとえば，神社，寺院などは結果として人の出入りも多くなるのが普通であるが，利用人口とはちよつと違つた意味をもつているし，政治や経済の中枢的な施設は人や物の出入がはげしくなくとも中心的な核と呼ばれることがある。

また交通の中心というような施設は，交通ということそれ自体がわれわれの目的ではないが，ともかく核として取扱う必要があるし，その多くのものは他の業種の施設と複合して有力な核を形成することが多い。

とにかく大都市になればなるほど，いろいろの業種の核が考えられるわけで，一般に呼び慣らされているものでも，ガバメント・センター，ビジネス・センター，ショピング・センター，アミューズメント・センター，レクリエーション・センター，ヘルス・センター，コミュニテイ・センター……があげられよう。

核の形成

さて核がどのようにつくられていくかということを主として現代の大都市について考えてみる。

いま，商業という業種をとりあげてみても，それがある場所に集中して大規模の核（たとえば百貨店など）を形成するということの理由は，その施設自体の経営の面からいつても，またそれを利用する人々の側からいつても，ともに都合がよいということが，その根底にあるからであろう。もちろん，この際大資本の蓄積とか，多数の顧客を後背地にもちうるとかいうことが前提になるであろうが，ともかく，経営者も利用者もともに便宜が得られることが大切である。

百貨店はもともと各種商店の結合したものであるが現在は各種の催物やレクリエーションの場所として多目的な核としての性格をもつていると同時に，それが近代的技術をとり入れた立体的な施設となつている点で現代的核の一つの型を代表しているといえよう。

しかし，都市全体からみると核は必ずしも一つの建物にまとめあげる必要はないし，むしろある範囲に渉つて各種の建物が集合した施設群を核とみなすことがより適切なばあいが多い。ギリシヤのアゴラの例をひくまでもなく，いわゆる広場を中心にして，適地条件を等しくする各種の建物が調和と統一をもつて配置されたものなどは都市全体の核の典型とみなされるものであろう。このばあいも各種の施設が集合して配されておるということによつて，お互によりよくその機能を発揮することになると同時に，それらを利用する人々により多くの便宜が与えられるところにこの種の核の生命があり，その存在理由があるといえよう。

しかし，こゝで問題となることは，核が大規模になりそれが複合化してゆくばあいに，それに限度をつけるべきか，またその形態をどうするかということと，それに

よつて得られる利益とそれによつて失われる損失とを都市全体の立場からどう判断するかということである。

現代大都市は一様にその中心部において交通の充血と混乱を巻き起している。これは交通施設そのものの不備もさることながら，少しの余裕もなく，平面的に，また立体的に拡大されていつた核の発展に因るところが少くない。アメリカにおいても都心部の核の充満には困つておるし，百貨店はその交通の困難から郊外に広い駐車場をもつた新らしいショピング・センターとして進出していると聞く。わがくにではまだそれほどでもないが，都心部の各種の核の拡大を無計画に放任して，前者のテツをふまないようにしなければなるまい。

郊外電車のターミナル・ビルが多角経営をして副都心的な核を形成することは市民にとつても便利な点が少くないが，都心と郊外を結ぶ通勤通学といつた動きを切断して，何時までも乗換を強要するような結果になると一概に賛成しかねることになる。

核の影響圏

核が大規模になつてゆくときは，一般にその影響圏が拡げられていることが多い。これにはもちろん交通機関の発達と核自体がそれらの広い圏域を受け持つことのできる政治力や経済力，その他いろいろの内面的な力を具えてくるからであろう。とにかく核を考えるばあい，この影響圏の大小からみて，幾つかの段階に分けて考えることは都市計画上大切なことである。たとえば，行政関係の核についても，国際的，全日本的範囲に関係する内閣や各本省のたぐいから，関東地方全体を対象とするもの，東京都を対象とする都庁のようなもの，各区を対象とする区役所やその出張所のようなものなどの区別が考えられる。また，盛り場といわれる商店街や娯楽街の結合した核についても，主として近隣社会の日常生活の中心となるものから，やゝ広い地域を受持つ週末の中心，さらに広い地方的，全国的範囲に関係をもつ月末，季末の中心といつた区分が考えられる。

これらの段階的区別は必ずしも判然としたものではないが，各種の核の規模や都市内配置を考えるときにこの区分は役に立つ。また主として都市計画的範囲を受持つものと，主として地方計画的，国土計画的範囲を受持つものとの区別をしておくことも便利である。後者はより主導性をもつた核として，都市外へ移駐できる可能性が強いもので，東京などのような過大都市の分散を論ずるときに必要となつてくる。

核の都市内配置

核の都市内の配置を考えるときには，その都市の地形に左右されることが大きいが，また都市の大小や性格によつてもちがつてくる。わがくにでも六大都市や地方の主要中心都市はその他の中小都市と比べると大規模な各種の主導的な核を持つているし，その都市内の配置も複雑である。都市によつてはその中央部に主な核が集中していて，典型的な都心を形づくつているものもあるが，都市が大きくなると都心ということがはつきりしなかつたり，多くの副都心的な核が認められたり，さらに三次的，四次的中心といつたような核の配置をとるものが少くない。

これは，単細胞生物ではその核がはつきりしているが人間における心理は文学的にはともかく，生物学的には心ずしもこれだけが中心ではなく，頭もあれば，内臓の諸機関もあるということに似ているようである。

また，各業種の核をなるべく一地区にまとめた方がよいのか，また業種が異つたものはむしろ分離させて純粋な単一機能的な核として育てていつた方がよいのかということも都市計画からいつて重要な課題である。一般に大学などの教育施設をまとめた核，中央官衙などの政治行政施設をまとめた核などは比較的大規模な純粋なものとしてあげられるわけで，わがくにでは特別地区制ということでこの方向を助長しようとしている。複合機能的な核は一般に交通核が媒体となつて形づくられることが多く，都心，副都心と呼ばれるものの大部分はこの種のものに属する。

東京なども全市を眺めると東京駅を中心としたビジネス・センターが大体都心といえるかも知れないが，そのほか霞ヶ関方面の中央官衙街や銀座尾張町付近などもある意味では都心とみることができよう。また，上野，新宿，渋谷，池袋，浅草などは都市外鉄道の終端結節点に商店街や娯楽街が複合した核で副都心ということばに適当する。なお，本郷，三田，神田などは教育的の核とみることができる。

さらに，都市内のより小範囲の地域社会の中心となる多くの核があることも忘れてはなるまい。これらは局地的な盛り場や区役所などによつて代表される核でその規模は必ずしも大きくはないが，市民の日常生活に直接関係の深いものであるから充分な計画のもとに定められなければならない。

集団住宅地建設のさいに，人口一万程度の近隣住区といつた計画単位を考え，その日常生活のための諸施設をまとめて，いわゆる最小単位のコミュニテイ・センターを造り，これを核として都市を構成してゆく手法などは今では世界の常識のようになつたが，わがくにではまだなかなかうまく実現されない。

核の現代的意義

さて，以上，核についてかなり広い意味をもたせて私なりの考えを述べたわけであるが，最近このコアということばがとくに用いられてきたことについて少しふれてみよう。

まず考えられることは，近代都市とくに大都市においては，いわゆる人間性がますます失われてゆくのではな

いかということが心配され出したということである。そこで都市生活においてこの人間性を恢復し尊重しようとする思潮が生れ，その手段の一つとしてコアということを強調するようになつたとみるべきであろう。

近代都市は物質文明の発達によつてますます近代的に装備されてゆくが，それがまたあまりにも能率一点張りで機械化されていつたとき，何か人間生活に対するうるおいに欠けてくるところが生ずる。高層建築が密集して緑なき暗い谷間をつくり，自動車がむやみに横行して歩行者を圧迫し，騒音や煤煙につゝまれ，マスコミユニケーションやカンヅメ食料によつて画一的な生活をよぎなくされるとき，何かそこにもの足りないものが感じられる。

また数十万，数百万の人々が寄り集つてきたばあい，都市の市民相互の間に暖かい人間的交流が失われ，人間は無人称化され，あまりにもばらばらの生活を営むようになることも否めない。

この雑然とした索莫とした都市生活に新らしい秩序を与え，その人間的つながりを新らしい意味で，恢復しようとする気運が起つて来たことは当然のことかも知れない。それだから，現在とくに市民の相互の交歓の場としての広場とか，広い意味のレクリエーション・センターとかいつた種類の核が，より多く問題にされるわけである。

また都市の生活に秩序を与えるといつても，それは上から強制されるものではなく，あくまで一般市民の自主性を尊重したものでなければならないとしておる点にも現代的意義をみることができよう。

封建時代の城下町にはきびしい整然とした秩序があつたであろうが，それは上から一方的に定められた秩序といわなければなるまい。現代の都市においては，たとえ形態の上で整然とした核の配置や構成がとられたとしても，それが，ただ一部の権力や財力の集中的表現としていたずらにその威容を誇るようなことに終つてしまうのでは，やはり新らしい意味の核と呼ぶことはできないであろう。これからの核は，あくまで一般市民の近づき易いものであり，その生活の中心としての場であることが大切となつてくる。

日本の都市の核

おわりに，わがくにの現状について思いついたことを二，三述べてみよう。日本の都市の多くは封建時代の城下町の形態を受けついでおり，明治以来の近代的発展に際しても，これを転活用して修正を加えた程度のものが多く根本的計画を樹て直したものはきわめて少ない。これは何も日本ばかりのことではない。都市計画の宿命的な問題であるが，どうしても新らしい酒を古い瓶に盛るようなことになつてそこに多くの矛盾を生ずる。静かな昔ながらの調和した街はそれなりの調和と統一をもつて秩序を保つているが，社会の進展は都市に新らしい骨格や秩序を要求し，新らしい核の配置や構成を必要とすることが少くない。

また，いわゆる日本の近代化がきわめて早いテンポで強行されたので都市の施設も社会経済機構も風俗習慣も新旧入り乱れ混トンとしているところが目につく。

緩交通を対象として，自然に発展した路線商店街のあるものは，盛り場の母体にもなり，人々のそぞろ歩きにも用いられ，ともかく日本的コアといえるかも知れないが，そこに突如として大型のバス交通が侵入してくるような事態になると，これは早急に何とかしなければならない。大きな自動車交通路線と分離し，適当な広場をもつて安心して漫歩できる新らしい盛り場が早く確立されなければなるまい。

また市街地で狭い庭をもつた倭小な木造住宅を古い家族制度のとりでのように守つている人々がいたり，土地の顔役が未だに隠然たる勢力をもつているようなところでは，コミユニテイ・センターといつたような施設がなかなかうまく運営出来ないかも知れない。

日本の都市の市民はもともとはげしい市民革命といつたものを通つてきたわけではないし，年々増加する都市人口の大部分は農村からの流入人口といわれる。こんなところにも，市民が本当に都市に愛情をもち新らしい都市生活を確立しにくい一つの理由があるのかも知れない。しかし，不燃高層アパートという新らしい都市住宅の形式も実現されてきた。このさい，新らしい都市生活の拠点として楽しい広場を囲んだ日本的なコミユニテイ・センターを確立しなければなるまい。

日本の都市は震災，火災，戦災などで多く被害を受けた。その復興は新らしい都市計画の生れる契機としなければならないものであるが，残念ながら，それほど飛躍的効果をあげてはいないようである。とくに，核といつたような考慮を入れて計画はあまり実現されていない。区画整理と道路拡巾が主として事業化されているが，その格子型道路網を基調とした計画は経済的制約その他にしぼられているとはいえ無味乾燥という感が強い。そこには，生活の中心となるべき広場をとることも出来ないし，またそこに建つ建物との関聯を考えておくこともできない。

駅前広場はとにかく計画をもつてあちこちで実施されおるものであるが，やはり単に交通をさばくためでセイ一杯の実状といえよう。そして，そのさばき方も歩行者より車を優先して考えられるばあいが多く，歩行者は一瞬も油断していられない。また，広場の周囲に建てられる建物についても，全体の調和や統一をとつた計画が実現されることはむずかしい。周囲の美しい建物を眺めながら歩行者が悠々と広場を横切つていける日を夢みてこの稿を終えよう。

（筆者　東京大学教授）

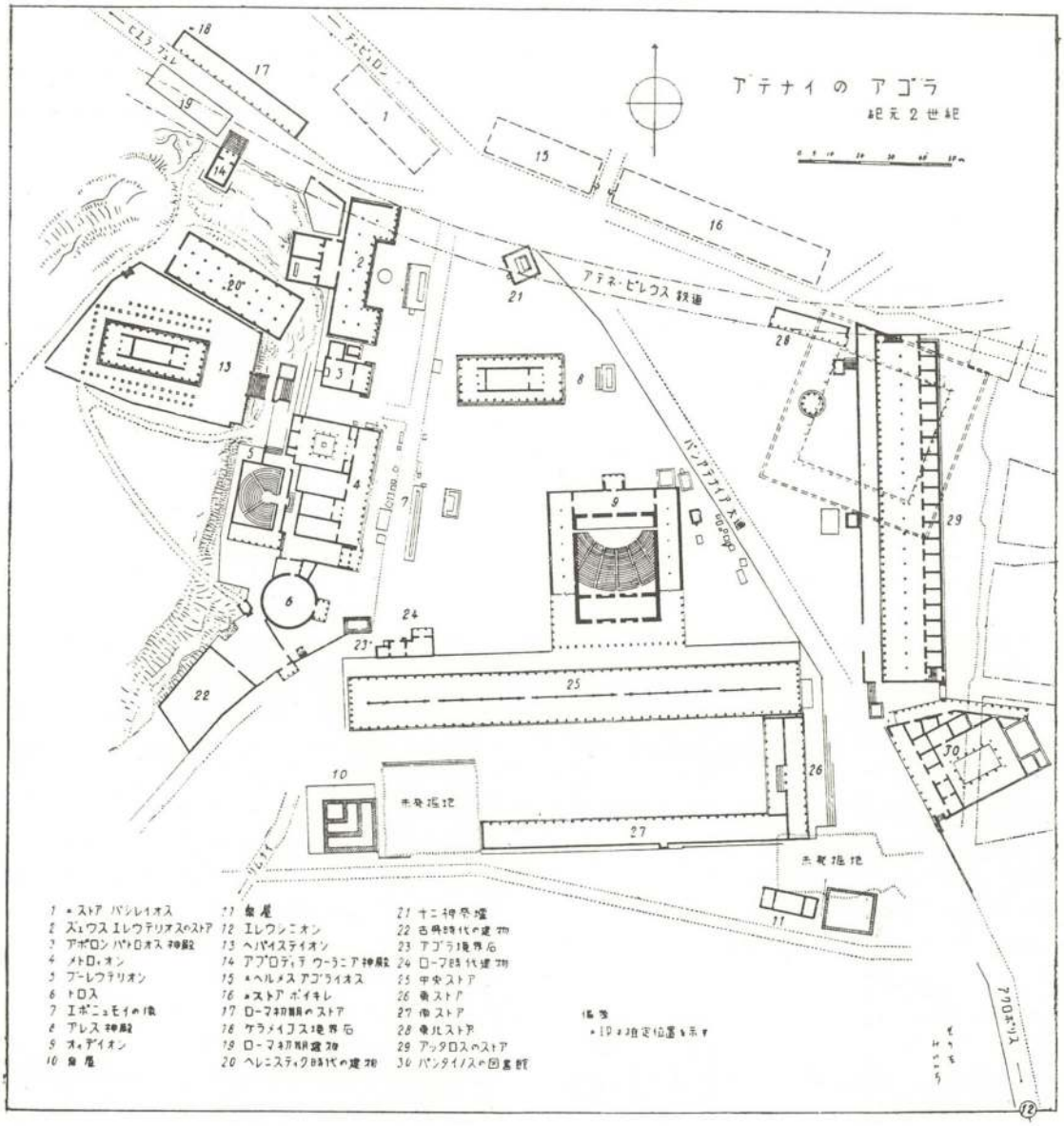
古代ギリシヤ都市のコア

森　田　慶　一

1951年の CIAM で採り上げられたような意味での都市のコアを古代ギリシアの都市に求めるならば，それはアゴラであろう。古代ギリシアと云つても，その時の拡がりは歴史時代に入つた紀元前六世紀から紀元後二・三世紀にも及び，その地域もギリシア本土・イオニア・南イタリア・エヂプトのデルタまで入れると范大なものになるから，アゴラの様相も時と所により相当ちがいがある。ここではその一例としてギリシア中のギリシアであつた古典時代のアテナイのアゴラを採り上げて古代ギリシアのアゴラの一般的様相をできるだけ具体的に述べよう。

古代文献によるとアテナイには，二つのアゴラがあつた，一つは「古アゴラ」であり，一つは「ケラメイコスのアゴラ」である。このうちケラメイコスのアゴラがアテナイ盛時のアゴラである。このアゴラはアクロポリスの北裾にひろがつていたアテナイの市街地の西寄り一段低地にあり，西は「アゴラの丘」，南は「アレスの岩」で限られ，北が平地に開放されされた東西及び南北それぞ

「アテナイのアゴラ」



れ約250mの地域を占めていた。この地域は最近まで現代アテネの市街地であつたが，1931年以来アメリカの費用で発掘が始められ，今やほぼ完了し，古代の姿をまのあたり見ることができるようになつた点で都市計画史的ニュースとしても興味がある。

附図はこのアゴラの紀元二世紀頃の建物の配置を示している。古典時代のアゴラはこれらの建物のうち(1)〜(7)(10)〜(16)，(21)，(29)と重なり合つて点線で示されている方形建物，図には無いが(27)の柱廊と重なり合つてその南の斜の道路に沿う細長い柱廊，未発掘地と記されいる方形の地に新に発掘された法庭の建物，で構成されている。

中央部の低地は南から北へゆるやかに傾斜する約1万坪の広場になつている。北と南は柱廊で限られ，西を限る「アゴラの丘」の裾には公共建築物が立ちならぶ。東にはギュムナシオンとも見える方形の柱廊がある。このアゴラへの入口の門は北にある；しかし，広場へはどこからでもはいることができる。エレウシスからの神聖道路は市の西の城門に到達し，市の西郊外の住宅地からの道路もこゝに集り，ここからパンアテナイア祭——アテナイの大祭——の行列路となつて西北の隅からアゴラに入り，この大通り（幅約10m）が広場を斜に横ぎつて東南の隅から丘を登つてアクロポリスの登り口に延びている。西南隅からは市の高台の方へも道が通じている。市場の門をはいるとそこに十二神の祭壇があつて，これがアテナイから放射状に延びる国道の里程原標と指定される。広場にはいる；将軍キモンは広場をプラタノスの葉影で美しく涼しくしたと伝へられている。丈の高い老ポプラも雑つていたらしい。そして樹の間には僭主殺戮者の像も立ついる。広場は何よりも先づ市場である。鶏が暁を告げると，そこにはもう北の山地から粗野な百姓たちがメーメーと鳴く重い乳房の野羊に野兎やつぐみを積んでやつて来る；北郊平野に家を構へた旦那方は畑からとれた野菜や木の実を送り出して来る；沿岸の漁夫たちは近海の鯛やあなごや，さては黒海の鰹まで，運んで勢よく南から入つて来る。樹蔭には程よき所に，恐らく無秩序に併し自然に賑々しく，板庇のバラックが設けられている。海魚の塩つぱい臭，うれ過ぎた木の実，凝血のへばりついた羊の腿肉，なめしたばかりの革が発散するきつい臭の中でせり売の声が耳を聾する。町の小工業家もここへ店を出す；なで肩の美しい赤絵手の大水壺からかわいらしい化粧油壺まで列べている陶物つくり，燭台からアポロンの像まで手にはいる青銅職人の店，真新しいイオニアの薄物を売る呉服屋の近くには眼の鋭い市場のケルユープス（ならず者）が古着をならべる「どろぼう市」もある。

朝から市民や兵士や奴隷が買物目当てに陽気に集つて来る——但し自由民の女はアゴラへは行かなかつた。すばしこい狡猾な商人と要心深い客の間には1ムナをまけろまけないの果しない論争がつづく；両腕に一ぱい食糧を仕入れた奴隷女の後には，甲冑をぬいだ将軍が肩章代りに背の青い魚の塩づけを一尾づつ両肩にのせてまじめ臭つた顔で過ぎて行く（アテナイの民主主義./）。

北と南の柱廊——前面に柱の列を配し背面を壁で限つた細長い開放的な廊，この柱廊こそギリシア都市のコアの象徴——では，片隅に衡を置いた机を前にして両替屋がリディアの石で金を試している，アテナイのような国際市場では当時雑多な貨幣制度に対し面倒な両替屋が絶体に必要であつた。大家ポリグノートスの壁画の故にストア・ポイキレと俗称されていた柱廊では，イオニアから来た学者先生がドリス風柱の根元に多島海の海綿のようにへばりついて先賢から吸い取つた分子論や懐疑説を乳くさい野次的若者どもを相手に頻に吐き出している。基壇の段石には閑暇を徳とする一団の自由市民が，神の許し給うた時間を貝殻投票の結果や五段櫂船隊増強の議論に空費している。広場の人込みに交つて市場監督官が練り歩く；小屋掛の中へもストアの両替屋へも，アテナイの鳧の刻印を押した標準錘や標準桝をもつた度量検査官が訪れ，松脂臭い地酒の一椀を振舞はれて満足げである。近東のバザール風に雑然とした市場，そこもある時期に達すると自ら魚市，肉市，油市と名前をもつた特別地区が生れる；いちばん魅惑的なのは花市，そこでは今宵さる執政官の饗宴に使われる花房，ばら・すみれ・桃金嬢の花房，を作つている。市場で取引されるのは食糧や武器や香料やリュラや陶物ばかりではない；毎月きまつた日には奴隷の市も立つた。奴隷商人が掠奪して来た小麦色の若い女やちぢれ毛の黒い若者は次々とせり落されて家庭へ農園へと労力を提供する。時には主人は自分の所有物を期限付で貸すためにもせり台に立たせる。自分の肉体を売りに出す賢い娼婦が，せり台の上にもプラタノスの樹影にも，ある。

アゴラの広場は平常は市に賑う区域である。しかし季節季節には祭の場ともなる。四年目毎の夏にめぐり来るパンアテナイアの大祭には広場を横ぎる大通りに，パルテノンの小壁に現されているような美しい行列が信心深く刺繍された女神の衣料を帆柱にひるがえした船形山車を護つて厳かにアクロポリスへと練つて行く。どよめきが起る。一隊の槍騎兵が北辺の柱廊からエレウシニオンに向けて駈足行進を行うのもこの祭の見ものである。春の収獲の大祭ディオニュシアには広場の中央に設けられているオルケストゥラに神事舞に発する悲壮劇が演ぜられる；文献によると附近のポプラの老樹は小僧共によい見物席を与えたとある。この劇の場も五世紀アイスキュロスやソポクレスの時代にはアクロポリスの南麓に移される。

アゴラの南辺を限る柱廊の両端には泉屋形が設けられる。南の丘陵地の地下水はここに集められて屋形の内の

水槽にたたえられる。年間雨量,400mm に過ぎないアテナイでは水は貴重であり，水には精が宿る。六世紀の黒絵手の陶器に描かれている泉の図様は恐らくこのアゴラのエンネアクルノス（九吻泉）を現したものであろう，水壺を頭にのせたアテナイの乙女たちが或る者は落ち水を壺に受け或る者は水の精に花輪を捧げている。

アゴラのうち建築的に一ばんモニュメンタルなのは広場の西側である。北端には市の政令や布告を刻んだ板石のならべられているストア・バシレイオスがあり，その南に隣つてアテナイがペルシアから解放された記念にゾェウに捧げられた柱廊が凹字形プランのドリス様式で建ち，その背後の壁にはエウプラノルの手になる十二神の像が描かれている。それに隣つてアポロンの小神殿がある。更に南の一廊には前面に柱廊をもつ母なる大神の神殿メトロィオンとそのうしろに民会の議場ブーレウテリオンがある。メトロィオンには国の重要文書が保管されている。民会議場は五十人会議の議員をゆつたりと容れることができる半円形の階段座席が設けられている方形の建物で，そこえはメトロィオンの南に接する前門を通つて南側の柱廊から入るようになつている。この民会議場への通路をへだてて円形平面の建物トロスがある。ここは市の長老たちの会合所で彼らが国の費用で会食した所だとアリストテレスは書いている。またここには度量衡の原器が保管されていて国の奴隷によつて護られていた。この円錐形の屋根をもつた簡単な円堂と道をへだてて向う側にはアテナイの十区の祖と伝えられる半神達の立像が柵にかこわれて一列に立ちならんでいる。このように，アゴラの広場に立つて西を望むとプラタノスやポプラの樹間に公共建築物の列が堂々と建ちならんでいるのが見られる；更にそれらに増して堂々たるのはこれらの屋根を越えて「アゴラの丘」の頂に高く建つドリス風前六柱式の神殿である。ケラメイコスは陶器工房と青銅工房の多く存在した区域で，その地域に低く平たい「アゴラの丘」が乳房のやうに突出している。頂に建つこの神殿はこの火の町を見下して，時にそこに働く勤勉な陶工や青銅工を工房に訪れ，彼らの頭上に美しい花環を与える火の神アテナ・ヘパイスティアの殿堂である。

アゴラ，それはポリス中の小ポリスである。民主的な古典アテナイでは国の高官も将軍もその住居は到つて質素であつたらしい。自由市民の公私の生活の大部分はアゴラでなされた；一日に一回もアゴラへ出かけない男は，それが民会へ出席するというような公の用であれ，指物師の店やパン屋や外套屋を訪れるソクラテスであれ，単なる閑暇を楽しむアゴぶら連中であれ，少くも一日一回アゴラへ足を向けない男はアテナイっ子とは認められなかつたであろう。

やがて夜の帳が下りると，冷々としたストアの石畳床の上には，涼風にふかれて心地よげに夢路をたどる独り者の影があちこちに散乱し，犬の肝高く吠えるのが夜空にこだましている。

これが人口20万から30万と推定される古典時代のアテナイのアゴラの想像図である。（筆者・京都大学教授）

(9頁より続く)

次に social な面であるが，これは一朝にして成るものではない。当分は利己と冷淡の支配する共感のない市民生活に甘んじなければならないかも知れない。はじめは Community Center の数も少く，その運営も充分には行かないであろう。しかし，たとえ現在 Community Center が成立つのは人口５万の単位であつてもよい。免も角，集会室をもつた文化施設を建設し，その地域の居住者が現段階に応じた利用の仕方でこれを出発点として，一歩一歩市民性を培う努力をつづけて行く以外には方法はない。勿論，この場合，社会教育法による公民館活動とのタイアップについても充分研究される必要があろう。

むすび

以上 Community 化の問題について考察を試みた次第であるが，コミュニテイ化の効果についてわれわれは知識としては多くのものを持ちながら，その実現化の方策が殆んで放置されていることは如何にも残念である。とくにこれまで都市計画として積極的にこれを推進する方策が欠けていたことは問題であるように思われる。ただ，わが国の特殊事情として技術的にあるいは法制的にかなり困難な問題があることは確かであつて，これらは今後の重要な研究課題となるであろう。

（筆者・建設省建築技術研究所所員）

杭

特許 武智式鉄筋混凝土杭基礎工
日信三角型鉄筋混凝土杭基礎工
コンポジツト、パイル（長尺継杭）基礎工
測量・地質調査・地耐力測定施工

特長 砂利充填による特殊施工法
支持力強大。工事迅速。工費低廉

株式会社 武智工務所

取締役社長 福留並喜

大阪市西区西長堀北通四丁目壱〇 細野ビル三六号
電話新町㊸九九五～九九八番

説明書及ビ訪潮
嵩上、盛土地帯
に於ける実績表
進呈

わが国における Community 建設に関する課題

日笠端

はしがき

欧米の都市計画においては，はやくから neighbourhood の考え方が採入れられており，Community planningは今にはじまつたものではない。しかし乍ら，戦後の欧米の都市計画をみると，多くの計画案が Community planning の原則に基いて組立てられているばかりでなく，Community に関する基礎研究もまた非常に盛んであり，市民に対する啓蒙・指導もこの点にかなり重点がおかれている。

Community planning が住宅地，広くは都市全体の構成の計画原理として重要なことは，計画に携わるものは誰しも疑問を挿むものがないといつてもよいであろう。既に，わが国において Community 計画の研究がはじめうれてから20年近くなり，日本建築学会がその日本版の計画基準[*1]を発表してから13年になるが，完成された Community はわが国においては皆無であるといわれている。

このようなことから Community とは一体，何であるか，また，欧米のいわゆる Community がわが国で実現し難いその原因，理由はどこにあるかということはわれわれにとつてかなり問題であるように思われて来た。

もとより，これらの点について筆者自身の不勉強から未だ釈然としない点が多く，ここでわが国の都市の Community 化を推進するための具体策を示すことが出来ないのは甚だ残念であるが，編輯の方から与えられた題が Community 建設の課題ということなので，この問題についての日頃からの疑問を並べ，最後に若干私見を加えて大方の御教示に与りたいと考えた次第である。

1. 欧米の都市計画における Community の概念

Community という言葉はいろいろな意味で使われている。わが国では Community は生活共同体と訳されたりするが，街（まち）あるいは一つの集落や都市，場合によってはそれらの複合体を意味することもあり，また，ある特定の地域を限つてその人口集団に対して用いられる場合もある。社会学者などによつて用いられるのは多くはこの意味である。しかし，都市計画的に住宅地の構成原理として用いられる所謂 Community Planning という場合は多くは次のような意味に使われている。即ち，

Community は都市の一部を構成する住宅地の地域的な一種の組織化である。そして居住者がただ同じ地区に住んでいるというだけでなく，Community Center のような中心施設の利用を通じて，互に親睦をはかり，家庭生活をより広い地域社会に接触せしめ，生活技術の交換等によつて各人の生活内容を豊富にすると共に，日常生活に必要な各種の公共施設，小売商店等を備え，且つ住宅地の安寧と秩序を保つ。Community はこのような便利で，安全で快的な住宅地の理想形態として示される。そして通常その最小単位は英米では人口数千から1万程度の近隣住区とされており，戦前の独，ソ，では更に細分した単位を考慮している。わが国でも100～200人の隣保区が最小単位とされている。

一口にいうならば，Community とは居住者の日常生活上の social な要求と physical な要求とを住宅地の計画技術と施設を通じて充たそうとする，都市計画の計画単位である。

ここで Community は如何にあるべきかについて1つ2つ彼等の主張する言葉を聞こう。

1945年，終戦と同時に City of Manchester Plan を発表した R. Nicholas は次のような意味のことを述べている。

——戦争中は人々は各々の生活の中に戦争の勝利という目標をもつていた。この目標は愛国の熱情という形で近隣地におけるお互の団結を生んだ。しかし，戦争が終つてしまえばこの熱情は再び冷却し，都市における生きた社会組織の一員であるという各人の意識はうすれ，もとの利己と冷淡に満ちた近隣地に戻るのではないか。しかし，一方われわれの小さな町や村には都市とはちがつて今だに親密な社会生活が残つている。これは Community の自然な feeling を生むものだ。われわれはこの Community の feeling をどの都市にも目ざめさせねばならない。そのためにはこのような活動の出来る都市構成が必要だ。——

また Walter Gropius もその著書 "Rebuilding our Communities" の中でまず資本主義社会の矛盾を指摘し次のような目標を掲げている。

——戦後の建設の目標は人間関係の確立にある。技術的・経済的すべてのことはこのために捧げられねばならない。——Peter Brugel の描く街では街路や広場は全体の Community の生活のための運河となつていたが，現在の街路は孤独な見知らぬ人たちの単なる交通の運河となつてしまつた。Community の再建こそ現代社会を救う唯一の道である。——Community の構成の方法

*1 建築学会住宅問題委員会：庶民住宅の技術的研究 建築雑誌 Vol. 55, No. 671 1941

としては Community Center の建設が第一である。

こゝに述べられた Nicholas や Gropius の言葉でわかるように彼等の理想は何れも単に住宅地の安寧・利便という面に止らず居住者の生活の精神的な結合を実現することを最大の目標として掲げている。このことはわれわれが Community について考える場合，最も注意すべき点であろう。

以上のような Community の考え方は今日の欧米の都市計画においては合言葉でもあるかのように共通的であつて，英国で現在建設中の New Towns Act による新都市建設においても neighbourhood planning が設計の基礎になつており，米国においては既成の市街地の Community 化を図るため，Master Plan の中には Community 及び neighbourhood の境界を定めて全住宅地をこの計画単位によつて分割している。更にこれらの単位区分は行政・交通・教育・保安・衛生・レクリエーション等の都市施設の配置とマツチするばかりでなく，Census Tract とも一致するように調整計画されている。

しかし，最近の欧米の Community Planning といえども計画技術的にみると，殆んど戦前のものと大差のない様である。ナチス・ドイツが戦前に盛んに建設した Siedlung と英米の neighbourhood unit ではイデオロギーの上では凡そ対蹠的なものであるが，設計技術的にはそれほど異つたものではない。従つて，問題となるのは計画の細かいテクニツクではなくて，その目的とするところは何かということと，その実現の方策であるといつてよいであろう。

2. わが国における Community 化の困難性

わが国においては Community 化はむづかしいとよくいわれる。しかし，これとても一概にいえないのであつて，わが国の場合，Community というものをどう考えるかという根本的な問題に関係してくるのである。

凡そ，Community の概念ほど人によつてその内容が異るものは少いであろう。その 1，2 の例をあげれば次の通りである。

即ち，ある人は「日本にも Community はある。蟻の町はその好例である。高級な住宅地よりも下層社会の方が Community 化は容易である」というように考えている。またある人は「高級住宅地では住宅が即ちクラブであつたり，あるいは他に立派な社交場をもつているから Community Center などつくつても利用されないし，下町の中小商工業地では生活時間に余裕がないからだめだ。結局 Community は中流のサラーリマン住宅地に適合した計画原理だ」という。また他の人々は「欧米の Community はわれわれと生活程度も異るから実現は困難だが，一段下げて近隣分区位ならなんとか実現出来るかも知れないし，更に下げて隣保区のような小さな単位なら実現出来る」というように単位規模を小さく考えることによつて実現の可能性を説くものもある。このほかまだ多くの意見があると思われるが，都市計画的な観点からしても驚くほど各種の意見が分かれるのであつて，しかも未だこれらの間に討議が殆んどなされていない状態である。

ただ戦時中の統制主義による町内会，隣組と結びついていた近隣住区制は終戦直後，酷しい批判をうけ，従来の観念を全く切替えて住区の閉鎖性を打破し，民主主義の様に沿つた自由な構想による Community Planning を進めようという大方針は一応打出されたのであつた。しかし，その後，具体的な検討は経ずに今日に至つているのである。

そこで，まずわが国において何故欧米のような Community 化が困難であるかについて考えてみたい。その理由は幾多の理由があろうが大きく採り上げれば 1 つは社会的な基盤に根ざすものであり，他は国民所得即ち生活水準の低さに由来するものであろう。

およそ欧米の市民とわれわれとでは自分の居住している地域社会に対する観念が異つている。即ち，彼等は今日においてもなお市民という意識を歴史的な伝統として根強くもつており，常識的なものとなつているのに対して，われわれにはそういう意識が欠けている点である。これは両者の経て来た精神史的な過程が余りにも異るためである。ヨーロツパ中世の都市共同体から発して，市民革命を経て彼等自身が獲得した今日の市民社会とはつきりした市民革命という形をとらず，伝統的な家の観念をもちつづけ，封建的な農村をバツクに 100 年たらずで今日に至つたわれわれ市民とでは地域社会に対する観念が異るのが当然であろう。このことは Community 化というような問題を考える場合，特に social な面を如何に考えるかという点で研究を要する事項であろう。

次にわが国の生活水準が米国の 1/15，英国の 1/8 という低さを示している点である。生活水準が低いということは結局，日常生活上の要求が physical な面に強く表われるということであり，また施設に投資する余裕がないということにもなり，また Community Center のようなsocial な意味をもつた施設をつくつてもこれを有効に利用する生活時間の余裕をもたないということになる。生活水準の極端に低い場合に，特殊な例として蟻の町のように physical な要求から地域社会が生ずることがあるが，これは純粋な地域社会と異つてむしろ閉鎖性を示すことはあつても市民意識に昇華する Community とは自ら異るものであろう。

以上，社会的な基盤と生活水準の 2 つはわが国の場合 Community 化を阻害する大きな障壁をなしていると考えられるのであるが，何れにしても直ちに解決のつく問題ではない。乱暴ないい方をすれば「わが国の Com-

munity 化はさしあたり大都市に限られ，それも郷里のない根なしかづらの人種が数を増し，これらのコスモポリタンが10年もアパート住いしなければ市民意識は湧いてこない」であろうし，一方生活水準の向上も「自動車が家庭に普及する時代ははるか彼方」であろう。前述のように一段，単位を下げて隣保区あたりではどうかという隣組主義もこのような悲観的な観点から出発したものであろうが，それこそ恐らくは Community とは凡そ逆コースの閉鎖社会に陥込む以外に何らのプラスはないであろう。

このような見方をしてくると Community 化の実現はかなり困難なように思われるが，それでは今日わが国の Community 化の方向と課題はさしあたつて何処にあるかということが問題になつてくる。

3. Community 化の方向と課題

1）都市計画と Community

これまでにわが国で作成された近隣住区の基準は，都市計画というよりも集団住宅地計画の基準として作成されたものである。即ち，英国の New Towns のように全市に Community Planning を行つた例もなく，米国のように既成市街地の Community 化を計画した例もない。従つてこれまでは主として公営住宅や都市計画の一団地住宅経営あるいは会社経営の団地等の計画基準として近隣住区が考えられていたのであつて，都市の住宅地一般を対象としたものではない。従つて，これらの基準はたまたま取得された団地内の共同施設の設置基準以上には出ず，都市の Community 化という観点からはその効果は甚だ薄いといわねばならない。

その理由はこれらの団地の占める面積が都市の宅地の面積に比して甚だ小であるのみならず，各団地の規模が一般に小さく，数十戸の小団地が過半を占め，戸数1,000を超える団地は稀だからである。

従つて，都市の Community 化を推進するためにはこのような団地計画の基準ではなくて，都市内の全住宅地（新しく開発される地域も含めて）に対して都市計画的な観点から計画単位を設定することが是非共必要である。これまでに，伊東五郎氏の新興工業都市の近隣住区計画は，既成市街地を対象とするものではないが都市の Community 化の方向を示唆するものである。また建設省の土地区画整理設計標準に住宅地は人口１万の近隣住区をもつて構成するように計画すべき条項があり，現在，実際には殆んどこの条項が生きていないのは残念であるが，土地区画整理は上述の既成市街地の Community 化に最も有効な手段である。

2）**Community** の計画単位

Community の物的な利便の面を考えた場合，住宅地における日常生活上の要求が一応充足されるのは，従来から多くの研究で示されているように小学校の学区，即ち人口 8,000～10,000 の単位であろう。これより小さい単位即ち，幼稚園とか公衆浴場の利用圏も考えられなくはないが，Community の social な面を考えた場合，かなり問題がある。Community の social life は前述のように隣組や町内会を中心とする生活を目的とするものではない。社会形態からくる要求や，あるいは戦争というような非常事態からくる要求のためにこのような単位の社会組織が必要とされる場合は考えられるが，今日のわが国においてはもつと全市民的なものであつて然るべきであろう。また，social な面を推進する施設として Community Center を考えるならば，その建設，運営，利用については今日小学校単位でさえ無理な位であつて，これより小さい単位では恐らく各個人の生活の負担にこそなれ生活にプラスするものとはなり得ないであろう。実際に大都市における公民館活動のようなものを見ても，行政区単位に設置されているのがせいぜいである。

以上のような考え方から Community の最小単位は小学校区程度が適当であると考えられ，従来の近隣分区，隣保区というようなものは一団地の共同施設を設置する目安としてはよいが都市計画的には住区と呼ぶにはあまりにも無意味な，過小単位であると考えられる。

それよりも従来，研究があまり充分でなかつた近隣住区の集団（マンチェスター市では５つの近隣住区の集団を District と呼んでいる）についての研究やこれらの住区と都市全体の構成の研究，あるいは Community Center というものを具体的にどう推進すべきかというような研究の方がより重要であるように考えられるのである。

3）**Community** 化の順序

前述のように欧米においては Community の social な面を強調しているわけであつて，これを欠く場合は恐らく Community の意義は半ば失われたものとなるであろう。また，われわれには彼等ほどこれを育てる基盤と経済力をもたないこともまた確かであろう。しかし乍ら，それだからといつて，Community 化への意慾を抹殺したり，あるいは悪い意味の日本化へ逃避するのはおかしなことであるといわねばならない。

われわれの場合は social な面で早急にこれを実現し難くとも，まず physical な面で生活に利益をもたらし，生活を高める意味でこれを推進すべきであろう。

それには，住宅地の環境の保全と公共施設（商業施設も含めて）の整備とその適正配置の実現手段として，都市，さしあたつては大都市の既存の住宅地と開発区域に基本計画の一環として Community 地区を設定し，施設の配置計画をたて，便利で能率のよい住宅地の実現化をはかることが是非共必要である。

（6頁へ続く）

大阪市改造計画の抱負

伊東五郎

指示のままの表題なので，いささか仰々しい様だが，大阪市の復興事業の一端を担わされている私達の立場から，住宅問題を含んで多少の考えを述べてみることとする。我国は今次の戦災によつて，都市町村を通じて，1億6千万坪に及ぶ区域を焼失したのであるが，戦後，これが復興が最大急務であるため，政府はいちはやく，昭和20年12月末に戦災地復興計画基本方針を発表した。その目標として次の如く指示している。

「戦災地の復興計画に於ては，産業の立地，人口の配分等に関する方策に依り規定せらるる都市聚落の性格と規模とを基礎とし，都市聚落の能率，保険及防災を主眼として決定せらるべく，兼ねて国民生活の向上と地方的美観の発揚を企図し，地方の気候，風土，慣習等に既応せる特色ある都市聚落を建設せんことを目標とす」

はなはだ，しち面倒くさい文句であるが，大阪市の場合，平たく云えば，市内における産業の配置や，人口の配分などを，全国的の見地から考えて如何にするかを基礎として，大阪市の特色を生かした，環境が良く，能率的で，しかも防災的な都市を造れということであつて，まことにもつともな方針であり，政府ならずとも，大阪市としても戦前を通じて，この様な方向に進むべく努めてきた筈である。

大阪市の在り方を決める上において，今後，市の産業が如何に推移するか，また人口が如何なる勾配で増して行くだろうかは，我国の内外情勢ともからみ合う問題であつて，将来を見透すということはなかなか難しいのであるが，ここで参考のために，一応大阪市のいままでの経過を振り返つてみよう。

「第二次市勢拡張より満州事変まで」　大阪市に市政が施かれたのは古く明治22年であるが，市が本当に近代都市として脚光を浴びる様になつたのは，第一次大戦を契機としてであつて，大正14年第二次市勢拡張として隣接町村を編入して，面積187平方粁，人口200万の大都市となつたのである。

即ち，従来の商業都市から商工業都市へと移り変るに及んで，産業貿易は飛躍し，市域拡張後も順調な発展を続けて，満州事変による転期を迎えるまでになつたので，この時期を大阪市の平和的発展期とも考えられるだろう。この時期の市内産業状態は商業では，西，南，浪速，天王寺の各区の順で，市内中心部が最も隆盛であり，工業では，東成，西淀川，此花，浪速，西成区の順で何れも新市方面に在つて，殆んど水面利用のできる西部か北部地域であつた。

また工業規模よりみると，西淀川，此花，北，港，浪速の各区即ち臨水地域に中規模以上の工場が多く，他の区は比較的小規模の工場から成立つて居たのである。

さらに昭和元年と6年とを比較すると，どの工業も，工場数は増加して居るが，労務者は反つて減少して居るものもあつて，その工業がこの期間中に次第に近代化の結果，在来の手工業より動力工業に移つたことが分る。工業の種別としては，機械器工業を始めとして，紡織工業，化学工業，雑貨工業及びこれらに関連する瓦斯，電気，金属精錬などの特殊工業が目立つて居る。

これらの産業の興隆に伴つて，市内人口は年々6～7万人の増加を示したが，この時期の初めの昭和元年の人口は218万人で丁度昭和27年の人々と匹敵して居る。

しかし，東西南北及び天王寺を含めた区域の平均密度は29,100人/平方粁で，同じく27年の丁度この区域の2倍以上の密度に達して居たのである。また住戸1戸当りの全市平均密度も5.18人で現在よりも高率を示して居る。

ところが空屋の数は住宅数100戸について各区に4～10戸位もあつて，全市平均6戸を示して居つたのをみれば，住宅の絶対的の不足というよりは，経済事情による密住であつたとみるべきである。

「昭和14年までの発展期」　我国全体としての経済界は，前時期においては，昭和2年の金融恐慌につづく悪材料の連続によつて，どちらかと云えば，陰うつな状態をつづけ，大阪市もこの例に洩れなかつたのであるが，昭和6年の満州事変の勃発を契機として，状勢は急転し国内的には軍需産業の活況，対外的には，第二次欧州大戦前の国際情勢を反影した輸出部門の躍進と相俟つて，非常な発展をしたのであつた。

この時期においては諸工業の工場数，労務者数とも大いに増加して居るが，昭和7年と13年とを比べると，工場数においては8.05倍，労務者数においては2.23倍の増加となつて居つて，小規模の工場の増加が著しいことが特色である。

さらに各区についてみれば，前期において大正，此花区方面に多かつた規模の大きい工場の配在が，此の期には東淀川，西淀川区方面にも拡り，これに対し小規模工場の方は，従来，港，東成区方面であつたが，旭，浪速，西成区方面もこれに加わつて軽工業地帯として発展をつづけたのである。即ち機械器具工業，金属工業，化学工業などの軍需工業が他産業を圧すると共に，市内の西北部から西部にかけての臨水地域が重工業地とし，それに接する西成，浪速の両区か東部地域一帯が軽工業地としての地位を確立したのである。

この時期の大阪市人口は事変による工業生産が，都市

を中心としてますます活潑となり，農村より労務者の流入が多くなるにつれて，増加の勝勢を強めて，昭和14年には遂に339万人と市政実施以来の最高頂を示すに至つたのである。そしてこれらに対する建築敷地が残存空地の多い市周辺部に集中したので，旭，東成，住吉，西淀川，東淀川，大正などの各区の人口が著しく増加を来した。

同時に市内の空屋率も急速に低下して，15年には遂に全市平均100戸につき0.54戸にまで減少して，今度は本当に過密都市の弊害が盛に論ぜられるようになつたのである。

「昭和15年より終戦まで」　この時期は支那事変の深刻化につづく太平洋戦争のために，市内人口は動員と疎開によつて次第に減少し，一方貿易の杜絶，資材労力の不足，しかもこれらが厳重な統制の下に軍需産業に投入せられたので，大阪市本来の繊維，雑貨等の平和産業は殆んど成立の余地がなくなつたのである。

なお，この時期においては，諸統計も公開されないものが多く，社会状勢の実情を適確につかむよすがもないが，要するに大阪市の全過程よりみては，まことにAbnormalな時期であつた。

以上が終戦までに大阪市の経てきた現実であつて，大阪市がこれから平和産業時代か軍需産業時代かの何れのコースを辿るか分らないが，気候，風土，慣習などが変らない以上，前記各時代における市勢の情況が，今後の市の計画を進める上に大きな資料となることは云うまでもない。

大阪市における都市計画事業は既往の時代のものはともかくとして，近代都市の形態を整えるべきものとしては，大正8年の第一次都市計画事業から始つたと見るべきで，以後，第三次都市計画までに，計画区域の決定，用途地域を始め，防火，風致，美観の各地区を指定すると共に，街路，運河，高速度鉄道，橋梁，公園，下水処理などの事業を進めたのであつて，大戦のため不幸，事業が中断の止むなきに至つたまでにかなりの成果をあげておつたのである。

しかしながら，惜しいことにこれらの事業は主として土木技術者の手によつて進められた関係上，私達とはかなり見方が異つて居るのである。

例えば街路計画を取りあげても，定められた用途地域に配在する各産業間の連絡用道路や，密集街区の風通しともみられる街路が主目標であり，市民生活の実態を基礎として組上げられた街区として，必然的に要求されるようになつた街路計画ではないのである。また公園計画なども，全市面積の僅に1.2%に過ぎないものであつた。

さらにこの間，建築面においても，かなりの庶民住宅労務者住宅の建設が行われたが，これも過密住に対する改良事業として，空地を求めて団地建築が行われたに過ぎなく，計画的の住居区建設というべき性質ではなかつたのである。

この度の大戦のため，大阪市は数度の空襲を受け，市街の約6割，約35万戸を失い，人口は110万人と激減したのであるが，一面，従前の都市計画を根本的に再検討して，近代的都市を建設する絶好の機会にめぐまれたともみられる。

それでは，戦後の大阪市内の産業配置を如何に考えるか，人口の増加をどの辺で押えるかと云うことになるが元々大阪市は対アジヤ貿易によつて栄えてきたのであるが，今後の産業の形態が果して戦前と全じものであるかどうか，工場疎開によつて地方に分散した工場が，再び市内に昔日の様な重工業産業として復帰できるべく市内の立地条件が今なほ果して有利かどうか，或は市内人口の無制限増加を抑制する手段があるかなどのいろいろと難しい問題にぶつつかることになる。

戦後の都市計画としては，22年1月に用途地域，順序が逆の様だが，これよりさき21年5月に幹線道路計画，22年5月に都市計画公園がそれぞれ決定されて居る。これには従来，西南風をまともに受ける大阪港を改造した安治川内港計画，或は西部一帯の低地区の盛土事業などとも関連するが，一応諸産業の立地条件が以前と大して変らないという見方から決められた様である。

勿論，これも絶対的のものでなく，用途地域においても，その後の市街の復興状態に鑑み，建築基準法の施行を機として，府市共同の建物実況調査の結果より，26年12月に相当広範囲の改正を行われたののであり，今後も必要に応じ是正して行かれるものと思われる。

大阪市内の計画については

i　既成市街，即ち焼失を免れた区域

ii　焼失市街部分

iii　周辺の農地或は空地部分

の三つの地域について考えることができる。

第一の非戦災地区は概して周囲部に多くて，古くよりの聚落を基として順次市街化してきた地域であつて，戦前より僅の改良事業を除いて見るべき計画施設もなく，所謂ごたごた街区のままになつて居る所が多いのである

戦後一応の幹線都路その他の図上計画が決められて居るとは云え，既成市街においてこれを事業化するためには用地の買収，建物或は諸施設の移転などに莫大な経費と時日を要し，国及び地方財政の窮乏の折から，この事業の完成は実に容易ならぬことである。

計画路線がいつの間にかバラック建築で埋まるなど，未買収の私有地であるため如何とも仕方がないと云いながら，事業の進行上種々障害が起つて居るのも此の地域に多いのである。

焼失市街部分の復興については，その区域の大部分(船

場島之内方面を除く）を戦災地復興土地区清整理事業として，財政上多少遅れ勝ちとは云え，進行して居る最中である。

これは都市計画街路や緑地計画を骨格として，細部街区の整備と障害物の移転などの事業であつて，この計画では街路面積は全面積の25～30%があてられ，公園も5%以上を目標とし，学校その他の公共用の予定地もある程度考えられて市街の環境改善の上，非常に結構なのであるが，ここで私達の関心するところは，新に割当てられた個々の敷地が3割内外もの減少を受けていることであり，従前より只さへ狭少であつた宅地の敷地割がますます細分化されて居ることである。

これは事業の性質上，止むを得ないとは云いながら，将来個々の土地に建築物が造られるときは，以前にも増して小さい屋並が連る心配がある。

これには建築関係者の責務としてもでき得る限り共同建築の普及を計つて土地の効率を計らねばならないと思つている。

その他，現在，計画街路の新設或は巾員拡張に際し，2ヶ年以内に事業実施の見込のない場合には，道路敷地と予定された土地に事業開始の折には取除けられることを条件として建築が許されることになつて居る。これなども，将来多くの建物移転補償費を要するのは勿論であるが，建築面から見て防火地区であり，当然耐火建築でなければならない箇所に反つて準防建築を強要して居る矛盾が生じている。

私達よりみれば，最重要交通幹線でない限り，国土計画を固執することなく，道路巾員を多少縮少しても，道路の両側に整然とした耐火建築群を促進することによつて，環境整備や防災の目的は充分達せられるとも考える。

また用途地域内には，工業地域又は商業地域に接し或は狭れて，学校や通勤者住宅地のための住居地域が所々に配置されて居るが，これらの地域は多くの需要に対して狭少な面積しかとれない現状では，これも9階，10階ならずとも高層不燃建築地区として土地の高度利用を計るべきであろう。

進行途中の都市計画を無暗に変更することはいろいろ支障もあろうが，都市は「生き物」である以上実現の見込の薄いものや，市街地成長の実績上当を得てないと思われるものは矢張りちゆうちよなく是正するのが本当であろう。

大阪市住宅建設計画の資料についてみると，現在市内の住宅不足量は，止むを得ないままの同居世帯，1人当り畳数1.5帖以下の過密住世帯，或は下宿屋，収容所の様な所謂「非住家」に居る世帯を含めて合計15万世帯と推定されて居る。

その他に近郊よりの通勤者がある。

いま大阪市を中心として，郊外電車で乗車時間30分の範囲をひろつて見れば，神戸近くから，宝塚，高槻，枚方，あやめ池，国分，富田林，北野田，岸和田を結んだ線とななる。これらの区域から市内への通勤者は約20万と推定され，この内，できたなら市内に住居を，という希望の数もかなりの率に上つて居ることであろう。

大阪市人口は29年現在約240万人，増加の勢いは27年位よう多少鈍化してきたとは云え，年々約10万人を加えて居る現状である。

市営住宅も戦後，現在までに15,000戸の建設をみたがいまだ不足量に比べると物の数でもない。

現在いろいろの事情により借家企業が成立しない実情にかんがみ，政府は公営住宅の建設に力を入れ，最近は住宅金融公庫法による援助政策をもとられ，住宅用土地の開発にも大いにつとめて居るが，残念なことに大阪市の場合，市街地内空地は勿論のこと，周辺部においても建設用地の取得は，今後ますます困難になるものと思われる。

大阪市域は他の大都市に比べて現在では非常に狭少であり，実際にいまでは目ぼしい空地としては，東淀川，住吉，東住吉区などに僅に在する位であり，それも地価の高騰，農地問題などにより思う様には行かない実情である。

最近は市内中心の人口はやや減少の傾きがあり，市周辺部，さらに近郊衛生都市の人口増加が著しくなつて居る。

今後は前記の通勤範囲を大阪市の勢力範囲とみるならば，これらの全地域を含んで職場と住居の有機的連関を考えた更に大きな計画を樹てるべき時期であり，またそうしなければ都市問題は解決できないと思われる。

ともあれ私達として戦後の都市計画にも満足できない点もあり，今後の改造計画についても述べたいことは多々あるが，いまの国家財政ひいては地方財政の状態では夢のみを追えば浮上り，かと云つて現実に走れば安易に流される。両者を如何なる点でマツチさすべきかが，都市計画の実際的立場にあるものの悩みではある。

（筆者・大阪市建築局長）

＝特許＝
氣光式通風器
製造販売
南向式レヂスター
特許第一五一三六号

カタログ進呈
大阪市西区江戸堀下通2ノ17
田辺工業株式会社
電話土佐堀㊹7437—9

大阪市上町改造計画試案

大阪市立大学中沢研究室

戦前325万の人口を擁した大阪市も，戦災と疎開とによつて僅かに100万余の人口と27万余戸の住宅を持つに過ぎないものとなつた。敗戦の混乱期を過ぎて再び人口の都市集中が始まり，殊に朝鮮動乱を契機として急速な発展をみて，昭和27年初には早くも人口215万に達した。しかし，それ以後は人口増加の速度鈍化し，緩速的増加に転じつつあるが，昭和29年4月末には，約240万の人口を持つに至つた。

この人口復元の経過も各区別には可成りの相違がある。復元の極めて遅れているのは，西部の港，西，此花浪速の4区である。これは一つには戦災地区であり且つ大規模工業の復興のスタートが遅れたことにもよるが，この西部臨海地区は，大阪港修築事業と，地盤沈下による災害対策を含む復興事業の進行中であることにも原因しよう。これに対し，他の周辺部，殊に南部地区は人口増加激しく，東部，南部の各区は戦前以上の人口を集めている。しかるに，中央の各区は昭和19年の人口の約7割余に於て顕著に緩速的増加の傾向を示している。

かかる人口集中の根源をなすものは，大阪市の場合，商業であり，工業であろう。先づ，商業の現況を昭和27年9月の商業統計調査に見よう。

単に店舗数から見れば，全区に可成り分散された形を示しているが，その従業員数及び売上額は非常に集中され，東区が最も大きな集中度を示し，ついで，北，南，西区の順序となつている。このうち東区の売上額は最も大きく，8月の売上額1,042億円に達し，全市売上額の61.4%を占めている。

この傾向は一般卸売業について見る時更に強く現われ東，南，北の三区，殊に東区に極度に集中している。これを最も強く示しているのが，呉服卸売業における東区である。その8月の売上額は502億円に上り実に全市の9割に及ぶ。他の業種においても殆ど東区が圧倒的に第1位を占め，僅かに電気機械器具及び家具，建具，什器に於て北区に，農産物において福島区に首位を譲つているに過ぎない。

一般小売業については，区の人口にひかれて，店舗数は生野，西成，北，南の順となるが，売上額については南，北両区が飛び離れて高い数字を示している。

次に工業については，昭和27年12月の調査を見よう。

先づ製造事業所数については，生野区が最も多く，ついで東成，城東，西成，福島の順で，東部地区は中小規模の事業所が多いことは，その生産額を見ると事業所数の少ない此花区が第一位を占め，ついで大正，東淀川，西淀川の順となつている。このことは重工業及び化学工業に於て殊に強く示され，西部工業地帯性の格を明確にしていると見られよう。

かくて，東部地区は中小規模の軽工業地域であり，西部臨海地区は大規模の重化学工業地域であり，中央地区は商業地域であり，しかもその中心は東区であると考えて差支えなかろう。

ところで以上は，西部臨海地区の防災，整備事業未だ整はざる期間に於ける数字であり，大規模な事業の進行中である今日，この方面については少しく後廻はしとして，中央地区と東部地区との中間地帯を眺めてみることとしよう。

その現況図が第1図である。商業都市大阪の中心であり既に人口飽和点にありと考えられる中央地区の東の部分に於ける現況を示すものであるが，何と性格のない混乱さであろう。其処に広々と座を占めて，復興のきざしすらない大きな一団の地区があることに気付くであろう。何という無駄であろうか。その周囲には，非戦災地区の長屋群が犇めきあい，戦災地のバラック群が雑然としている。之が大阪市中心部に接する地区の現在の姿である。

一方に府庁舎を中心として新らしい官公衛地区が出現しつつも，何とそぐはない地区であろう。水郷の名を平然と穢がしてはばからぬ東横堀川一帯の惨状，その一端に臨む国際見本市と汚物船。

ここにかかる地区の現況を調査し，その改造えの一案を示した次第である。

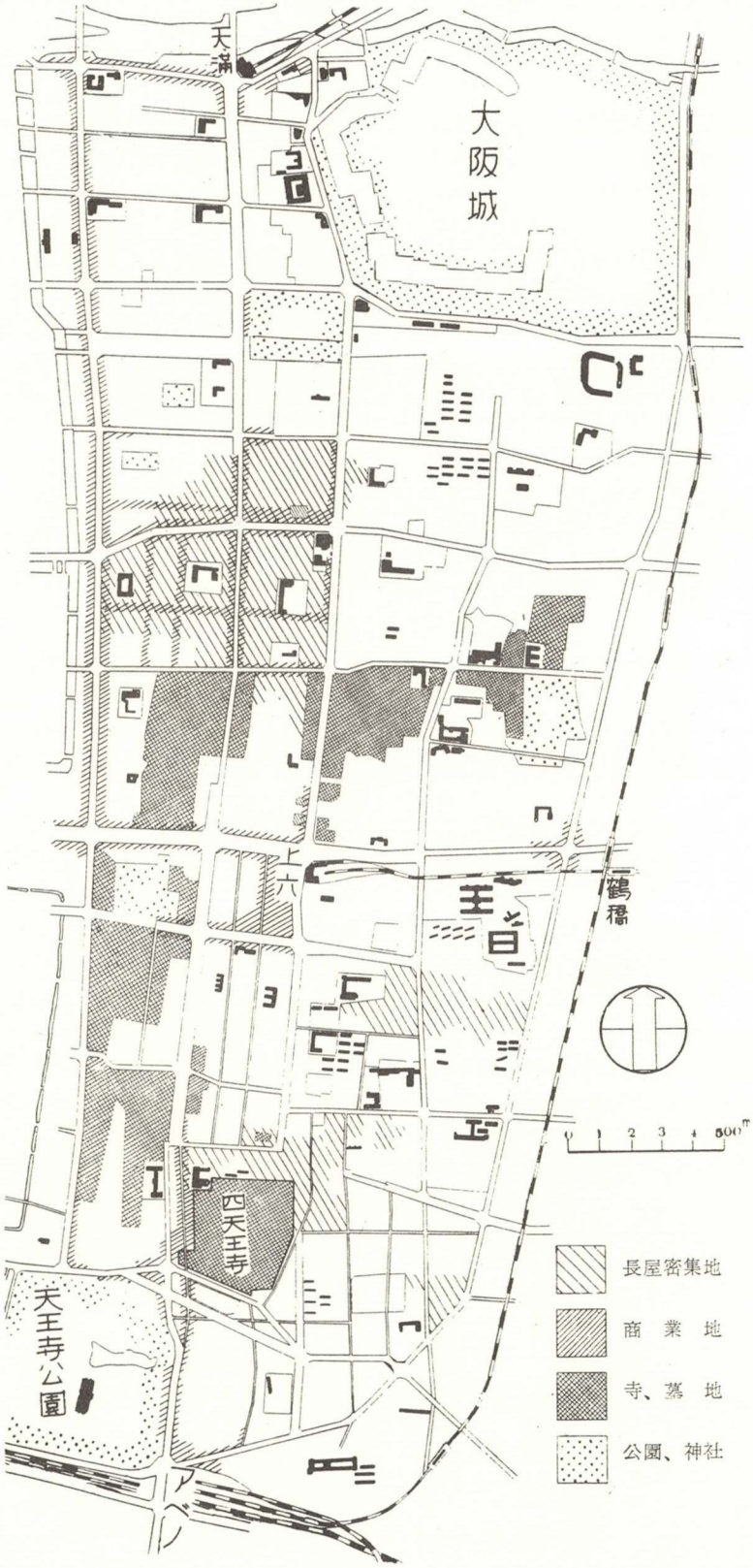
現　況

先づ現況を，大阪府及び市の計画課並びに写真測量所の御好意により，各資料を1/5000の航空写真によつて作成したのが第1図である。

地域内の利用現況に，耐火建築物のみはこれを記入してみた。

この現況図を参照しつつ以下写真によつて，実体を御理解願うこととしよう。（写真1～20参照）。

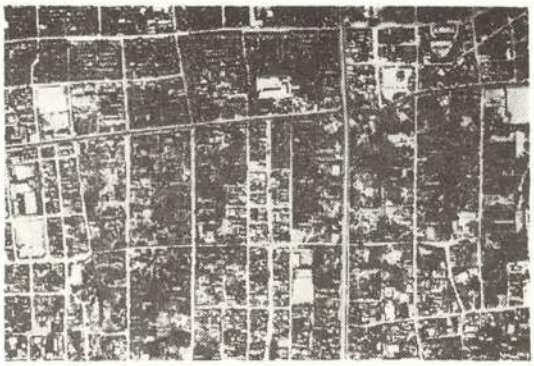
間仕切・天井には軽量鉄骨を・軽量鉄骨は日進式を御採用下さい・
耐震・耐火・軽量・堅牢
防錆完全・中空防音
合理的工法・責任施工
株式会社 奥村重兵衛商店
大阪市北区木幡町三一番地
電話堀川㉟四一六四番
一〇一七番



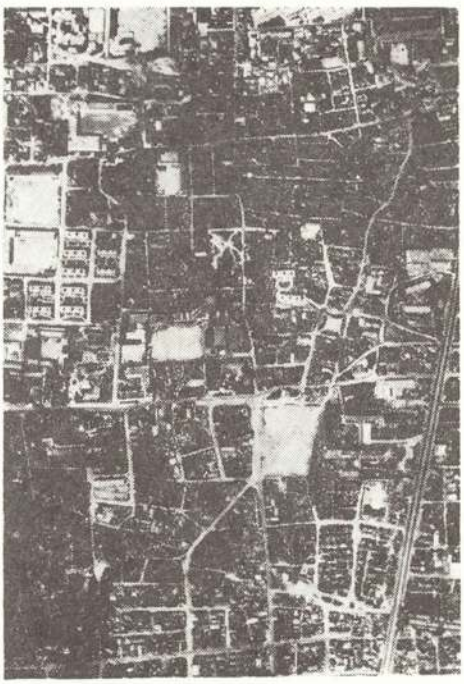
第 1 図



1



3



2



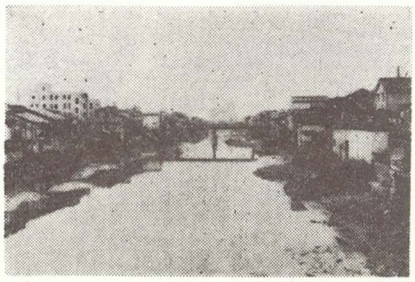
4

写真1　長堀川の東、末吉橋から高津の辺。雑然と軒を並べ合う戦前の長屋群と戦後のバラック群。

写真2　天王寺区東部一帯の焼残りの長屋群の間に、広々と並ぶ公営アパート。これがすつかり一つの計画の下に建ち並んだら、とは夢であろうか。

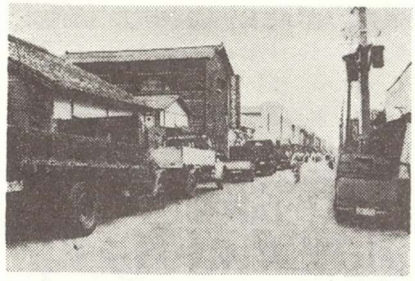
写真3　中寺町、小橋寺町の附近。もやもやと見える焼跡の連続がそれである。

写真4　松屋町筋をずつと南え、その直ぐ東に沿う黒々としたのが生玉寺町。このあたり全くの片側商店街。それは商店というよりも軽工業の色が濃いであらう。末吉橋辺迄の賑やかさに較べてぐつとさびれて来る。写真10参照。



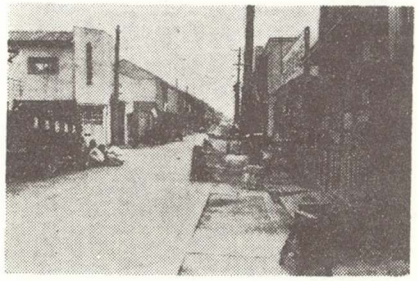
5

写真5　東横川を末吉橋から北え目を向ける。遙かに霞む国際見本市その前景は？　水郷大阪に長い歴史をもつこの堀の現在の使命や如何に？



6

写真6　この東横堀川沿いに並ぶ街並。その間の道路は、トラックの置場か、それとも荷扱いの場所なのであろうか。



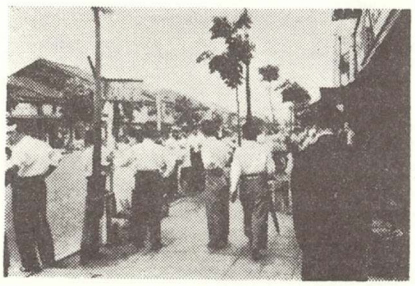
7

写真7　道路は右から、左から狭めめられて、その有効幅員は果して何米といえよう。



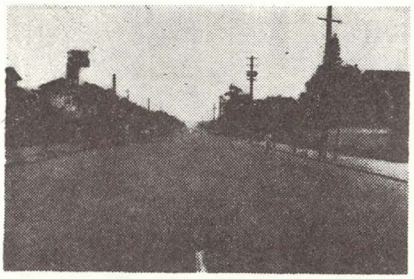
8

写真8　その一つ東側を走る松屋町筋。南北の大きな動線であり、古くからの商店街でもある。



9

写真9　その街筋には立派な歩道はあつても、それは寧ろ商品陳列場でもあり、荷扱場でもある。



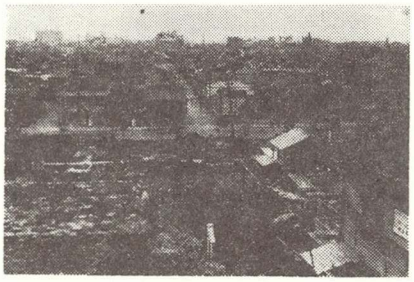
10

写真10　松屋町筋を末吉橋から一寸南え、とたんに街筋はさびれて来るそれもその筈、片側は延延たるお寺の列。

写真11　このあたり決して町外れではない。一寸坂道を上ればお寺の屋根越に南の盛り場が見える。



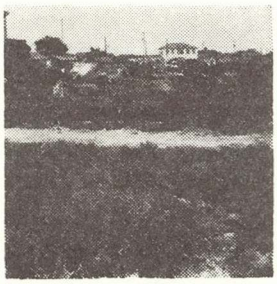
11



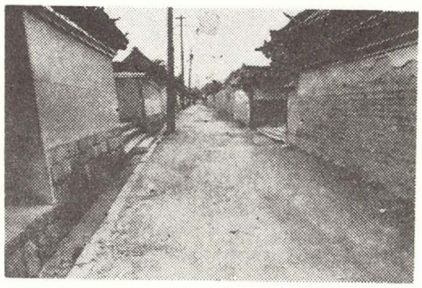
12

写真12　生玉の社の焼跡に立てば、御堂筋のビル群が整えて見える。

写真13　寺町附近をぶらぶら歩けば、広々と焼跡が再開発の手を待つている。



13



14

写真14　まことに閑静な、之がビジネスセンターの直ぐ近くとは。



18

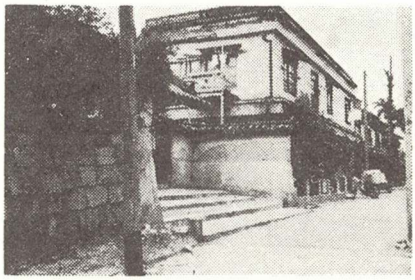


15

写真15　この塀は決して高級住宅のそれではない。処々朽ち破れた所からお墓がのぞいてものわびしい。

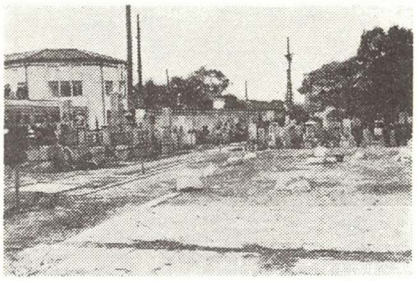


19

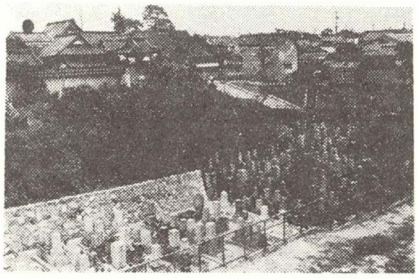


16

写真16　時にはお寺にはさまれて木造アパートが、環境誠に閑静なりと云はぬばかりに並んでいる。



20



17

写真17　高台に連らなるのは邸宅ではない。お寺の連続である。

写真18·19·20　それはまだしも、お寺につきものゝお墓の大群。それがこの高台に、現世の過密居住を静かに眺めている。だが然し、此処にも大阪市街の発展はその魔力をゆるめない。住宅が迫まり、ビルが押し寄せ、電車やバスが走る。

計画の構想

府庁舎を中心とする一帯は官公衙地区として一つの核として育てる。国際見本市をもこれに含め，商業都市として必要な展示施設等の整備をも考え，本町4丁目を中心とするビジネスセンターに対するパブリックセンターとする。

寺の敷地は之を収用して公共緑地とする。その一部に中央霊堂を建てて市民の親しい霊域とし，引き続く緑地に各文化施設を集めて，文化センターとして一つの核を形造る。

松屋町筋は商業中心地区に接続する地区であり，これを商業に結ばれる倉庫地帯として発展させ，その東側の崖地を緑地帯として，商業地域を区劃する。

環状線以東にひろがる軽工業地帯とは，環状線沿いのグリーンベルトで区劃する。

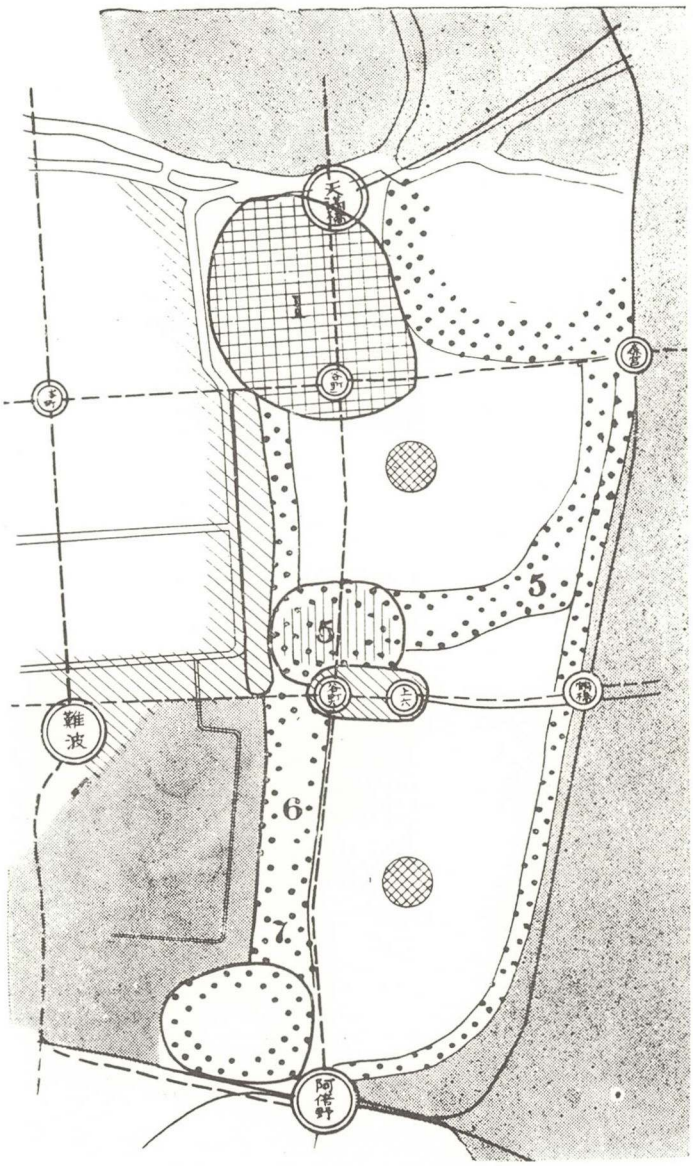
かくして残された地域を都心近くの高層，中層住宅地域として計画する。

住宅地域は二つの近隣住区に分ち，各々コムミュニティーセンターを中心として各住区を配し，夫々の住区には更にデイリーセンターを置く。

交通機関は，現在の計画通り城東線が環状線となり，高速鉄道が谷町筋を走り，更に本町—森之宮，難波—鶴橋の両線が開通すれば，現在の市電は不要となろう。

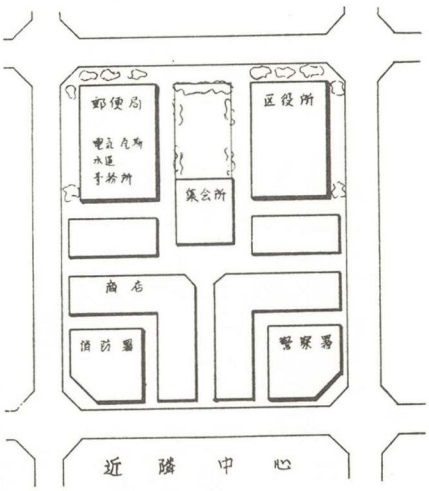
是等の高速鉄道を以て市内交通に宛て，市域外えのターミナルも一応現行通りとしておく。

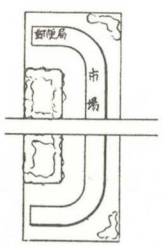
第 2 図



以上の構想の下にスケッチしたものが**第2図**である。

住宅地域内のコムミュニティセンター及びデイリーセンターのモデルプランを**第3図**に示す。

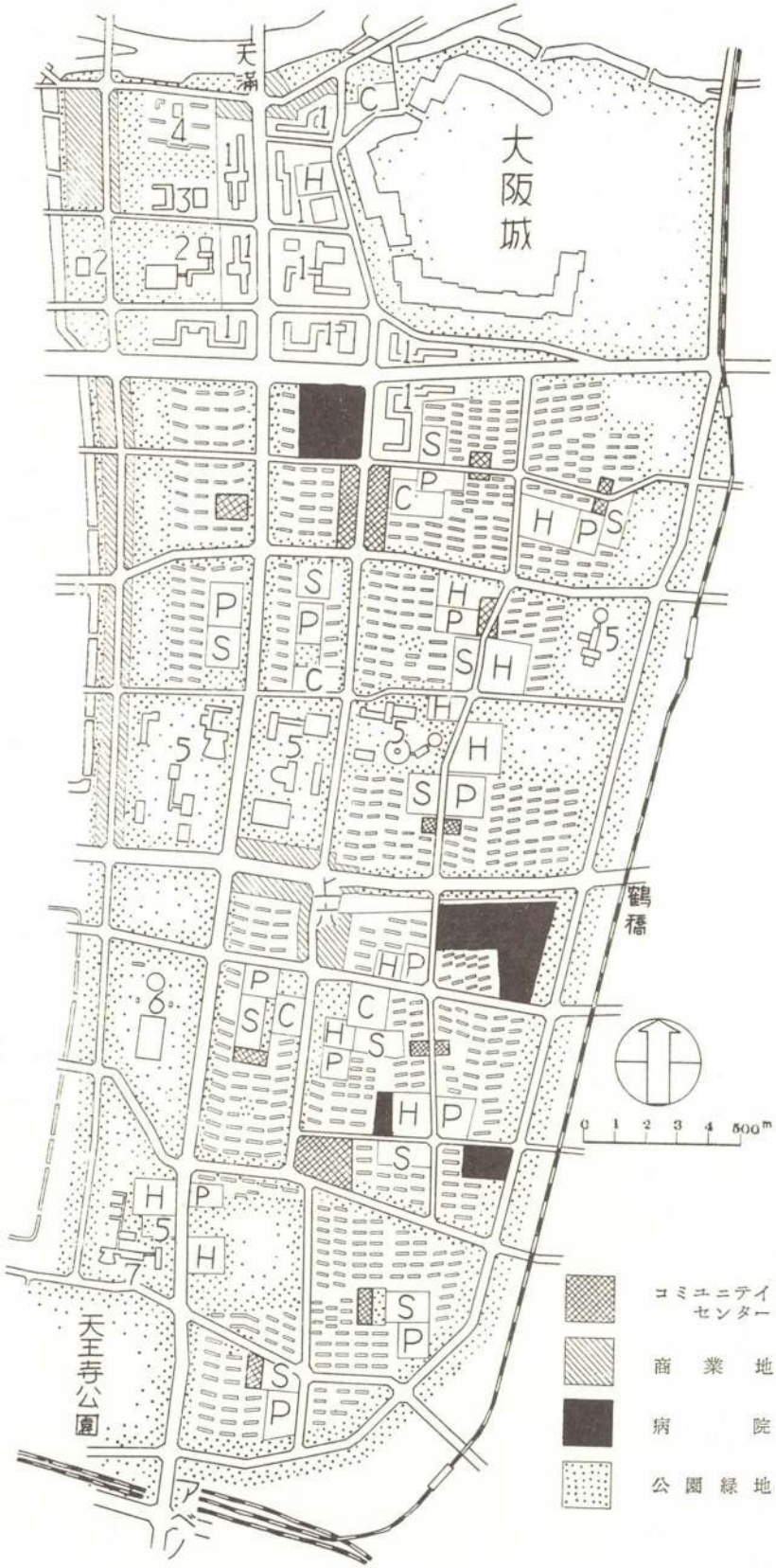




住区中心

第 3 図

第 4 図



計 画 案

全地域の計画案は**第4図**に示す通りである。

記 号

1. 官公衙—パブリックセンター
2. 貿易会館施設—エキビジョンセンター
3. ホテル
4. アパートメントホテル
5. 文化センター
6. 霊堂
7. 福祉施設

P 小学校
S 中学校
H 高等学校
C その他の学校

大阪市の地域構成

吉田安三郎

はしがき

都市の地域構成については種々の見地より述べられるものであるが，都市計画より見た地域構成は用途地域，防火地域等に限定されるものであろう。然しながら市域あつての用途地域であるから，大阪市の沿革と発展経過を述べ，更らに大阪市の都市計画制度の沿革と発展経過につき検討し，地域の基礎である建築用地の用途構成にふれ，其の大阪に於ける特異性をあげて，見ようと思うのである。

土地の因果関係により，繁華な聚落の出来る初期都市については或る程度容易に把握し得るものであるが，大都市になるにつれて，其の地域構成も複雑多岐となつて来る。大阪市に於ける現在の用途地域制としては，単に住居地域，商工業地域，工業地域となつて居るものであるが，此の用途地域制にしても，大都市の現状では充分な都市環境悪化の防止手段若しくは道具と言えないものである。

現在此の用途地域制に対して，二つの考え方が見られる。その一つとして，此等の地域を，各地域別に更に細分化して，其の制限内容を詳細に決めて行く考え方と，その他に此等の地域は従来通りとし，住居専用，工業専用等の純粋地区のみを地域にかぶせて行く考え方がある。何れにしても用途地域制を含めた積極的な都市の基本計画の立案方式とか，用途地域の再編制等が現在取り挙げられている問題であろう。

1. 大阪市の沿革と発展経過

明治維新以降近代文明の移入により国運の隆盛とともに，順調な発展をなし，明治22年4月には市制が実施せられた。当時は北組，南組，天満組の三郷の延長とみられる東西南北の4区をもつて市域を定めたのであるが，明治30年4月には，隣接28ヶ町村の全部又は一部を合併し，さらに大正14年には，44ヶ町村の編入を行い，全市を13区とし，昭和7年2区を増やして15区とした。しかしながら，その後周囲部における人口増加により，昭和18年4月従来の15区を現行の22区に改編し今日に至つたのである。

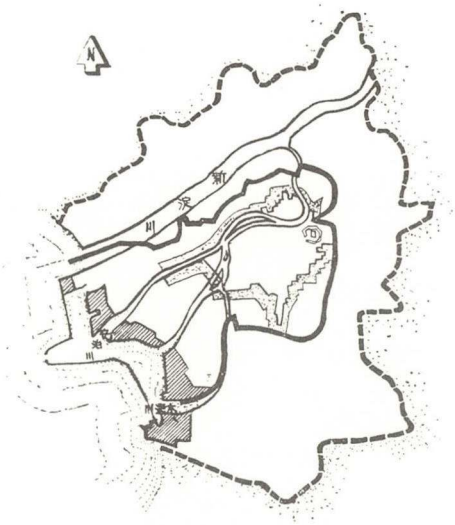
大阪市の総面積については第1図の市域拡張図の如く明治22年4月市制実施当時の面積は15.27方粁であつたが，明治30年4月の第一次市域拡張では55.67方粁，ついで大正14年4月の第二次拡張では現在の如き185.17方粁となつた。

人口の推移については，豊臣秀吉の時代には10万以下であつたが寛文5年(西紀1665年)には，268,760人となり，元禄時代には35万人，明和元年（西紀1764年）には422,359人に増加し，明治元年(西紀1868年)には281,306人に減少した。明治に入つてからは，増加の一途を辿り明治22年の市制実施当時には472,247人，明治30年4月には758,285人，ついで大正14年4月には2,114,804人となり，昭和15年の第5回国勢調査で，3,252,340人という大阪市最高の人口数になつた。而し，その後の日華事変から第二次大戦に突入するにいたつて，工場家屋等の疎開によつて漸次人口の減少をきたし，終戦直前の数度の大空襲により，市域の内50方粁が焼滅し100万人の離散者を生じて，終戦直後の昭和20年11月の人口調査では1,102,959人に減少した。

しかし戦後，都市の復興につれて，漸次人口の増加をきたし，昭和24年の転入抑制が解除になつてからは，経済事情の好転，産業の復興によつて，人口は急激に増加し，昭和25年10月の第7回国勢調査には1,956,136人になり，更に27年7月の住民登録調査では2,195,541人となつて，昭和28年4月現在の推計人口は2,287,765人となつているが，今後の人口増加は必至である。

2. 大阪市の都市計画制度の沿革と発展経過

明治維新後における郊外地の急激なしかも無秩序な発展により，明治20年1月6日に大阪市区改正法案調査委員会が，大阪府に設置された。これが最初の都市計画の調査機関である。これは結局具体化しなかつたが，後年の調査立案の基礎となつた。



第1図　大阪市城拡張図

その当時，東京では東京市区改正が真剣に取りあげられ，東京市区改正条例が制定され，実施されたが，大阪ではその機運に至らなかつた。しかし，欧州第一次大戦の頃より，都市は急激な発展膨張をなし，繁栄を極めるようになつたので，大正7年4月に東京市区改正条例を改正し，他の大都市にも準用する途が開かれ，大正8年に市区改正部が認了され，当時の緊急な解決を迫られた交通問題を主眼として①高速鉄道②鉄道及び軌道③郊外地の開発④市内道路⑤旧市の路巾整理⑨路面の舗装⑦河川及び運河⑧築港の拡張等の諸計画を大阪市区改正設計として大正9年1月に決定，市告示により公告された。

これよりさき，大正8年4月都市計画法並びに市街地建築物法が公布された。都市計画法は大正9年1月1日より施行され，都市計画事業実施の機運が高まり，市区改正設計中の緊急実施を必要とするものを選んで大正10年3月第一次都市計画事業として内閣の認可を得たのである。

この事業執行中に，大正12年9月関東大震災の惨害があり，計画変更されて，大正13年11月29日更生第一次都市計画事業として内閣の認可を得た。

その後，都市計画は単に既成市街地に限られず又道路中心主義に偏せず，真の都市計画，都市建設事業が行はれるようになり，大正14年市域拡張を機会に，都市計画区域全般に道路下水道墓地を加した綜合的な都市計画事業が考えられ，昭和3年5月に内閣の認可を得ている。

第2図の大阪都市計画区域図の如く都市計画区域については，行政上の市の区劃に限ることなく，地形上，経済上，社会上一体となつて都市を構成する範囲として当時の大阪市の東西南北の四区並びに隣接56ヶ町村を含む面積220.15方粁が大正11年4月21日大阪都市計画区域として指定されている。

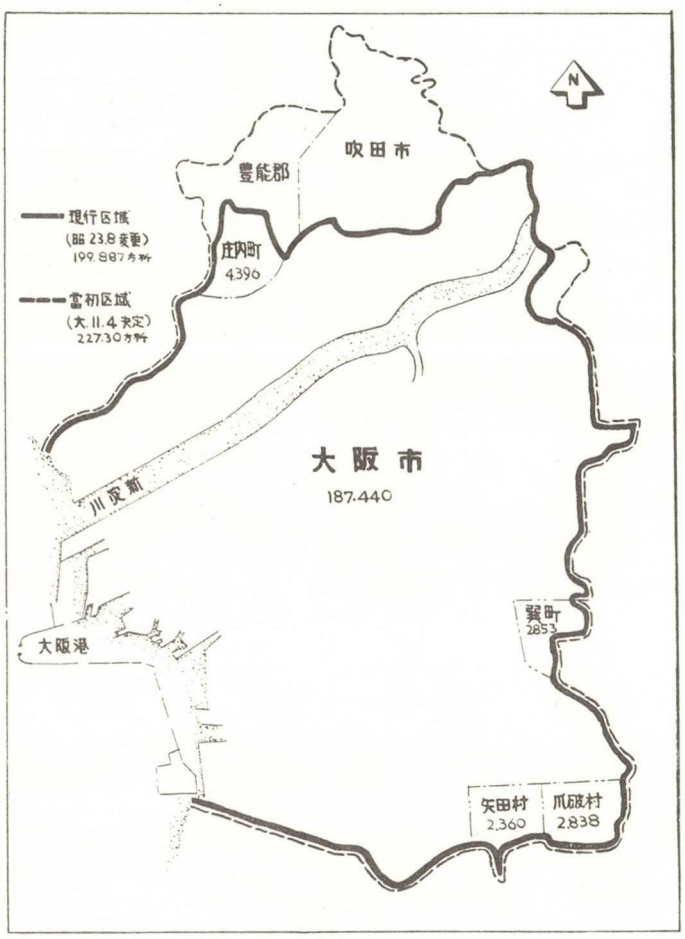
大正14年44ヶ町村の編入と共に全地域に用途地域が決定，5月1日より施行せられている。

その後，豊中，吹田は区域内の町村と合併して市制を施行し，守口も市制を施行して都市計画法の適用になつたので削除分離された。

大阪都市計画区域内の用途地域指定変更は順次行はれて来たが，現行の大阪特別都市計画地域の面積（ヘクタール）及び百分比は下記の通りである。

住居地域	8,301.5 ヘクタール	43.95%
商業地域	1,976.20ヘクタール	10.46%

第2図　大阪都市計画区域図



準工業地域	3,897.50ヘクタール	20.63%
工業地域	4,714.30ヘクタール	24.96%

大阪市の防火地区は，大正12年6月内閣の認可を得て10月1日より施行され，順次変更を経て昭和26年12月27日現在下記の如き防火地域，準防火地域となつている。

防火地域	412.9ヘクタール	2.2%
準防火地域	4,004.5ヘクタール	21.4%

(3) 大阪市における建築用地の用途構成について

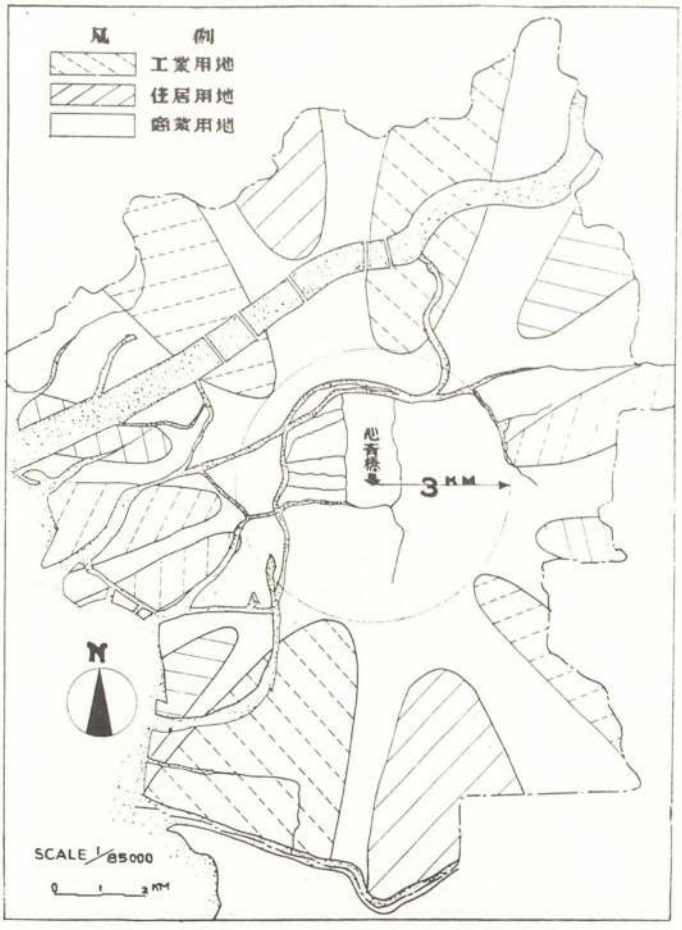
a　用途構成の概要

都市構成の基本施設としては，通運施設，公園緑地施設，建築施設があり，これらは相互に密接な関係を有するもので，都市構成上必要な建築様態，建設序列，建設方途を定める基本となるものである。

都市における用途配分を適切に行うためには，既成都市の土地，人，施設の関係を把握することの出来る全般的な様相を考察することがまず必要である。而し施設分布の状況に関しては，通運施設は脈絡的であり，公園緑地施設は散在的，建築施設は集団的であることが既に判明している。建築施設の分布状況を更に詳細に分析すると，一般に同種類のものが相寄り相集つてそれ自体纏つ



第3図　商業・工業・住居の発展経過図



第4図　大阪市の地域構成

た圏域を組織しているのであつて，市街地の用途構成は商業，工業，住居に大別分類される。

b　工業，商業，住居用地の総括的概要

大阪市域内の実地調査と，市街地の発展経過とから第3図に示す如き歴史的発展経過を辿つて現在にいたつたと判定されるのであるが，その経過を第3図によつて解説することとする。

(1)　大阪市の都心を心斎橋とし，心斎橋を中心とした商店用地のブロックを(Ⅰ)とし，(Ⅰ)ブロックを中心に九つの幹線道路が発展している。

(2)　(Ⅰ)ブロックが形成されて，其の周り即ち，(Ⅱ)ブロックの部分に住宅街が出来た。

(3)　(Ⅰ)ブロックから 3km の地点で九つの幹線道路に沿つて工業街が出来，其れを環状につなぐように商店街が出来た。

(4)　やがて(Ⅱ)ブロックは商店に埋められ，(Ⅱ)ブロックの住宅街は(Ⅳ)ブロックに移り住宅街を形成した。

(5)　幹線道路沿いに発展した工業街は(Ⅳ)ブロックの住宅街に阻止され，幹線道路沿いの(Ⅴ)の地点に工業街を作り出すと又それを環状につなぐように商店街が出た。

(6)　同じような過程によつて(Ⅵ)ブロックに住宅街が出来て，現在幹線道路沿いの(Ⅶ)の地点に工業街が出来て，環状に発達しつつある。

現在大阪市に施行されている大阪特別都市計画地域は，昭和26年12月27日施行のものであり，前述の事項を勘案して決定されたものである。此れを示すと，第5図（次頁）である。なお，此の地域による工業用地，住居用地，商業用地の配置構成の型体を示すと第4図である。

なお，実地踏査による大阪市及び周辺部の工業用地，住居用地，商業用地の配置構成の概要を示すと第6図 (24頁) である。

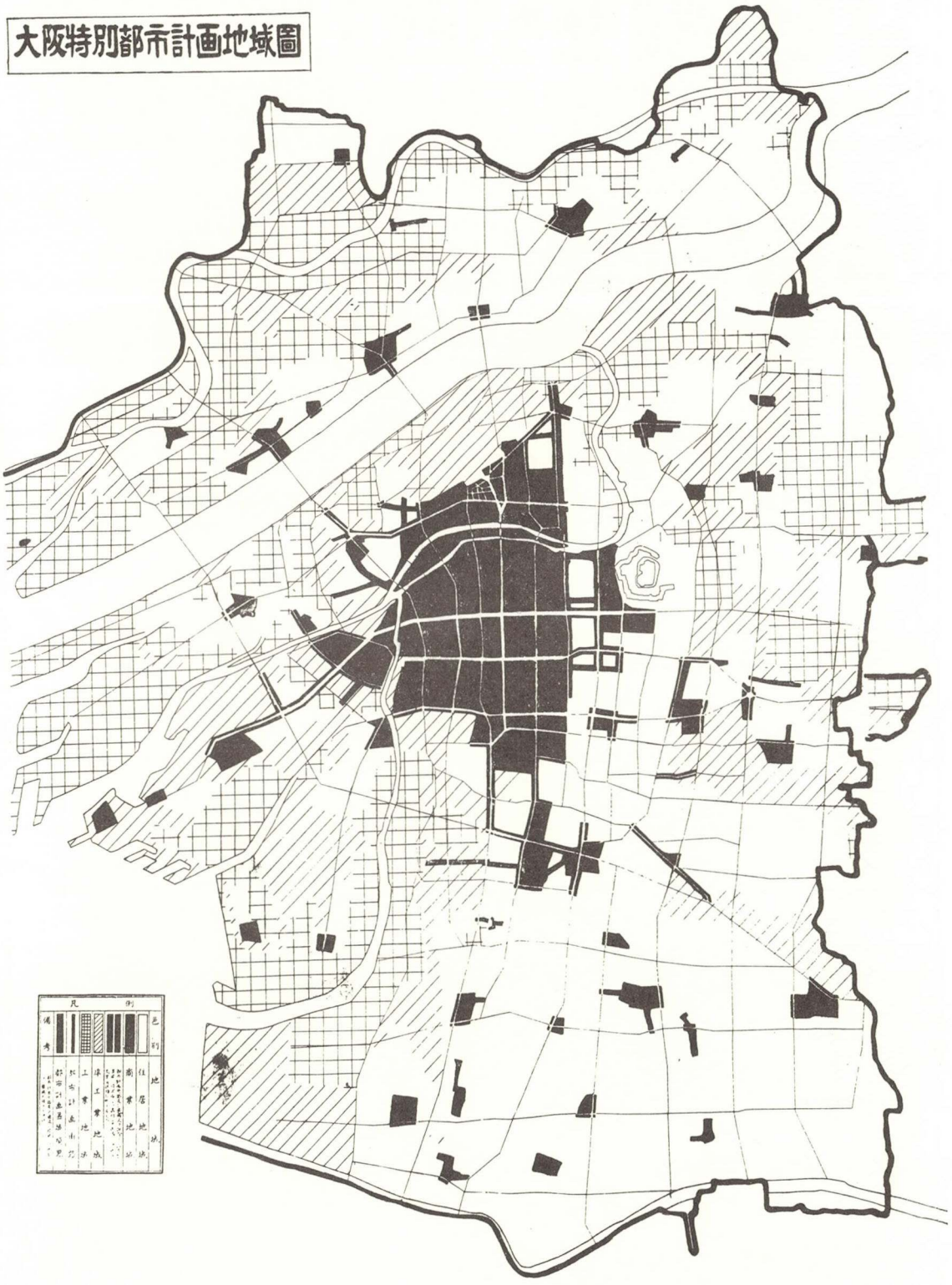
即ち大阪市は，工業用地，住居用地，商業用地の三種類の用地で略々埋められて居り，全市街地にわたり，成就市街地化して居る事がわかる。

c　地域地区指定，変更概況（表を参照）

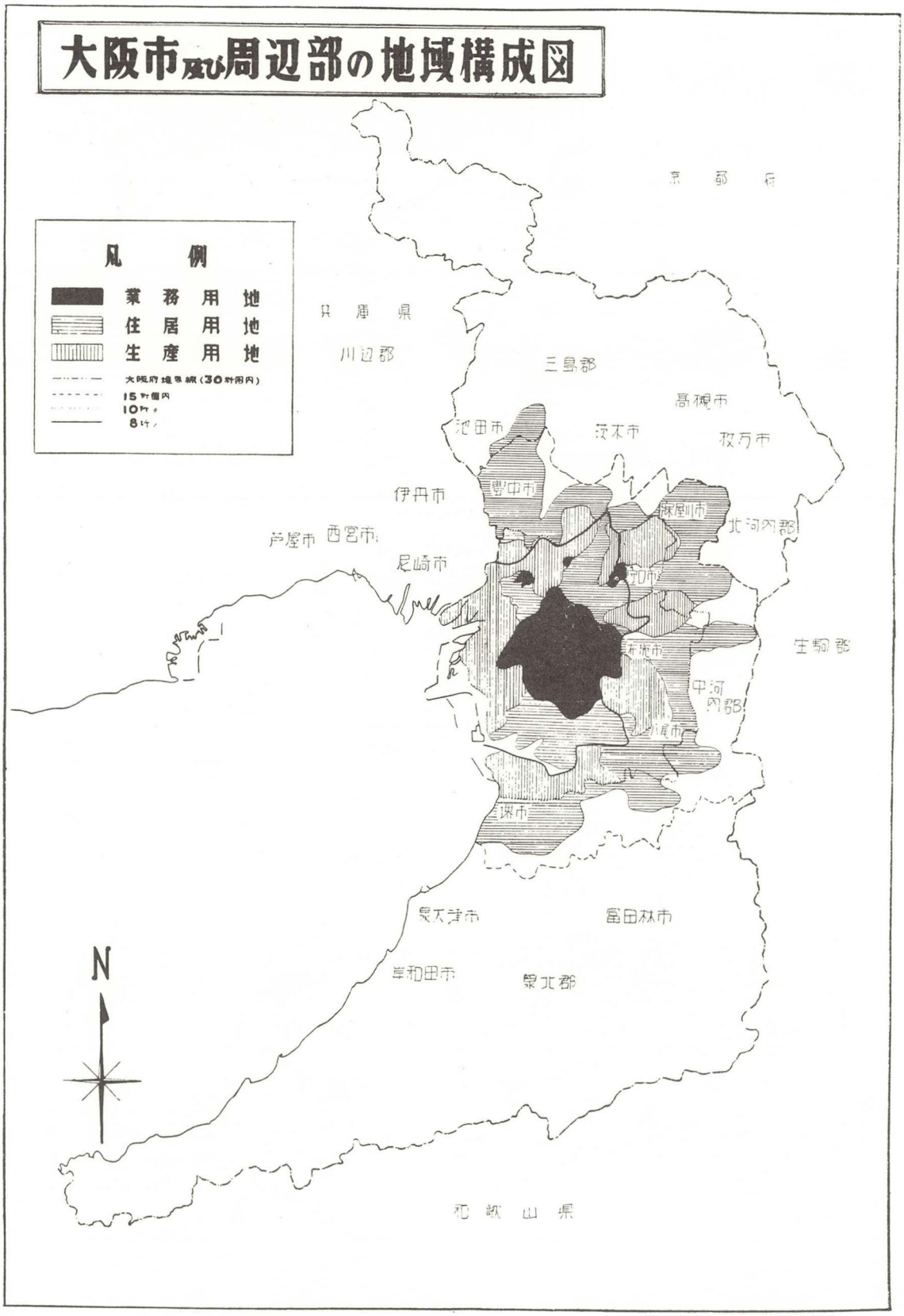
む　す　び

以上，地域構成の沿革と其れを経て来た，現在の地域構成の実状を述べたのであるが，現在の用途地域制にも色々な問題が残つて居る。

又其れに関聯した用途地域による人口配分の研究と，緑地及び空地地区の配分等の



第5図 大 阪 特 別 都 市 計 画 地 域 図



第6図　大阪市及び周辺部の地域構成図

地域地区指定，変更概況表　（調27.8.15現在）

都市名	人口	区分	全区域	住居地域	商業地域	準工業地域	工業地域	防火地域	準防火地域	その他
大阪指定		面積（ヘクタール）	21,384.8	7,260.0	2,346.3	5,263.5	6,435.0			
		百分比 %	100.0	34.1	11.0	24.7	30.2			
		決定年月日	大14. 4. 6	〃	〃	〃（未指定地）	〃			
〃 第1回変更		面積（ヘクタール）	21,456.6	6,630.0	3,306.0	3,854.4	7,933.2			
		百分比 %	100.0	30.9	14.1	18.0	37.0			
		変更年月日	昭 5. 6. 7	〃	〃	〃（未指定地）	〃			
〃 第2回変更		面積（ヘクタール）	21,456.6	6,603.3	3,032.7	3,821.4	7,999.2			
		百分比 %	100.0	30.8	14.1	17.8	37.3			
		変更年月日	昭 6.10. 3	〃	〃	〃（未指定地）	〃			
〃 第3回変更		面積（ヘクタール）	21,552.3	6,580.2	3,045.9	3,824.9	8,101.5			
		百分比 %	100.0	30.5	15.4	17.8	37.6			
		変更年月日	昭 7. 7.27	〃	〃	〃（未指定地）	〃			
〃 第4回変更		面積（ヘクタール）	21,717.0	6,726.0	3,345.0	2,470.0	9,177.0			
		百分比 %	100.0	31.0	15.4	11.4	42.2			
		変更年月日	昭11. 5.21	〃	〃	〃（未指定地）	〃			
〃 第5回変更		面積（ヘクタール）	21,721.0	6,721.0	3,346.0	2,469.0	9,185.0			
		百分比 %	100.0	30.9	15.4	11.4	42.3			
		変更年月日	昭12. 2.26	〃	〃	〃（未指定地）	〃			
〃 戦災復興特別都計地域指定		面積（ヘクタール）	20,034.97	10,053.10	1,734.12	2,916.07	5,331.8			
		百分比 %	100.0	50.2	8.7	14.5	26.6			
		決定年月日	昭22.11. 8	〃	〃	〃（未指定地）	〃			
〃 第1回変更		面積（ヘクタール）	20.034.97	9.891.55	1,758.47	2,795.51	5,598.44			
		百分比 %	100.0	49.4	8.8	13.9	27.9			
		変更年月日	昭25. 5.17	〃	〃	〃（未指定地）	〃			
〃 第2回変更		面積（ヘクタール）	20,034.97	9.891.55	1.758.47	2,795.51	5,598.44			
		百分比 %	100.0	49.4	8.8	13.9	27.9			
		変更年月日	昭25.12.10	（建築基準	法施行25.1	1.23による未	指定地の	名称変更（	準工業地域）	
〃 第3回変更	人 1,999,969 (1,956,136)	面積（ヘクタール）	18,889.50	8,301.5	1,976.20	3,897.50	4,714.30			
		百分比 %	100.0	43.95	10.46	20.63	24.96			
		変更年月日	昭26.12.27	〃	〃	〃	〃			
〃 防火地域指定		面積（ヘクタール）	5,910.4	（市域面積）				50.5	15.4	甲、乙種防火地区として指定
		百分比 %	100.0					0.85	0.26	
		決定年月日						大12. 7.13	〃（乙種防火）	
大阪 変更①		面積（ヘクタール）	18,724.00	（市域面積）				416.4		
		万分比 %	100.0					2.22		
		変更年月日						昭11. 4. 9		
〃 追加		面積（ヘクタール）	18,744.00	（市域面積）				435.8		
		百分比 %	100.0					2.32		
		追加年日日						昭13. 3.14		
〃 復活		面積（ヘクタール）	18,744.00	（市域面積）				72.6	4,345.1	（臨時防火建築物法による区域にして甲種防火地区緩和363.2ヘクタールを準防火区に加入する）
		百分比 %	100.0					0.39	23.2	
		追加年月日						昭23.12.13	〃	
〃 変更		面積（ヘクタール）	18,744.00	（市域面積）				413.9	4,503.8	（建築基準法施行による）
		百分比 %	100.0					2.2	21.4	
		変更年月日						昭25.11.23	〃	
〃 〃	人 1,956,136	面積（ヘクタール）	18,744.00	（市域面積）				412.9	4,004.5	
		百分比 %	100.0					2.2	21.4	
		変更年月日						昭26.12.27	〃	

研究も必要となつて来ている。

用途地域制により土地をはつきりと良分けするのは計画あり，実際は用途地域内には商業地域であつても，工業関係のものが含まれて居り，法律には限界点と言うものが自らあり，其処に建築規準法にある但し書きの運用方法が問題となり，建築審査会等が必要となつて来る。要するに工業地域の確実なる把握が，最も重要なものであり，工場公害等も更に深く研究されるべきものであろう。なお大都市の人口増加の解決策として，用途地域の再編成，又区画整理等が絶えず研究されて行く事が必要である。区画整理を合理的に行い，道路，緑地，空地，宅地施設の再配分を行い度いものである。又合理的な用途地域の再編成を行い，将来人口を何万と押へ，其れに対して住居地域，商業地域，工業地域等に人口を振り分け，其れに応じる保安，衛生施設を定め，建築容積率等を決定すると言う事も興味ある事であろう。

（筆者・大阪府建築部長）

大阪における住宅地計画

西　山　卯　三

むかしばなし

「大阪における住宅地計画」というテーマをもらつて，ハタと当惑した。以前なら大阪をよく知つていたつもり。ふた昔前，大学院学生であつたころカメラをぶらさげていたるところよく歩きまわつた。当時府の建築課にいたW君の住みか，南田辺のあたりはドンドン（所謂21列前炊事場型の）新しい借家が建つていた。建売りやが活躍していた。その頃の長屋が今すつかりくたびれて高架線の両側に走つていくのが，阪和線にのるたび目につく。しかし近頃の大阪は余りよくしらない。そこである日大阪市大の中沢研究室に大大阪の都市計画の構想をうかがいにいつた。その時大阪の古地図をいろいろみせてもらつたが，私の心を深くとらえたのは明治19年の精密な（1/5000）の地図であつた。私が生れ，育つた西九条の家のあたりは，その地図では水路が縦横に走つている田んぼで，わずか北安治川の河岸通りと，東よりに家が——このあたりは私の少年時代すでに相当くたびれたりして中二階の家がならんでいた——たつているだけである。それは私が幾度か父母にきいた故郷の古い姿である。

小学校の何年生の時だつたか，中之島の現在の市庁舎が竣工した。歩いていつたのか市電にのつていつたのかしかと覚えないが，西九条尋常高等小学校の子供たちもハタをもつて新装なる市庁舎を見学に出かけた。「にぎーわいまあさる，オ•オーサカシ」という歌をうたつて，あの庁舎を上り下りした。現在真中にエレベーターのついているやや陰鬱な曲り階段のある所は思いちがいかもしれぬが手すりだけで，側の方の真新しい白壁が，見学にきた大阪市の子供たちの手あかで，もう黒く汚れていたのが妙に記憶にのこつている。その大阪市歌は，第一次大戦の直後東洋のマンチエストー，黒煙もうもうとあがる水の都大阪の旭日ののぼるような活気をたたえていた。戦前，生駒山から西をみると，黒い空気の固りが西の空によどんでいた。

敗戦直後，大阪の煙突は煙をはくのをやめ，空は青く青くすんでいた。天気のいい日の中之島あたりのうららかな様子は，むかし春琴が佐助の子をうみにしばらく身をかくした摂津平野のどこかの空と同じではなかつたか。そして父のかたる大阪も，もうその時は北安治川，九条浜通，国津橋あたりに工場ができはじめていたが，なお同じ澄んだ色をしていただろう。春になると，安治川に無数の小魚が，銀のうろこをかがやかせてのぼつてきたという。母が嫁から父の所へはじめて来た時，船津橋から西九条への道はほんの表通りだけで，裏は摂津平野の田がつづくさみしい道であつた。

低い西九条の田んぼの中のささやかな建物が，父は明治32年自分の工場を始めてもつたが，私の記憶にでてくる西九条は工場の町で，いたる所に走つている「イヂ」といわれた水路にはねずみ色のどろがたまつてメタンガスをわかしていた。夕ぐれになると隣の工場の煙突掃除の滑車がさみしい音をたてるほど静かだつたが，風はどこかの鍛冶屋のスチーム・ハンマーで，沖積湿地の上にたつた家々をビリビリとゆり動かした。安長屋が次々と建つていつた。木の香も新しい「新建ち」が2年もすると煙とほこりで薄ねずみ色によごれていつた。

西九条の商店街は源兵衛渡しと一丁目との二つの筋に出来，その中間にあつた私の家のあたりは一丁目筋を「表」とよんでいた。私の家の界わいは無論「裏」ではないが，裏通りの一種で，店やといえば駄菓子やがあつたきりで，ここに子供があつまり「あてもん」をしたり，「ベロベロ」を買つたりした。界わいの住人は工場の職工，職人，仲仕などで，長屋は鉄工場や鋳物工場，製びん所の間に介在し，長やの中にも木型屋や小さなかじやがあつた。この裏通の裏にある，正真正銘の裏長屋は共同便所型で今おもい出すとひどいアバラヤで酒のみの亭主の家の夫婦げんかは子供をおそろしさと面白さ半々に引きつけた。西九条の「盛り場」は西成線の北側の明治座という活動小屋のあつたあたりで，この辺の店は「表」のそれより一段と立派にみえたが，しかし，ちよつとした買物は，安治川を渡つて茨住吉神社のまわり九条の盛り場に，或は更に心斉橋，道頓堀にいかねばならなかつた。西野田や春日出も場末で，荒地がつづく郊外だつた。やや大きくなつて新淀川へよく遊びに出かけたが，往復の道は馬糞のような廃水を出している製紙工場，空おそろしい感じのレンガ塀をめぐらした紡績工場，怪奇な城の様にみえたラサ燐鉱の建物など，すべて外周辺の工場地帯の風景が湿地の緑を背景につづいていた。

大阪は当時，四方八方へ外延的にのびつつあつた。船場，島之内の旧市は商人の町，西の方，三軒屋から築港桜島，春日出，福島，長柄，城東をめぐる外線へ工場がどんどんのび，その間を長屋がうづめていつた。天王寺の高台から南の方へ高級住宅地があつた。外延的発展は更にその輪をいくまわりも大きくしていつた。郊外電車ができてくると，高級住宅地は都心から更に外へとのがれ出た。かつて町の外周辺にあつた不良住宅地区は町の中にとりのこされ，その周辺から中間をどんどん新らしい町——住宅，町工場，商家，などがうづめていつた。こうして戦前の大阪はつくられていつたのである。

大大阪の住宅地は，だから5つの種類にわけられる。1)郊外高級住宅地（主として阪神間山手）2)高台の市内高級住宅地，3)都心の昔ながらの商家と裏店の住宅地，4)場末の工場住宅街，5)密集不良住宅地区。大正8年に制定された都市計画法の地域制は，この上に住居，商業，工業，未指定の枠をかぶせたが，1・2は住居地域に，3は商業地域に，4・5は工業及び未指定地域の中に入れられた。居住の安静と保健の点で保護された住宅地は，ただ1・2のみで，4・5にいたつては最悪の環境もやむなしとされた。

工場にとりまかれ，植木はすぐ枯れ，洗濯物などススでよごれる，臭気にみちたきたない空気，騒音，建てつまり，の低湿地に，商工業都市大大阪の働き手の大部分が住まつていたのである。

都市の住宅地

戦争は古い都市を大方やきはらつた。住宅の不足は現在でも8万戸。しかし昔の大阪の住宅供給を殆ど引うけていた貸家業者は住宅を建設する力をうしない，団地をもつて建設される公営住宅が住宅地形成の大きな立役者となつてあらわれてきた。市内に点々と空地がまだ沢山のこつているが，新らしく大きな団地として得られる所は北側の方が容易である。大阪を中心にして考えると，府内どこでも一応適度の通勤時間圏に包含されるから，通勤の点ではきわだつた条件の差はないといわれる。ではそのほかに空地条件を左右するものは何か。風向，排水，災害などの関係等，保健上，防災上の条件であろう。この点大阪北部の丘陵地，それから西へかけての阪神山手方面が第1級の土地であり，南，南東，東方向が之につぐ。

だが大阪のそのような外延的発展は一体どれほど必要なのであろうか。現在の大阪市域内でも，建物の集団的配置を規正すると400万近くの人口が収容出来るとも推定されている。無論土地が零細分割され，大きく合理的に利用することがはばまれているから，この数値は現在は机上案にすぎない。しかしこの事実を無視することはできない。つまり市内（必ずしも行政区の「市」をさすのではないが）の住宅地も，建築の高層化とその上層に居住する様式の発展によつて，将来の都市改造と結合して大きな問題となつてくることが予想される。

この市内住区が7～8階建くらいの準高層を基調とするか，十数階建といつた高層建築をも相当大巾にとることになるかは簡単に予言することは出来ないが，いずれにしてもこうした高層建築では単に住宅だけで終るのでなく，業務用建築をもかねるものとなろう。住宅と業務用建築の都市的バランスから新らしい住区の計画が生れてくる事になろうが，そのような課題は現在のところまだ現実性を殆どもたない。現在土地の高度利用のモデル・ケースとして実施されようとしている12階建アパートの様なものはこの点から考えると特殊な例になるのでなかろうか。

外延的発展の方については，大阪の周辺全体が住宅地でうずまつてしまうという風な構想をたてるのはあやまつていよう。帯状，くさび状，環状の緑地帯が大きな目でのこつていくような住宅地計画に，住宅の建設が乗つていくようにすることが大切である。

住宅地の寿命

公営住宅は現在3つの構造様式をとつている。木造，特殊耐火造，鉄筋コンクリート耐火造である。木造は火に弱いばかりでなく，しめつた気候の中でくさつていくからその寿命はせいぜい40年である。しかも健全なのははじめの⅓くらいで，そのあとはよごれたり，歪んだりしてくる。維持管理がめんどうである。そこで耐久的な無機質の構造の方が好ましくなるのは当然だ。公営住宅を，木造をやめて全部耐火造にしようという動きがでてくるのは故ない事ではない。

だが耐火建築にすると建物の寿命がながくなることから，木造の場合とはちがつた考え方を住宅地の計画自体に要求される。それは一度建てたものが，より長く強く都市の状態を規定する条件になるという事だ。耐火造だと高層建築の方が有利になるが，高層化によつて一そうこの傾向は助長される。これは建物を最初建てるものの社会的な責任が一そうきびしくなることを意味する。

木造都市はよく大火で灰じんに帰した。老朽建てかえや移転も容易である。地下埋設物の関係で，前とは全く無関係にというわけにはいきにくい点もあるが，大面積の区劃整理で地区の面目を一新することができた。住宅の耐火造化によつてこういうことは困難になる。建物の寿命と共に街区のそれは一そう永くなる。

したがつて，住宅地の配置や構成の計画はよほど先をみとおして，単に個々の敷地への適合という点からでなく，全都市の建築構成と関連してすすめられねばならない。鉄筋コンクリート・アパートがめずらしがられた頃はどんな所に建てても，どんな配列をしていても，とにかく有難かつたが，今日ではこういつた観点からの批判と新らしい展望を確立する必要がますます大きくなつてきているように見える。

住　区

今日，住宅の一団地が，小学校などを中心とした，コミュニティを形成するようつくられること，そういう住区が更に若干の下位集団に分れ，それぞれの集団に対応する商店や公共施設をもつように計画されるのがのぞましいという原則は，建築技術者の間では殆ど常識化している。ところが，そういう理想的な団地をつくり得る条件を最もそなえていそうな公営住宅の大団地でも，こういつた理想は殆ど実現されていない。

現在の公営住宅法では，住宅建設が団地として行われ

る事はのぞまれているが，一定の規模の団地になると当然必要になつてくる店舗などの施設については，住宅の様に補助金がでるわけではないので，住宅と共に建設することが困難である。そのため，必要とわかつていてもまた団地の中で恰好の場所があつても，どうすることもできない。中層以上の住宅群では中心部又は入口のあたりの住棟の一階の部分に店舗，診療所など配置した方がいい場合があるが，これも資金・経営者の問題とからんで殆ど手をつけることができない。その結果商魂たくましい商人たちは団地に接して店舗をかまえる。整然とならんだ空地の多い団地の外側にしばしばゴチャゴチャとした商店街ができ上る。大阪府の箕面住宅などその適例ではないか。ここでは当初駅前の商店街が利用されると予想していた様だが，団地入口への沿道ぞいに新商店街ができて，自動車なども自由に出入しにくいという。内と外，天国と地獄，「住宅政策」で救われるものとのけものにされているものとの示す断層。

団地ができると周囲の地価が一躍二倍になるというのもこういう所に起因していよう。住宅政策に「協力」し大地主は土地を安く買上げられたのに，協力しない人がふところ手で金をもうけているというので，用地取得がよけいむつかしくなつているという。

建物を建てる事が出来ないので，店舗などの好適地を計画的に確保し，これを希望者に分譲するという方法も考えられているようだが，やつぱりちぐはぐなことになりはせぬか。理想的には，大団地では地域の生活協同組合を組織して色々な共同施設を運営する様な形ができねばならない。こんな問題でも「建物」だけ考えていたのでは，「仏つくつて魂入れず」以上に「仏」さえも出来ないのではないかと思う。

公衆浴場などは，団地ができると商魂逞しく建設に着手する仁がいるが，煙突と外側だけできて一向完成しない。それはゆくゆくは公衆浴場の採算がなりたつ大きな団地であつても，建設がしばしばコマギレで（地元出身の議員の選挙対策の好餌となつて，元来なら一団地毎に重点的に仕あげていく方がうまくいく場合でも，あそこに4棟，ここに2棟という調子で）建設されるから，当分は引きあわない。結局たくましい商魂は適当な時機に半出来の浴場の権利を売払つて金もうけをするという風に発揮されかねない。子供のあそび場は，設備も大していらぬから何とかつくられている。が問題なのはもつと大きな施設である。小学校については住区の中心にうまく計画される必要があるが，好都合の計画はむつかしくたとえそうした場合でも学校建設と住宅建設のテンポのアンバランスは現実にやつかいな問題をつくり出している。最近大阪の鷺合小学校では二部教授解消のためやつと校舎増策をはじめたが，附近に住宅協会の4階建アパート14棟が建設され，500人の児童がふえ，二部教授解消どころか——という事態が報導されている。

建物の配列

住宅の配列については道路と無関係に方位にしたがつて列をならべるという方式が最近は通念として確立されてきたようだ。これは戦後の公営住宅が戦前一般の都市住宅よりも数等住みよい住宅になつている大きな要素となつている。道路と密接な関係をもつて成長してきた都市建築にとつては，これは革命的な転換にちがいない。というよりも，住宅は非都市的なものとして，自然環境の中に分散して建てられる性格を強調されてきたとみられるかもしれない。だが，そうはいうものの，たいてい3，4階段の4階建で，きまり切つた形のブロックが将棋の駒のように無造作に，或は機械的にならんでいる様子をみていると，少々疑問が生じてくる。たしかに道路とは無関係な列方向をとつているが，列の配置そのものは道路にかこまれた劃地の形に（敷地の最大限の利用のために）ひどく制約され，それがこの永久的構築物でつくられた住宅地の造形的な解決に少々首をひねらせる場合を生ぜしめている。給水塔の取扱いの工夫や，列び方に対する僅の細工だけでは限界がある。

金岡では堺市の土木関係者の方から区劃整理できまつた団地を貫通する道路をのこしてくれと強硬に主張されたという。この道路は南北につながつているから，この大団地で中断されると困るというのである。しかし幹線は団地をとおりぬけることはゆるされないし，幹線でない道路は単に通りぬけの便宜のために直線的にとおす必要はない筈である。あらゆる道路を東京から下関までの通行者の便宜のために考慮しておく必要はない。

住棟の長さに変化をあたえること（長くする事が膨脹の関係から，短くする事は建築費の関係から制約がある），一列でなく多少変化をもつたユニットの組合せで（そういう事をすると工事の監督が困難になり建物の質をおとす結果になる），あるいは列に曲線的な取扱いを入れる（単価が上る）などの取扱いは，いずれも問題を含んでいる。が，道路を無視しつつ却つてそれに束縛された機械的単調な，「駒」をぎこちなく配置したような解決からのがれる手段として一考されてよい。団地の住み手にとつて，何番目の家などという抽象的な標識でなく，確然とした造形的特徴で各自のすみかをとらえさせるような団地計画が必要である。特に住宅団地の中心を意識的に造形していく配慮が重要である。命のながい耐火建築の住宅であれば一層。

都市周辺部の住宅地で中央に耐火高層群をつくり，周囲に木造低層を配置する案も日程にのぼつているようだが，住区の施設配置と全体の造形を勘案してやれば効果をあげ得よう。

住戸の型

現在耐火アパートの型は大体1戸当り14坪程度で和風

2室乃至3室，時に居間厨房型となつているが，「これでいいのですか」とよくたずねられる。この程度のアパートはせいぜい夫婦と小さな子供1，2人の小家族のためのものになつて，も少し規模の大きいアパートがどんどんたつようになるだろうと説明している。現在の程度の建設数では単に小家族用アパートと限つても建てすぎるという心配はまずないから，その点の心配はない。しかし都市の住宅の配分からいうと，寿命のながい耐火建築については，将来の住居水準の適正化に伴う配慮を加えておく心要があると思う。この際，二つの考え方がある。同じような家族構成をもつ同様の水準の人々が集団をつくつておればよいという考え方と，各集団は様々な居住者の混合である方がいいという考え方と。後者だとあまり同型の住宅の大集団の建設は不可だが，前者の考え方をとると，将来住宅水準の改善に伴つて（これは無論自然に出来るのではなくて，日本が本当の独立を達成し，働きたいだけ働ける世の中にするための斗いの中で実現されるのだが），団地の性格がかわつてくる事が予想される。たとえば今小学校が大きな収容力を要求されていても，将来そうでなくなるという様な。この点団地内の共同施設の計画についてたしかな展望が必要である。考え方としては後者═混合型の方が発展性があろうか，そのためには余り同型のアパートの大量集団（といつても現在ではそういう心配が必要なほどの大団地は少い）を独自的に計画する事はこのましくないといえよう。

建設へのたたかい

住宅地の計画については，こうしたらよいとわかつていること，是非こうしたいと関係者が希望していること，それが現実の条件の中でみすみす実行されないことが山ほどある。大阪府内なら住宅地はどこでもよいといつても，颱風や大雨で水が出て水づかりになつたらボンの底のようにいつまでも引かないというような土地にわざわざ建設するのは馬鹿げている。にも拘らずそこに団地が出来，住人たちは雨の季節になると疎開の用意をしている。これは無論用地取得担当の人々が土地の環境条件を忘れていただけではない。現在の名ばかりの「住宅政策」のワクの中では念のゆきとどいた住みかの建設が出来るようになつていないからだ。住宅の型についても監督の人数がたりない，失業者，不熟練労働者を何割か使わねばならない等々の条件で少し技術的に複雑化する試みははじめから実行できない。住宅建設を担当している建築技術者は矛盾になやんでいる。

だが戦後の日本の住宅建設には多くのすぐれた技術者が参加しており，その人たちに国民が期待している所は大きい。更に責任をもちながら現実と理想の板ばさみになやんでいる人々の苦しみは，しかし，その人たちだけの苦しみであろうか。そうではない。これはMSA体制下にすべての国民が無数の場面で味つている苦しみの一つである。その正体をみとどけそこなうと，我々はそれに打ちまかされ，あきらめとマンネリズムにおちいる。それは大きな失敗をうみ出す。我々の苦しみの正体を見やぶりそれと斗う方向を我々の働いている職場でみつけていくこと，たとえば単なる現実に技術的解決の中にも横たわつている様々のアンバランスと矛盾をたえず発見し明るみに出していくこと，よい建築をつくるためのあらゆるみちをさがすこと，こうして新らしい建築学，建築技術のスタイルをつくり出していかねばならない。

先日，関西の住宅建設の第一線にたづさわつている技術者，学者などの集つている住宅研究会の席上で，風圧と窓サッシュの問題が出た。たしかに高い所，風当りのきつい所では暴風の時，平地に平家のつもりの窓がもたないことは計算をまつまでもなく経験でも実感できる。だがこういう事はうつかりしやすい。気がついても「何しろ単価がやすいので」などと見すごしてしまう。これでいいのか，また例えば鉄筋コンクリートアパートが出来てから，ダストシュートは必需品のようになつてしまつた，その構造と建設費，住み方全体と使い方など思いめぐらしてみると，なお検討すべき余地がありそうだ。反対に必需品といえる空気ぬきなどまだ気まぐれにつけられている様なところもある。色々な解決の間の不均衡をとりあげると，無数の問題がある。

これをどう解決するか。それは明敏熟達した頭脳と経験による達観だなどと考えるのは明らかにまちがつている。

我々は，我々が国民からまかされている任務をふりかえつてみて，国民のあらゆる階層の中に問題を大衆化し，居住者，建設にたづさわる労働者，その他のあらゆる階層の人々の要求と意見を積極的に組織し，理論化していく中で，本当の解決の方向をみつけ出さねばならぬ。

その中に我々建築家，都市の建設者，生活の造形師の平和な国土建設への大きなのぞみがかなえられていくのでなかろうか。計画の面で建築家がぶつかつている大きな壁は，建築家が自らの視野をそのように大きくみひらいたとき，平和の方向へ前進している世界情勢の中で斗いつつある国民の，希望をもつた斗いの一つの場として映じてくるにちがいない。

標題の解答になつていないかもしれないが，住宅地計画について最近感じたことを二三かきとめてみた。

（筆者・京都大学助教授）

× × ×

30 年 後 の 大 阪

中　村　綱

1. 社会の変化

30年後の大阪はどうなつているかを論じようとする場合，30年後の日本はどうなつているかを考察し，又世界はどうなつているかも考えてみねばならぬ。これが考察はこの小論において到底なし得ぬ処であるから省略し結論だけを述べることとする。

日本は米国の属国化し，あらゆる制度や産業や施設や教育はすべて米国を中心とするものとなつてゆくであろう。そして米国の手先としての再軍備も国民の苦しみをよそに進んでゆくであろう。

しかしますますのびていく内外の民主勢力の生長によつて猛烈に民族意識が高揚し，日本国民自らが立上つて米国のき絆から脱しようとの運動が起る。しかし米国はただでこの東洋のキイポイントを返す筈はない。米国はもし日本を自己の手中から離す場合は彼が仮想している相手側に利用されまいとして徹底的に破壊しようとするが，日本国民は一致団結してなるべく破壊されまいと努力する。

日本国民の中には完全な米国の奴隷的政治家や買弁的資本家もおり，寄生的地主もあり，国粋主義的な軍人も居り，まだ封建的因襲から脱しきれぬ反動的な分子もいるため，まずこれらの反動分子の反革命抵抗を排さねばならぬ。そのなかから労働者，農民，インテリゲンチャ，民族資本家は統一戦線のもとに，真の独立および民主々義と生活を守る「平和の政府」を求めるであろう。

そして，究極には民族を解放して独立をかちとり，民主革命は成功する。その後，新民主々義社会から社会主義への改革へと進み，30年後の日本には，真に理想的な社会主義的社会が建設されているであろう。そして世界は社会主義と人民民主々義に統一されているのであるから，軍備は不要となり，人類は幸福のためにのみ努力する時代となつているにちがいない。

30年後の大阪は既に第3次5ヶ年計画が着々と進行しているであろう。私は社会主義国日本の第3次5ヶ年計画にまで変化した大阪の様相を都市計画的に，全く空想的に，想像的に述べてみることとする。

2. 人口の計画的配分

第1次5ヶ年計画の当初において既に大阪の計画人口を300万と押えて，諸種の都市施設の計画が樹立されたが，その後多少の修正が加えられて第3次の人口の配分計画がきまる。

人口の中で最も重要且つ大部分を占めるものは労働者である。労働者の中には工業労働者，交通運輸労働者，建設労働者が主要な地位を占めるが，大阪の都市区域内には多少の農業労働者，林業労働者，水産業労働者，牧畜業労働者，鉱山労働者も含まれる。

この外公務員，分配機関従事者，社会施設従事者等がある。20才より70才までの者は全部働く。20才未満のものは学問の教育，技術の習得，技能の養成等を受ける。乳幼児は国家の機関で哺育される。70才以上のもので働けないものは養老院で安楽に過すことができる。

働く者には男女の差別待遇が撤廃される。又働くものの当然の権利として住宅と衣服と食料と慰安が与えられる。これ等の分配機関や社会施設はすべて都市計画により計画的に建設される。

都市，農村の本格的な対立は解消しているから，農村からの都市への移動人口という様なものは考えなくてもよい。又衛生，医療，環境の改善が進んでいるから，出生率は増大し，死亡率は減少している。大阪の人口300万を超過するときはその余剰人口は新建設都市又は近郊都市に吸収される。

人口計画は大体次の如くであろう。（数字については確かなものではない。）

第3次大阪市5ヶ年計画

計画人口総数				3,000,000人
内訳	労働者	1,500,000人	社会施設従事者	500,000
	公務人	200,000	未成年者	400,000
	分配機関従事者	350,000	老人	50,000

3. 工業地域の能率増進と生産力の躍進

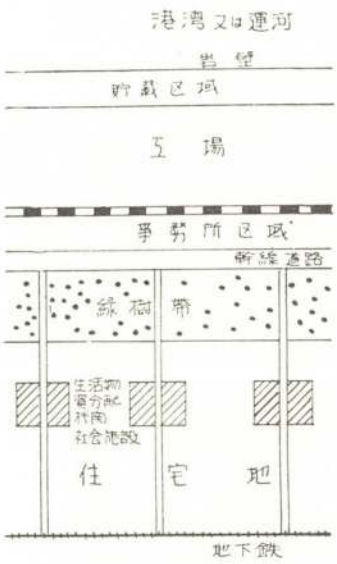
生産力の性格と生産諸関係とは相応している。生産力は量的に見て資本制時代より遙かに大きな開きを示しているが，単に量的のみならず質的にも大きな相違を来している。即ち労働者によつて生産された剰余価値は資本家の奢侈や軍備に費されることなく労働者の生活水準の向上又は生産設備の拡張のため使われる。

大阪に於ける工業地域は大体次の如きものであろう。

1. 重工業，造船工業……港湾又は運河沿岸
2. 軽工業，食品工業……周辺部，鉄道沿線
3. 手工業又は印刷工業等……都市内

重工業においては能率増進のため大体図の如く計画される。（基本型）……第1図

即ち港湾又は運河に面して3000屯級船舶の横着可能な岸壁を設け，これに接して原料倉庫，製品倉庫，貯炭場等を設けその次を工場敷地とする。その次に事務部門即ち国内外向出荷，原材料入手折衝，労働者賃金支払等の事務所を設け，この二つの地帯の間に鉄道引込線を設ける。事務所の次に幹線道路を設ける。この道路は中央に



第1図 工場地域基本型

高速車道，両脇に歩道，その間に緩速車道を持つ巾員30mのものである道路の次に巾員200m位の緑樹帯を設け，その次を住宅地帯とする。勿論住宅は高層共同住宅である。その中心に生活物資分配機関及び社会施設が設けられる。

かくすれば工業労働者の住宅は工場と直結しており且つ緑樹帯に遮断されているため，労働者の労働力再生産に有利な上労働の能率も向上する。

又工業は色々な部門毎にそれぞれ別な地域を持ち，それぞれに適した施設が提供される。

軽工業部門も今日の牢獄式が廃されて，明るい清らかな環境の中で健康的な乙女により作業が進められる。

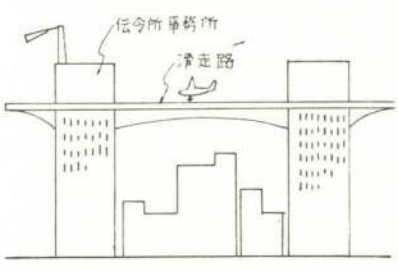
社会主義社会となつても幾分の手工業は残存する。しかし何れも生活環境はよくなり，真の健康都市となつている。

4. 航空機の発達とその発着場

30年後には航空機は大発達をとげていて，都市間の交通用，遊覧用又は国外航路に全面的に利用されている。大きくわけて

1. 遠距離用——国外向
2. 中距離用——国内向
3. 近距離用——都市内又は附近の都市向

遠距離用は大型飛行機又はジェット機及びロケット機により今日の伊丹飛行場の外京阪間に今一つ空港ができる。大阪市内の旅客待合所から空港までは自動車にて連絡する。中距離は滑走距離が著しく短縮されたため都市内にその発着場ができる。之は100m高度地区内に4個の100mビルディングを建て，この上にスラブを渡して発着場とする。このスラブの上には十字形になつている滑走路の外，気象観測連絡室，旅客待合室，航空機格納庫等が設けられる。……（第2図）



第2図 市内空港

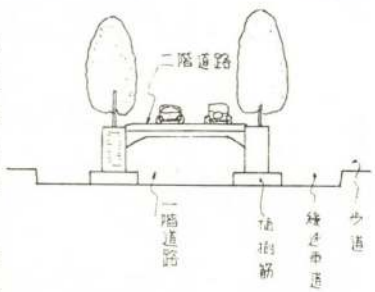
近距離用は主としてオートジャイロ又はヘリコプターが利用される。これはあらゆるビルディングの屋上に発着所が設けられる。之は市営のものの外個人所有のものもできる。この外航空機研究所，操縦士養成所，航空機製造工場並に部分品工場が地上に設けられる。

なお地球外に飛出すロケット発着場は大阪市郊外に設けられる。天空に浮ぶ人造遊星を中継地として月世界旅行も可能となる。

5. 市内及び郊外交通施設

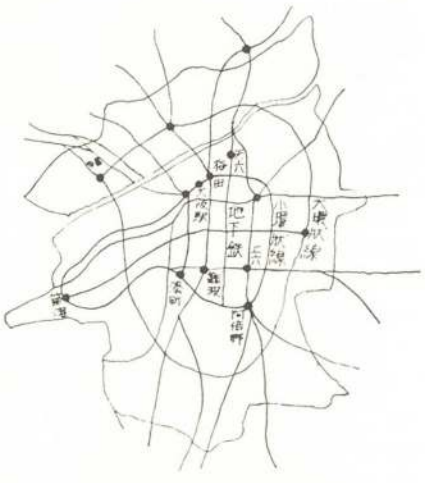
市内交通機関としては自動車，オートバイ，自転車，電車等であるが，路面電車は撤去せられて路面を走る公衆交通機関は全都バスとなる。道路は中央が自動車用の高速度車道となり両側に歩道その間に緩速車道を設け，電車はすべて地上鉄となる。郊外交通機関はバス，電車等であるが何れも市中深くはいつてきている。利用者は市内のどこからでも利用できる。郊外電鉄は現在のターミナル附近より地上へもぐり都市を貫通する。

市内に於る高速度交通用道路はすべて平面交叉が廃止されて，南北，東西共5本位の幹線が立体交叉となる。即ち南北に走る道路は2階の高さを走ることとなる。5本の幹線の交叉点に二階から一階へ，一階から二階への傾斜連絡道路ができる。……（第3図）



第3図 2階道路

郊外電鉄は現在西方神戸へ向い3線，北方京都に向い2線，南方に向い4線，東方に向い2線あるが，この中間地帯を縫つて更に数本の電鉄ができる。何れも市を地下で貫通する交叉点は何れも立体交叉となる。……（第4図）



第4図 高速度鉄道網

一般の

道路には路面電車が廃止せられたため自動車用の道路が広くなり，又歩道を拡張する余裕を生じる。歩道は何れも二階式となり，一階の歩道は雨の中でも傘なしで歩ける。二階の歩道に面しても建物の入口ができる。高層高度地区に於ては10階20階等の高さで道路を横断して建物から建物へ陸橋がかけられる。

6. ターミナルに於ける混乱の解消

今日現出しているターミナルに於ける交通混乱と雑踏は資本主義都市に於ける特殊な現象である。即ち市中は商業主義のため地価を吊上げられ住宅地とすることができなくなり，従つて郊外地に住まねばならぬことになるが，毎日の通勤は唯一の交通機関たる郊外電鉄によらねばならぬ。そして市中より郊外電鉄に乗るためには必ず始発駅にゆかねばならぬ。何となれば郊外電鉄は何れも郊外から市の入口までしかきていない。ここで降りた人は市内交通機関により各職場にゆく。又住宅に帰る人はやはり市内交通機関によりその始発駅までゆかねばならぬ。そこに第1次的な交通の混乱がおこる。

次にこの様な多数の人が集合する地帯は従つて商業が繁栄する。日用品から高級品に至る商品の販売店，娯楽場，飲食店等が集る。このために第2次的に人の集る場所となり交通の混乱は倍加する。

庶民的な娯楽場や歓楽街がある一定の場所に発達することは社会主義都市にも要求されるが，之に伴う交通の混乱，風俗の廃頽，犯罪の増加はさけるべきだ。何故に現在はこの様な交通の混乱，ひいては風俗の廃頽，犯罪の増加がさけられないのか？

それを一口に言えば市の商業主義が因である。即ち市バス，市電，地下鉄による収入を確保するため，郊外電鉄の市内乗入れを妨げているからである。

30年後の大阪では既に郊外電鉄は7個のターミナルから何れも市中を貫通して網の目の如く地下鉄でのりこんでいる。職場から住宅へ帰る人は最も近くの停留場から乗ればよい。又住宅から職場へゆくためには乗換えなしの電車で職場近くの停留場までこられる。

即ち30年後の大阪にはターミナルの交通混乱は解消する。現在の電車の中心は立地条件を失うからさびれる。別に娯楽の中心は計画される。

7. 建築の高層化と空地の確保

現在の日本都市は低層木造家屋が市内一面残るくまなく充満していると言つても過言ではない。これは，災害上，衛生上，交通上，美観上，又政治上も不都合である。

30年後の大阪は既に完全なる高度地域制と空地地域制が実施せられている。高度地域は 100m，80m，60m，40m，30m，20m，10mと7つの地域に分化され，それに伴つて空地は建築面積に対し100m 地域では 300％，80m 地域では 250％，60m 地域では 200％，40m 地域では 150％，30m 以下の地域では 100％ となつている。

中の島，堂島一帯はコムニテイ・センターとなり，北浜，船場一帯は業務センターとなる。その他市内には交通機関の配置を考慮していくつものコアができ，そこは高層地域に指定され，その下方の階は生活必需品の分配機関社会生活上の連絡，社交，地方的統治機関に使用され，上層はすべて住宅となる。

これ等高層ビルディングの屋上はすべてヘリコプターの発着可能となり，現在の如く洗濯物の干場となることはなくなつている。洗濯物はすべて電気で乾燥される。10m 地域は純住宅地で，その中心的位置に学校，保育所，図書館，集会所等が配置され，又その附近に広大な公園がつくられる。

8. 住宅の共同化と文化の向上

住宅は都市内はすべて共同化される。郊外には個人住宅も残る。大阪市内の高層建築物の上階部はすべて共同住宅となる。之等の住宅からは奢侈的要素は排除され，その代り共同の社交室，勉強室，娯楽室が設備される。その他浴場，洗濯場，炊事場等も共同的となる。

階の昇降はエレヴェーターによる。屋上からはヘリコプターにより近距離旅行ができる。建物が高層化し住宅が共同化すると共に個人的庭園は大きな公園となる。ここには遊技場，子供遊場，運動場等が設けられる。

郊外においては科学の発達と共に住宅には太陽光線の利用と廃物利用によるメタンガスの利用が積極的に採入れられる。屋上のガラスタンクよりパイプによりボイラーに給水する。或る程度暖められた水により燃料の節約となる。又台所の廃物を処理することにより得たメタンガスは燃料ガスの補助となる。

郊外住宅地はまだ低層木造住宅であるが，交通機関も発達し配給機関も完備する故生活には便利である。

文化の向上は著しく，各戸にテレビィを持ち自動車を持つ。特に都市の共同住宅に於てはあらゆる設備は完備し又文化も高くなつている。

9. 社会福利施設の発達及びリクリェイション施設の充実

社会福利施設としては，医療施設，娯楽施設，教育施設，衛生保健施設，乳幼児保育設備，養老院等が発達し社会生活に何等の不安はない。生活が楽になり犯罪は減少し，警察，裁判所，監獄等の施設は減る。

又リクリエイション施設としては国立公園，動物園，植物園，水族館等の外に，海底の観覧廊下や天体旅行も出来る様になる。あらゆるスポーツも盛んになる。賭博はなくなる。

（筆者・日本損害保険協会大阪支部技術課長）

中小都市の都心の造成

楠瀬正太郎

都市はその成因からみて当然のように都心を核として構成されている。大都市における都心は，機能も分化し複雑になつていて，既にその発生当初の形態を止めていないが，中小都市の都心は大概その発生の経過を配置の上で残しており，その建築構成もバラック的なものが多い状態である。従て現在までの処，中小都市では新都市計画によつて，近代的な設計で造成された都心は殆どない。茲十ケ年位の間に火災復興や戦災復興計画等によつて街路の構成が改良された所が大分出来て来たが，建築的にはようやく数例のサンプルが現れ始めた程度であるので，都心の近代的造成はこれからの問題である。

旧来の構成

〔Ⅰ〕商業地域の配置　都心を構成している主体は商業であるが，市街地における商業地帯の配置を，その質の相違は別として単に形の上からみると，一般には街道筋の発達した型が最も多い。歴史的に古い城下町や港町の町人町が充実したものも割合に少くない。近世になつて駅が新設され，国府県道の改修が進むに応じて商業地帯は，更に枝が延び，併行線を生じて，はしご型，放射型を呈し，尚ブロック的に集団地帯をも持つようになる。この類別を具体的な例図でみてみると，

(イ)　単線型　人口数千程度の市街地では殆ど大部分が街道筋に沿つた路線的な商店街を骨として，之に一般の市街地が肉付けされた型が多い。第1図は福田町（静岡県の別珍産地）の場合の型

(ロ)　枝線型　単線型から若干発達すると，枝がのび，併行線を生じるが，依然として路線的なもの。第2図は茂原市（千葉県天然ガス工業地），第3図は萩市の場合の型

(ハ)　放射型　枝線と同様であるが，形の上で駅や港を中心にした放射線形をなしているもの。第4図は倉敷市第5図は塩釜市の場合の型

(ニ)　囲繞化，集団化　上例のような路線型で延びてゆくと同時に，中心部では相互につながつて集団化が生じて第6図から第9図までのように規模を増してゆく。

以上のように中小都市の商業地の発達は常識的な自然発生の路線沿いの形を主体としてきたものが多い。

〔Ⅱ〕都心商業地の土地利用割合　以上のように計画的に造成された都心が少いので，その構成は貧弱である。

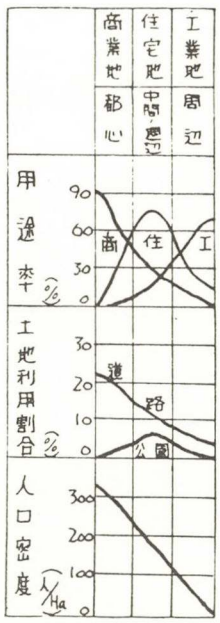
(イ)　土地利用割合　道路面積割合は平均2割，その変化は±5％程度，公園のあり方は場合によつて異るが，平均的には微小である。

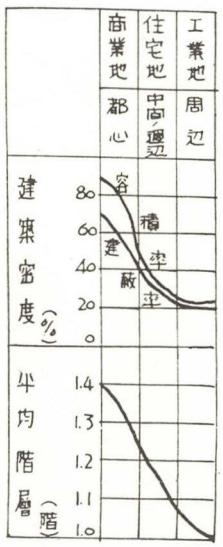
(ロ)　建築密度　建蔽率は6割内外，その変化は多少あるが，概して平面的には極めて密集している。一方平均階層は1.3階程度で，都心と云へどもその高さは一般市街地との差が少なく，上下には延びていない。従て容積率は平均8割程度である。

(ハ)　人口密度　専用商業施設は全体的にみるとその割合は小さく，殆んど大部分が住居併用建物であるので，都心の人口密度は市街地の中で最高を示し大約300人/Haに及ぶ。以上の指数について都心と其他の地域との比較をみると第1表の通りである。

第 1 表

用途地帯別	地目別土地利用割合			人口密度	建蔽率	容積率	平均階層
	宅地	道路	公園				
商業地帯	80%	20%	0%	288人/Ha	60	80	1.33
住居地帯	84	9	7	159	26	31	1.13
工業地帯	95	5	0	11	25	27	1.08
(平均)	(85)	(13)	(2)	(134)	(32)	(39)	(1.20)

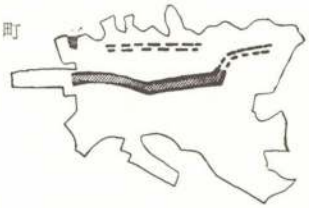




〔Ⅲ〕都心部の機能の分化　都心及び商業地と云つても色々の用途があるが，夫々が地区的に特色をもつて区分される傾向は都市の規模が相当大きくならないと現れない。経過的に最も早くから分離しているのは，所謂昔の二，三業地と称された区域で，一寸した都市からこの部分ができている。然しこれは歴史的な遺物である場合が多い。

(イ)　公館地区の集団化　小都市でも数ケの公共建物が集合し，或は之に一般事務所的なものを加へて公館地区

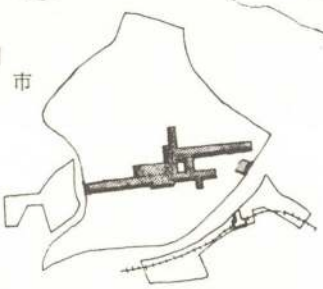
第 1 図
福 田 町



第 2 図
茂 原 市



第 3 図
萩　市



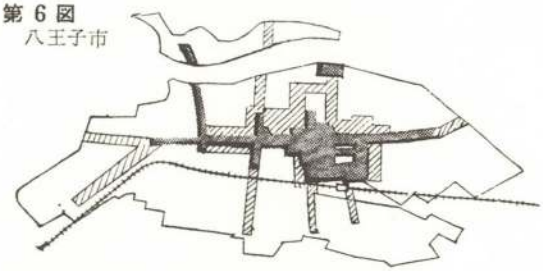
第 4 図
倉 敷 市



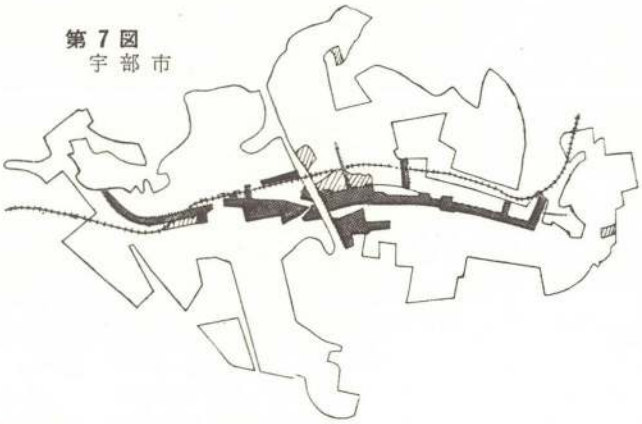
第 5 図
塩 釜 市



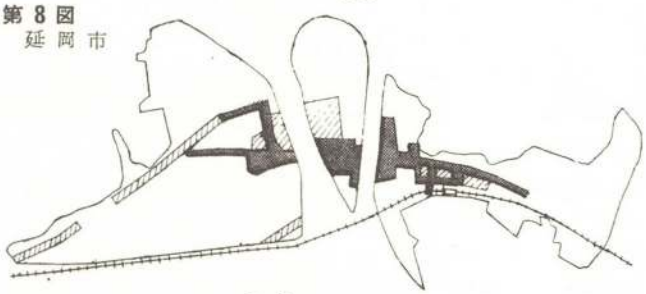
第 6 図
八王子市



第 7 図
宇 部 市



第 8 図
延 岡 市



第 9 図
松 江 市



以上の凡例
商 業 地 帯
半商業地帯
公 館 地 帯

とみられる構成がある。発生の経過からみると計画的な所産というよりは，旧城跡等を利用した結果できた場合が多く，一般にその景観も近代的なものは少ない。然し公共的な中心地区は，今後計画的に都市整備を図る機会には，先づ取り上げられるべきものもある。トーマス・アダムスの古い指導書に，公官地区は最も便利な一等地には面しないで（そこは商業にゆづつて）それから美しい広路等で一歩退つた形で静に立地するようにと云つている。中小都市でも役所，銀行，事務所等が盛り場の通りに介在するのは双方のために有利でない結果が多い。

(ロ) 商店街，歓楽街，業務街の混合状態　物品販売等を主とする商店街は表通りを好み，飲食，遊興の類は裏通りを好む等同じ地域内でも自然とその集り方は異るが，之等が地区毎に分離する傾向は中小都市ではあまりない。夫等については自然の選択に任されてもよいが，一方純然たる事務所や小工場の介在が亦少なくない。後者については商店街の連続した雰囲気を途絶えさせぬよう（特に夜間に目立つ）今後は計画的に整頓を図る必要がある。

(ハ) 住宅の混合　都心において純住宅の残つている例は殆んどないが，逆に都心でも住宅を併用しない専用商業施設は量的には少なく，このため前述のように人口密度が高い。茲でも営業能率と日照通風等居住条件の改善に今後建築的な解決を必要とする。

都心の改良

〔Ⅰ〕交通との調整　都心はその機能上交通の便なことを第一要件として発展して来たのであるが，近年，交通量，自動車数の増加が急激なため，どの都市の都心も，大なり小なり混乱を生じている。特に最近はバスが発達して形も大型化して道一ぱいになり，通行者の楽歩気分をおびやかしている。更に純然たる通過交通も同じ道に重つて走つている例も多く，輸送能率も低下している。この点の改良に当つて；

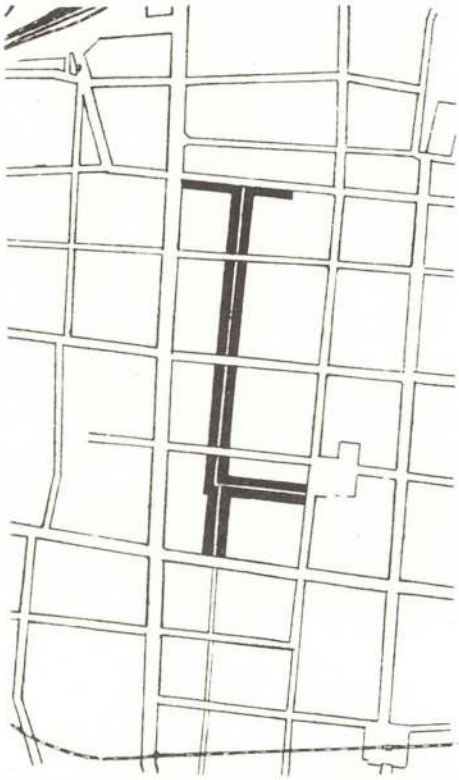
(イ) 兼用のままの拡巾　主要幹線道路と商店街，盛り場を兼ねた形のまま歩車道の区分を設けて拡巾する場合

(ロ) 分離案　盛り場，商店街とは別に新しく主要幹線道路を平行して設け，機能を分ける場合

(ハ) 折衷案　上記両者の併用，即ち拡巾するが，充分に広げることができないので，通過交通用のバイパスも設けて双方で処理する案；等が行はれている。

兼用型の特質　規模の小さい街道筋的な都市の商店街では，もともと交通線によつて成立つたので，主要交通線が別途に造られると，その商業自体が新道に力をうばわれてしまうので，そのものの拡巾によつて解決したいと云う場合で，このように規模が小さくて機能を分ける程の場合でなく，又そのままの拡巾でも，周囲の建築密度に余裕があるので左程困難でないとき，即ち実施上の可能性とも併行して考へられる場合に適する。

第 10 図　高 松 市



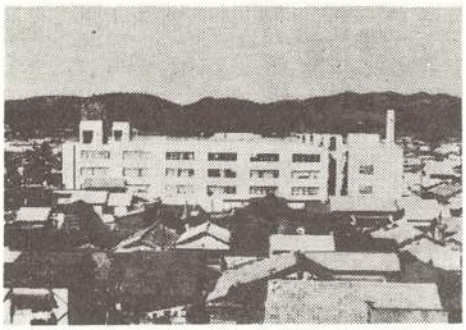
第 11 図　岡山市バスターミナルと商店街



分離型の特色　盛り場，商店街を著しく拡巾すると，商店街としての雰囲気がなくなつてしまうという感覚的な面と，工事そのものも極めて密度が高くて困難であり，都市の規模も相当大きくてその機能を分けても両立するだけの交通量がある場合で，第10図例示のような都市は勿論，尚規模が小さい都市でも，将来発展性のある所にはこの後者の手法が選ばれる。尚この場合の珍しい例としては岡山のバスターミナルがある。第11図の如く，巧に交通線と専用商店街の路線を分けながら，連絡を図つている。



第12図　岡山共同商業建築ファサード



第13図　同　上　遠　景



第14図　徳島の共同建築

〔Ⅱ〕**立体化，不燃化，近代化**　前記の道路の改良と並んで必要な建築形態の改良については，中小都市は大分立ちおくれている。モルタル塗りによる外装や，ネオンの採用もその一種ではあるが，こうしたお化粧のみでなく建築物の骨組みを高度化，不燃化しなければ根本策にならない。尚，その際能率的に考へるならば，土地利用上も，建築設計及施行上も共同建築化が必要であるが，古い町程この点のふみ切りがつきかねて，障害になつている。形の前に気持の持ち方の問題である。この点の実例としては，山陰の田舎町と思はれていた鳥取市の変貌，岡山の小商店群の共同建築化，徳山，沼津，等未だ実験的な事例しかないが先駆的な作品として色々のことを教へてくれる。（写真参照）

防火帯の促進；以上の点で大きな原動力となつているのは昭和27年から始められた耐火建築助成事業である。この助成法が実施されて都市の防火地域の指定は，かつて6大都市共8都市しかなかつたのが，55都市に増加し27年度には国庫補助2億円，309棟，23,000坪，28年度には同じく約2億円，400棟，40,500坪，が助成されてきており，全体的にみると僅かであつても，確に促進策となつている。この地盤として指定される地域は，大約密集市街地を半分に，或は十文字に区劃し更に最も区劃単位の多いときは第17図例のように都心幹線街路沿いに指定されている。　（筆者・建設省計画局都市計画課）

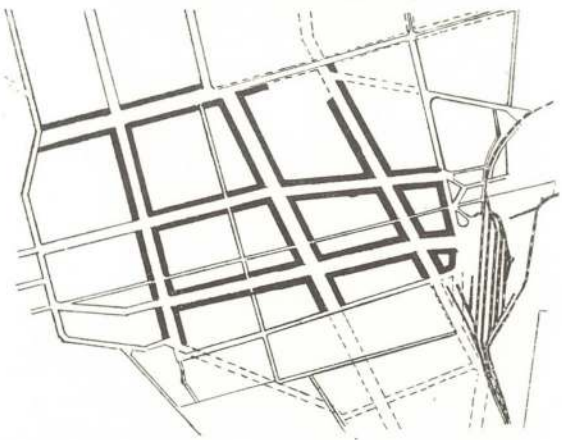


第15図　沼津の共同建築



第16図　鳥取の耐火建築

第17図　防火地域配置例
（仙台市防火地域指定図）



都心の設計実例について

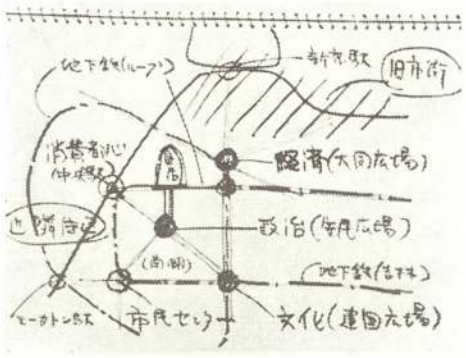
秀島乾

満州時代に都市計画の作業を共にした大阪市大の川名講師から，相変らず都市計画の商売をしているか，近頃何処の都市の計画をしているかとの質問から「建築と社会」の特集号に一筆書けと注文されたわけである。八幡の守田市長さんのバトロンで北九州特定地域綜合開発計画のマスタープランを5年掛りでお手伝いして去年やっとでつち上げたが，北九州都市の都心についてでも責任を果そうと約束した次第。編集氏からの番付によれば大阪の改造やCoreがテーマらしく小生の課題はいささかピントはづれらしいので今まで手掛けた都市のCoreの設計実例をスケッチ入りで御披露した方が適当かと考えて雑文を書く故悪しからず。

偽満洲国の首都新京（長春）のマスタープランを仕上げたのは1939年の春であつた。長春を首都と決定してから土木出身の溝江五月氏の設計で計画人口50万の新京の設計図が出来ていたわけだが，その頃住宅問題を研究していた小生は，①国土計画と都市計画の在り方，②都市計画に於ける民族問題，③都市の防空計画といつた問題について溝江氏と討論をした。一応5ヶ年計画で建設が完成した市街は残して他は白紙とし上記課題に解決を与えた小生案を採用することになつた。

しかし無名の若者の案では政府も信頼が置けないので岸田日出刀博士に高山英華助教授が来満されて裏付をしていただいたわけである。残念ながら敗戦のため法定的に決定したその平面図さえも入手出来ないし，勿論その一部である集団住区制を学会に発表したのみで世間にも知られていない情け無さである。図面としては僅かに1938年現代建築に発表した新京文教地区計画があるのみであるが，これは南北8粁，東西4粁の尨大な大陸らしい大綜合大学計画で工大，医大始め計画の約⅓が実現したのは愉快であつた。聞く所によると中共下の長春は学園都市と化し中央官衙始め目ぼしい建築は凡て学校に使用しているそうだが未だに役に立つているのは有難い。さて本題のCoreの設計であるが新京100万計画の骨格は東部満系地区と西部日系地区を二つの地下鉄ループ線で結んでそのクロス点に各種の都心を配したコンポジッションである。即ち図（1）の如く大同広場の経済都心，建国広場の文教センター，南湖畔の市民センター，南新京中央駅を中心とする消費歓興都心の各々を約2.5粁間隔で布置しその中核に皇居と安民広場を結ぶ政治都心区を配置した。これは全市街区域を集団住区制により約100の居住コミニュテーに組織し原則的に各住区の一辺が接する地下鉄によつてこれら各都心へ集散出来るシステムを試みたのである。一種の土地経営会社の方式で13.6万の長春がコーリヤン畑の広野に終戦直前約76万人の大都市が現出したわけだつたが，今もなお電柱の無い街，水洗便所の街，セントラルヒーテングの住宅街等々縦横の60米街路と共になつかしい思い出である。

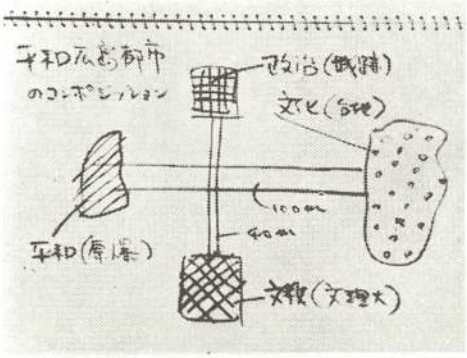
1948年石川栄耀先生の推薦で原爆の都広島のマスタープランを作業する光栄に浴したわけだが，当時は米国の占領下マッカーサーへのレジスタンス的な気分もあつて軍都広島を平和都広島で発足させようと企画した。もつとも平和都市計画なぞという代物があろうはづもないが，日本の平和運動の基地として最適であり，憲法第九条のデモの一翼として時の楠瀬知事や中国新聞の影山主筆と謀つて平和広島都市計画案を作業して，米国ではジョンハーシーの「ヒロシマ」がベストセラーであり登場人物の谷本牧師がその年の秋には復興建設基金集めに渡米するというので原爆三周年記念日に間に合すよう図（2）の素人に判り易い全市の透視図を仕上げたわけである。本論の平和広島都市計画のコンポジッションは国際的なスケールで設計する必要があるというわけで，防空疎開で出来た100米緑路を活用して平和大通と名付け原爆公園「中の島」と「比治山」を結んで広島計画の主軸とし，城跡と文理大を中心とする文教地区を40米街



図—1　新京都市計画の都心構成



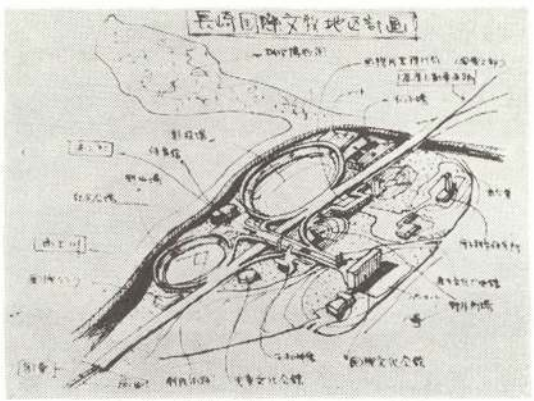
図—2　広島平和都市計画図



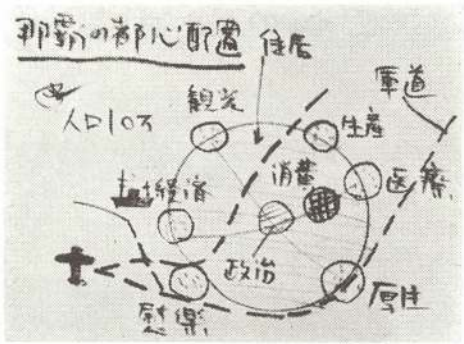
図—3　平和広島都市の都心構成

路で結んで直交させ，この平和十字を骨格として各都心区を布置する手法を用いた。即ち中の島は原爆のモニュマンを造成し城跡には官庁群と厚生センター地区とし比治山は平和の丘と名付けて国際的な平和運動に関する各種施設を集結しようと計画したのである。計画図が絵に終らないようにというわけで，当時用地を物色中だつたA. B. C. C. をこの丘の上に工作したりしたが失敗(？)だつたかもわからない。余談になるが都市計画の設計は軍艦大和の設計みたいなもので作者が表面に登場すると誰某の案だというわけで実現する可能性が薄くなる。専ら新聞の臨時論説委員や知事談なぞと陰に廻つて騒いだ次第だが，国会で広島平和記念都市特別建設法を可決してくれたのでヒョータンからコマが出て広島は30億だけ国庫の裏付がついて結構なことであつた。余談は余談を生むが平和広島建設の映画を作つて世界に宣伝しようと怪しげなシナリオも創作し，三周年記念日には東宝の三浦光雄カメラマンのクランクの開始もしたし，「原爆の荒野のなかにも生き残つた可憐な大和撫子あり」と当時のミス・ヒロシマの角梨枝子君を登場させたり賑かであつた。彼女はこれが縁で目下売り出しているのも副産物風景である。図（3）

広島が原爆ならこちらもそうだと長崎が国際文化都市特別建設法をものにした。広島が縁で当時の住宅局長伊東五郎氏の推薦で1950年，長崎市の都市計画顧問を拝命



図—4　長崎国際文化センター原案

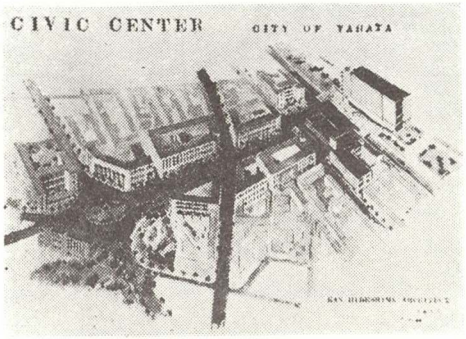


図—5　那覇の都心配置

したわけである。長崎国際文化センターの計画は図（4）のスケッチが原案であるが，その基本構成は国際文化会館を中心とする芸術文化園と，競技場を中心とする体育文化園，及び動植物園をもつてする科学博物園の三園を原爆々心地を中核に布置した。これにも余談があつて幾何学的な小モニュマン案を提示したが，委員会の席上その真中に彫刻でも置いたら如何かとの話に花が咲いて郷土出身の彫刻家北村西望氏がどうしても自分の一世一代の作を残したいと馬鹿でかい平和神像の建設となつたわけである。国連ビルならともかく大仏より大きい神物では小生には理解しかねる次第である都市計画的には。

国際文化会館の方は幸い佐藤武夫先生の設計で近々完成をみるが，この用地決定にも色んな問題が生じた。小生の考えでは長崎の一番いい場所を提供するから長崎最大の立派な記念館を建てゝ欲しい，ことに歴史的な建造物だから過去の歴史に負けない立地がしたいというわけで大浦の天主堂と諏訪神社の空間的焦点である出島に接する旧県庁跡を主張したのだが，時の知事に反対されて現在の位置に落ち着いた一幕もあつた。スケッチに登場している高架の高速自動車道路はお江戸から長崎まで1335粁を11時間でぶつ飛ばそうという小生年来の念願の現れで，これは東京始め広島も北九州諸都市の計画案にも登場する代物である。

原爆二都市の計画経験は生肌に粟を生ずる恐しさであつたが，物質的には戦場都市程サンタンたるものはない。1953年1月石川栄耀先生のカバン持ちで琉球の首都那覇に渡つたが，この島こそは国破れて山河無しの容相を呈していた驚きの街である。パンパンとニコヨンが米軍建設工事に寄生するところに生活の基盤があり，⅓が基地用地であり，暴風に吹き飛ばされるところ無資源の島と多過ぎる人口とがここの財産である。従つてその都心計画図（5）は余りにも植民地都市，原住土人の街の計画たらざるをえなかつたが，これは又小日本国の姿でもあろうし同情をこめて描きなぐつた。米人お客様誘致策としてのショッピングセンターに囲まれた墓地群の合地をパーキングエリヤに指定したり，モナコ的な慰安都心が計画されたり，あまり愉しいものではなかつた。し



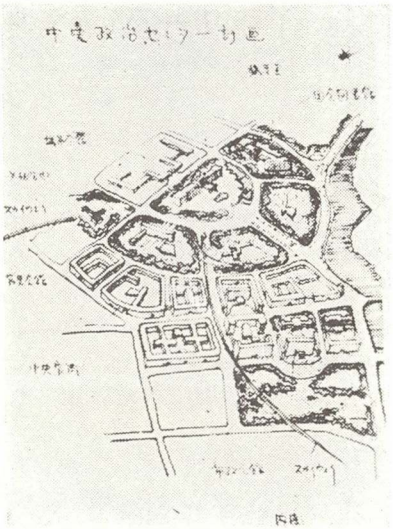
図—6　八幡市都心地区計画

かし永久には軍事基地ではありえまいし，空港も港湾も快的な自動車道路も住宅群も大地に根がある限り本国には持ち帰れないだろう。商売柄鹿地式になることに極力注意用心して専ら図面ばかり珍味泡盛の本場ものを愛でながら描いていた次第だつたが，今年千葉大を卒業した某君のゼミナルを見た関係上，彼が那覇の都市計画課に勤めたことは将来への楽しみである。

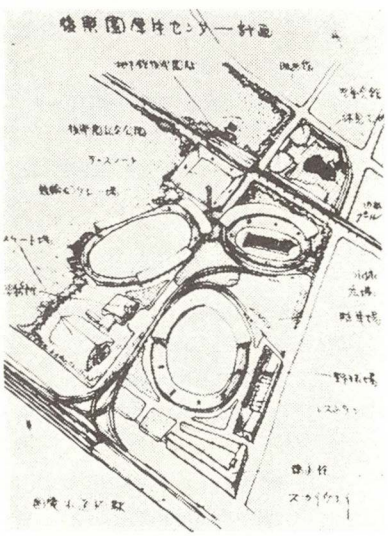
駄文を弄してやつと課題の北九州にたどり着いて申訳ないが紙数も僅かで心細い，一都市一文で程々なのに少々脱線が過ぎたらしい，結論だけでお許しを乞う。

北九州5都市門司から八幡まで約30粁，これは東京区部の直径と同一であるが，この5市こそは日本で一番都市計画の無い街，ばらばらの都市と云つたら悪いだろうか。地域の基本配列は明らかに能率的な帯状生産都市形態を成しているが，その反面現代のような資本主義社会では各大工場は城廓の如く恣意的に立地し各都市は無機的に放任され煤煙がのたうちまわる不潔さである。尤も人口80万の市街連帯地に未だ高速交通機関さえもない仕末だから計画士の側からは謂ば処女的カンバスである。計画の目標は工業立地条件の整備に置れるのであるが，都心計画としては帯状都市の必然から東部小倉都心区と新八幡駅前に西部都心区を布置する二極方式の構想にした。勿論現在の国鉄を電車化する前提条件を樹れば商業地域の指定は全面的な修正を要するし，殊に目下建設中の福岡，八幡間の筑豊電鉄のターミナルが新八幡駅に決定すれば筑豊炭田80万人はこの新都心誘致圏に包含されるわけである。現下の建設情況はロータリーを囲んで労働会館，公民館，市立病院が完成し50米街路両側はこれも新しい試みである三階四階の公営アパートの店舗付共同建築四棟が建設中である。尚かかる都心区に住居は不適当であるが将来は事務所建築に改造するため特に柱式構造としたのであるが，その苦心談を同市の太宰建築部長から聞かされた。新駅の方も裏が製鉄の熔鉱炉なので3階建にするため市長が苦心されているが今年は着工になるだろう。図（6）

とかく都市計画という仕事は人のフンドシで相撲を取るのだから気長にがんばるより仕方がない。内地の商売を始めてから北海道から九州まで14～5の計画案をものしたが芽がふいて曲り成りにも実現し始めるのが5～6年目である。人様の建てるのにタクトを揮るのが商売だから新聞記者の如く無名であらねばならまいし，コルビジェみたいな空想も無いではないと思うけど，泥にまみれた月並の建築を並べて市会議員さんの目をも承知させて馬車馬みたいに作業するほかあるまい。作品は出来上つてから——多分10年後のことであろうが——発表すべきであろう，それが設計であるならば。



図—7　中央政治センター計画



図—8　後楽園厚生センター計画

最後に私案の東京の中央官衙及び後楽園スポーツセンター地区の構想図，ミーちやん，ハーちやんの「君の名は」で有名な数寄屋橋の高速道路計画案のスケッチをお目に掛けてこの稿を終ろう。図（7），図（8），図（9）（10.7.1954）（筆者・早大講師計画士）



図—9　数寄屋橋高速道路計画案

「パリー及びパリー圏」に関する研究報告書

吉　阪　隆　正

これは社会学中央研究所のションバール・ド・ロヴ（Chombart de Lauwe）氏を中心とした五名の共著になる報告書であつて，二年間に渡る広範囲な調査について第1巻は「大都市内に於ける社会生活（Espace Social）について」という副題がついて居り，第2巻には「大都市研究の方法と手段」と銘打つてある。

両者共その中心命題は，大都市の如き茫漠とした人間集団を相手とした場合に，その対象となる集団はどこを限界としたらよいのか，その中はどのように区分されているのか，その中にはどのような組織や関係が存するのか，そこに生活する人々又は個人はそれをどう受けとつているのか，といつた問題を究明しようとしたものである。

一団となつて生活している人間集団には，そこに何かがあつて一つの社会と構成して居るのだが，その限界は一つの物差だけで決定することはできない。同じことが大都市内部に於ける各種の圏域についてもいえるのであるが，如何にしてその各様の圏域や層が，全体としては一つに纏つているのかを，社会学の立場から研究しているのである。

しかして，この調査研究に当つて，航空写真及び地図の上での比較を主軸として，解明しようとしたことが，本研究の特色といえる。勿論ここにいう地図とは，単に各種要素の分布状態や，動線を示すのみの地図ではなく発展段階を見る歴史的なもの，乃至は心理的，生理的な要素をも取り上げているのである。即ち単に生活圏としてとらえられている，人間と環境の相互関係を見るばかりでなく，更にその中に居る人間が，実は意志を持ち，創造する力を持つものであるという条件をつけて考察しているのである。

大都市の場合，環境とは特に単にそこに住む人々を囲繞する物質界であるばかりではない。なるほど物質を以て構成されているかも知れないが，それは殆んどが人間が長年かかつて，人間の手で改変されてつくり上げられたものなのである。従つて抽象的な人間関係その他にしても，この物質の中に含まれて居るのであり，物質的にある形を持つということは逆に又その下部又は上部構造とのつながりを持つているのである。

これら研究の結果は，多くの場合常識的に知つていることを，学問的にいいなおしたような結果になつている。しかし，住民たちが，この調査に協力することによつて自分達の住んでいる町について，再認識することから，社会的な安定への一契機を与えたいと念願するものである。今日の大都市の人口が平衡を失つている大きな原因の一つは，自分がどの社会に属し，そこでどんな地位と任務とをを持つているかがわからなくなつたことにあると信じるからであるという。この意味で彼らは社会生活圏（Espace Social）の追及をするのである。

さて，この Espace Social を見出すには，各方面の知識の綜合を必要とする。その主なるものをあげるならば，地形的（自然条件による），生物的（群落をなす条件による），人類学的，時間的（交通の速度などによる），経済的（生産，消費，交換の条件による），地理学的（自然並に人間が加えた環境の変化を加えての地形的な条件），人口的（量，密度及び分布などより），文化的（集図意識や表徴による）等々である。

これらの現状や相関の調査の上に立つて見て行くのであるが，現在の大都市を見るに，人間と環境との相関の中にあつて，特筆すべきは，人間の側から，若し，欲するならば，殆んど如何ようにも環境をかえることができる，ということである。だがしかし，問題はその改造を敢えて行いつつある人々と，環境をかえられた結果その影響を受ける人々とが，同一人でないという所に悲劇があるとも述べている。

以上のような方針で，調査に当つた結果が，以下大まかにいつて四部に分けてのべられている。第一部は，彼の唱える社会生活圏（Espace Social）の概念規定のための若干の考察と調査とである。その結果として，大都市の中に四つの問題を提起している。一つは，同心円的な層の存在と，今一つは大都市内に於ける住居単位的圏域が，行政区域とは別個に存在するということである。この他に社会階級層の分布に関するものと，都市居住者の中での労働者層の重要性とが取り上げられる。

第二部に於て，パリー市及びパリー圏を対象として全体としての研究を述べ，大きくわけて三種の圏域があること，それらの性格と共に相互の交流を調査している。

第三部に於てパリー圏内の社会生活圏の各段階を調査した報告を述べている。或は区単位に，或は地理的に与えられた小地域について，又は町，丁目別とでもいうべき小単位についての例を，都心部，郊外部，縁辺部，更に富裕階級の所，労働者の所等々に別けてあげている。ここで住居単位の形成原因の探究や，その現象及び結果についても分析叙述があり，本書の山というべきであろうか。

従来の小地域の調査と異なることは，彼らがこれら小地域を調べている際にも，常に他の地域，他の都市との比較を可能ならしめるようにと心がけていることである。そのことが，調査方法や，調査結果の表現と関連し

て来るのである。

これが第四部として，別冊第二巻に収録されている，方法論と手段の技術的な解説文となつているわけである。ここで航空写真の扱い方はじめ，図形による表現，特に地図作製上の諸注意を細々と述べている。調査対象地，研究題目等により如何なる地図を如何なる縮尺で，といつた親切をきわめた論述である。その最後にパリー調査に行つた調査項目表，質疑応答表をつけ加えている。

（原著名：PARIS et Lágglomèration Parisienne.

tomI-L'espace Social dans une grande cité

tomII- Mithodes de recherches pour L'étude d'une grande cité

par. P.H. Chombart de Lauwe, S. Antoine, J. Bertin, L. Chauvet, L. Louvreur, J. Gauthier.

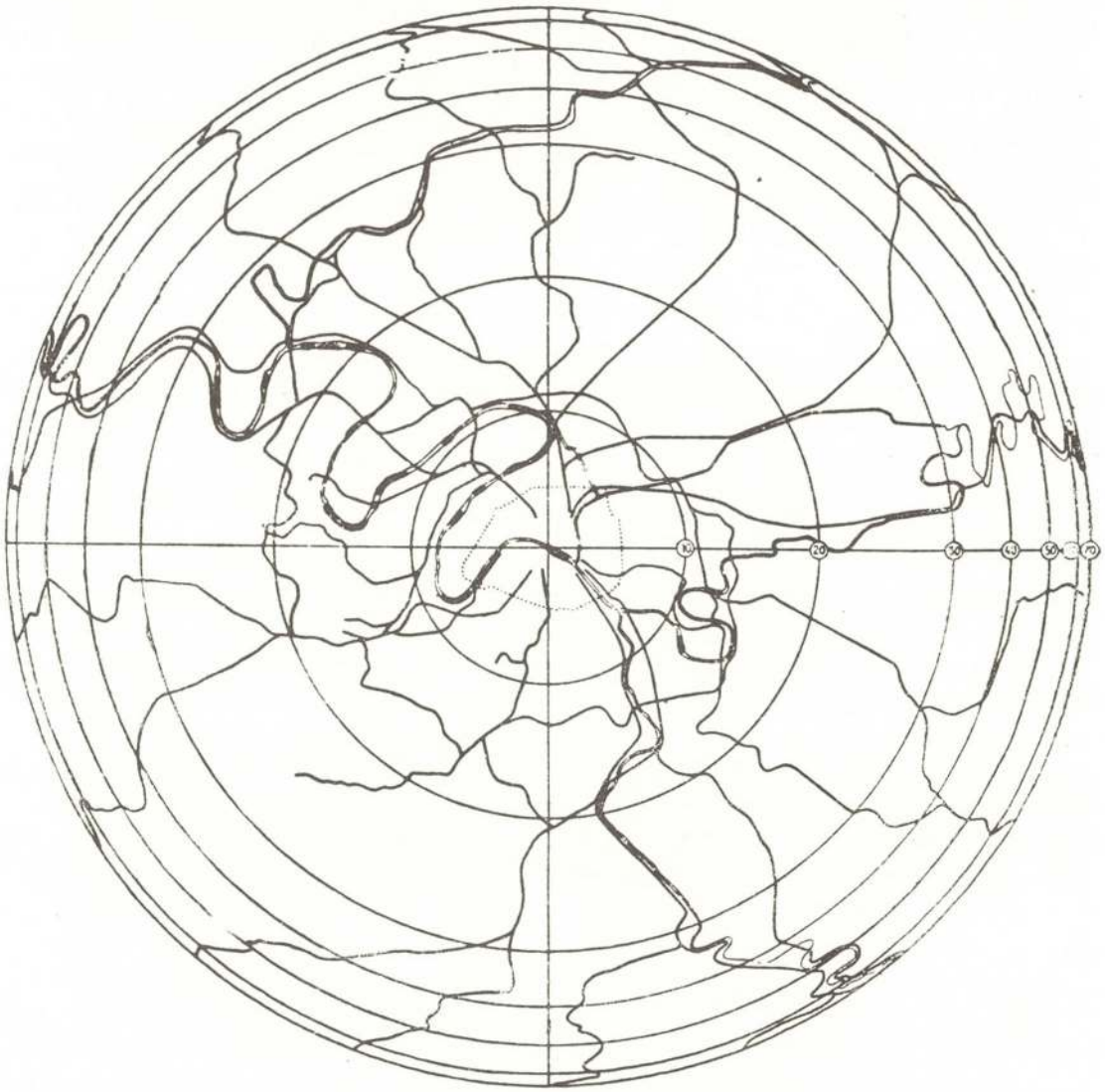
Bibliothéque de Sociolosie Contemporaine-Série B

Travaux du Centre d'études Sociolosiques

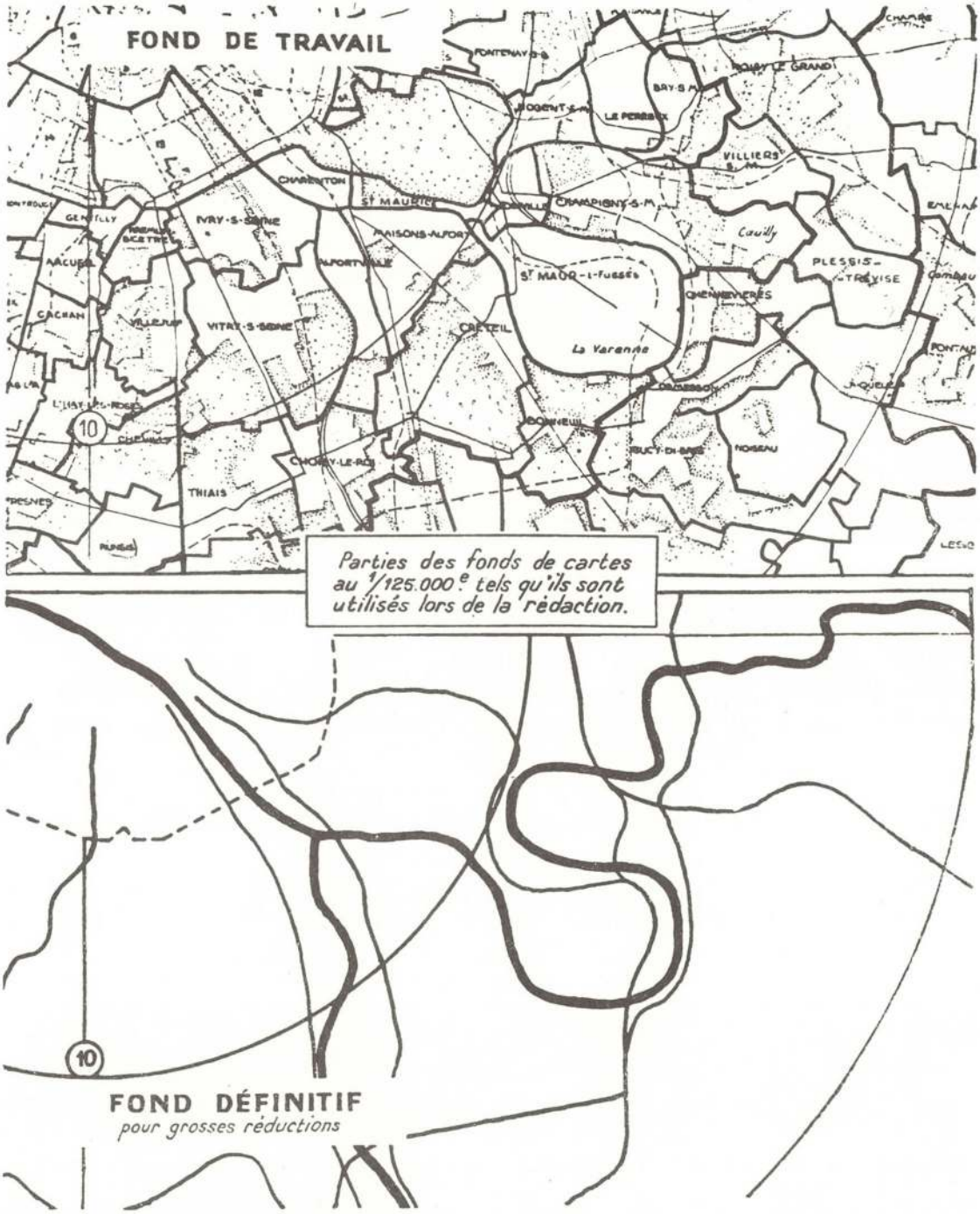
Presses Universitaires de FRANCE 1952

第一巻 1540 fr. 第二巻 580 fr. P.U.F B.C+T.L）

（筆者・早大助教授）

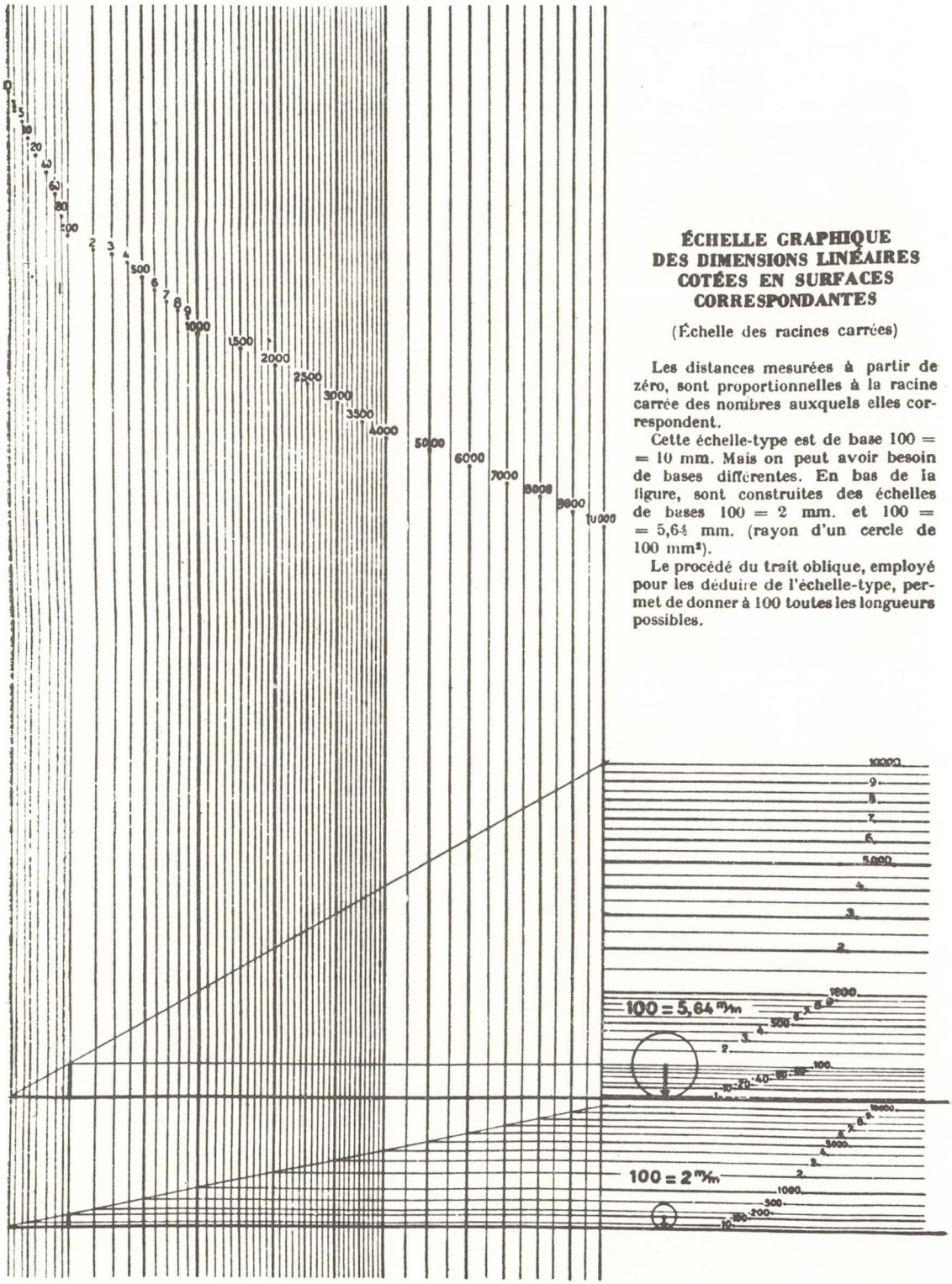


パリー地区研究のための白地図（50万分の1）
半径30kmまでは2万5千分の1であるが、それより遠い地点は中心に対する方向のみを示すために縮少されて、70kuu圏までを含む。



上は　研究のための白地図

下は　発表のための白地図



ÉCHELLE GRAPHIQUE DES DIMENSIONS LINÉAIRES COTÉES EN SURFACES CORRESPONDANTES

(Échelle des racines carrées)

Les distances mesurées à partir de zéro, sont proportionnelles à la racine carrée des nombres auxquels elles correspondent.

Cette échelle-type est de base 100 = = 10 mm. Mais on peut avoir besoin de bases différentes. En bas de la figure, sont construites des échelles de bases 100 = 2 mm. et 100 = = 5,64 mm. (rayon d'un cercle de 100 mm²).

Le procédé du trait oblique, employé pour les déduire de l'échelle-type, permet de donner à 100 toutes les longueurs possibles.

分布資料を円の面積で表現するための作図用グラフ

アメリカの都市計画

特に都市再開発事業に関連して

本　城　和　彦

1. はじめに

アメリカの都市計画について考える場合，私たちはまず白紙の上に描かれた自由な都市計画を予想する。植民地として開発され，急速に建設された前世紀のアメリカは確かにそうだつたろう。例えばワシントンにしても，ロスアンゼルスにしてもそうだつた。原子爆弾の工場を中心にして造られた新都市オークリッヂなどもそうだ。しかし，今日では違つた問題が表われている。それは矢張り既成の都市をどのようにするかという問題である。アメリカではすべて物事の転移するテンポが早い。かつての街の高級な住宅地区や繁華な地区は速かに荒廃した地区に移行してしまう。たえず新らしい住宅地や中心地区が形成され，その一面，いわゆる荒廃地区が都市の中に残されてゆく。

特に問題は自動車交通に関連して強烈にあらわれていると思われる。交通方法は都市を形成する基礎的な条件の一つであるわけだが，それについて自動車の急激な発達によつて全く予想されなかつたような問題がたくさんあらわれて来た。まず通勤の範囲が非常に拡大されて，都市圏は尨大な大きさをもつに至つた。コミュニティは広汎に分散し，それぞれに新らしい中心がいわばジャンプして形成されるようになつた。郊外に広大なパーキングスペースをもつた新らしい形のショッピングセンターが続々と作られる。その反面都心の業務地区に集中して来る自動車の交通量は飛躍的に増大し，それを捌くための特別な方法が考えられなくてはならなくなつて来る。自動車道路は単に郊外の地区で無停車交通が出来るように設計されるばかりでなく，都心部でも高速度で乗入れが出来るように Super-highway とか Free-Way とかいつたものが大々的に建設されるようになつて来る。こうした道路は当然自動車交通のみを予想するから徒歩交通と自動車交通の分離といつたことは考えられなくてはならなくなつてしまう。都心部では土地を高度に利用するために建物は非常に高層化するが，その反面駐車の問題が大きい問題となつて，そのためのスペースを確保する要請が強く出て来る。一方このような自動車交通路を設定するとそれによつて都市は完全に分断されてしまうので，その夫々の分断された都市の部分を夫々まとまつたコミュニティとして再編成しなくてはならない。通過交通に煩わされないコミュニティの建設ということが新らしい視覚から現実の問題としてあらわれて来る。このように列記してみると，アメリカの今後のまちの姿は，ル・コルビュジェが屢々描いているまちの姿に似て来るような気がする。いづれにせよ社会の進展のテンポが急で，それに従つて都市計画の面でも新らしい問題の局面が次々と展開され，それが又新らしい現実を生んでゆくという形で急速度に推移している有様は目まぐるしいというほかはない。

2, 都市再開発事業の実例-Fort Dearborn 計画

いまここでアメリカの都市計画について書くとなるとこれらをすべて紹介しなければならないわけであるが，それは私の限られた能力では到底よくするところでないので，これらのうち既成の都市の荒廃地区の再開発事業についてだけに問題をしぼり，それについて紹介を試みることにしよう。その紹介も，まず具体的に，実例を一つ引用することからはじめよう。

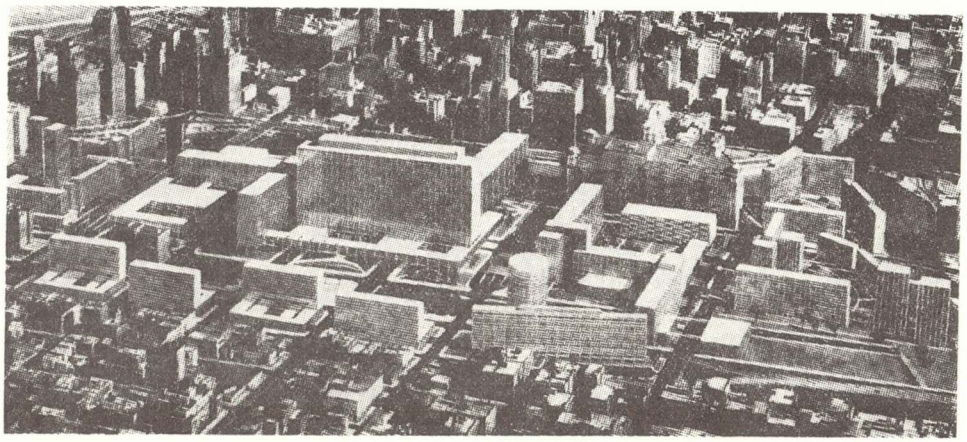
最近のアメリカの建築雑誌をみると屢々都心部の改造計画の例が掲げられている。いま気がつくものだけを拾つてみても次のように多い。

1. Philadelphia　Arch. Record, May 1954
2. Boston, Back Bay Center
   Arch. Record, Oct. 1953
   Arch. Forum, Nov. 1953
   Progressive Arch, Jan. 1954
3. Washington　Arth. Record, May 1954
4. New York　〃　〃
5. Chicago, Fort Dearborn Project
   Arch. Record, May 1954
   Arch. Forum, April 1954
6. Sacramento　〃　June 1954

これらのうち幾つかは，私たちはすでに紹介を試みた（国際建築1954年2・3月参照）それで，いまここではまだ紹介していないし，しかも非常に大きい計画であるということから，シカゴの計画を上記の Forum 誌によつて紹介してみよう。（第1図・第2図）

この計画はシカゴの前身であるインデイアンに対する拠点の名に因んで Fort Dearborn 計画とよばれている。シカゴのまちは，中心部にほぼ正方形の環状線（Loop）をもつているが，計画の対象地域はその北にあたりシカゴ川をこえた一劃であり，150 エーカーの面積で，建物の取毀しと建設で4億弗を要すると見積られている。これを他の計画に比べると，ニューヨークの Rockefeller Center が12エーカーで1億5000万弗，ピッツバーグの Golden Trangle は59エーカーで5,000万弗をこすと見積られているのだから，非常に大きいわけである。

計画の中心は Fort Dearborn 広場であり，これは市内各所に散在している連邦や州や市の政府機関，裁判所等を集めた総合的な官庁広場である。この周りに5,000戸



第1図
Fort Dearborn 計画

のアパート，広大な遊歩道とその地下の6,000 台の駐車場，図書館鉄道駅，大学その他 1,500万弗の地域暖房プラントなどが見込まれている。

これらの事業はすべてアメリカの住宅法第1章の都市再開発事業の規定に基いて計画されているので，それを推進する母胎であるこの法律の意味は頗る重大であるから，あとに別にこれについて詳らかに紹介をしたいと考えるが，この事業についても勿論提案者たちはそれがこの法律や1947年のイリノイ州の住宅及び再開発法の適用を受ける資格があるという見解をとり，シカゴ荒廃地区清掃委員会（Chicago Land Clearance Commission)はこの地区を4,000 万弗で購入してまつ平らな敷地にすることが出来ると見積つている。

現在この地区内には513 の建物があるが，そのうち10位しか「良好な」状態にあるとは認められていない。全面積151 エーカーのうち60エーカーは道路であり，その他35エーカーの宅地がある。何よりもよいことは，人口的にみればこの地区は非常に稀薄なことである。人口調査の数字によればこの地区の人口は4,000乃至5,000名であり，住戸数は800 戸で，その6 割は浴室や給水のない不便な住宅である。移転を要する家族数は600 位だろうと見積られているが，この程度の数ですむということは計画遂行上の非常な好条件である。

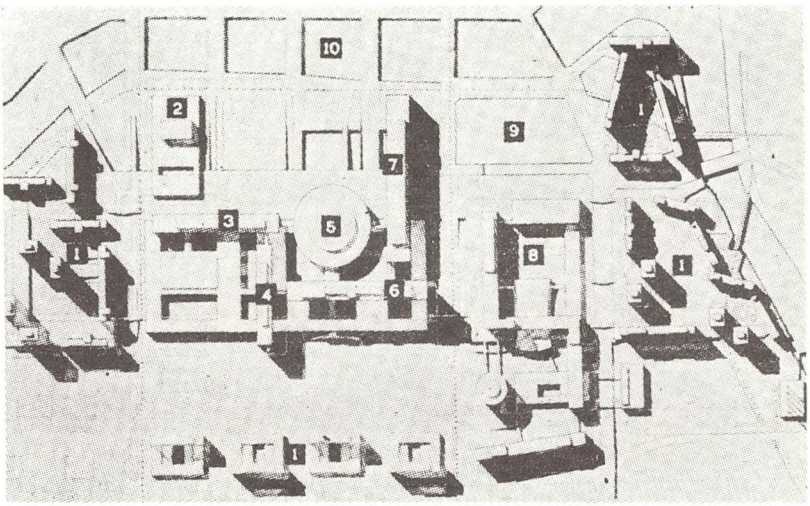
計画の立案者は Skidmoe, Owings and Merrill 事務所の Nathaniel Owings 氏とシカゴの不動産業者 Arthur Rubloff 氏と Marshall Field 百貨店の Hughston McBain 氏である。すでに1949年に Rubloff 氏はこの構想をもち，それに Owings 氏が形を与えた。そしてこの二人がシカゴの環状線内のショッピングの将来について非常に心配していた McBain 氏に接近したわけである。

McBain 氏は計画の着手に先立つてまずニューヨークの Metropolitan 生命保険会社の意向を打診してみた。その結果は，会社側は明言はしなかつたが，1億5,000万弗程度の資金がえられるかも知れないという見透しだつた。計画案を市長に提出するに先立つて，3人の人々はシカゴ市の各方面の要請を代表するように更に5人の有力なシカゴ市民の参加を求め，発起委員会(Sporsoring Committee）を作つた。

このようにして計画案が練られ発表されたが，それが発表されて48時間以内に，これを実施に移してゆくための第一歩としての動きが幾つかみられている。即ち，1)シカゴ都市計画委員会は Fort Dearborn と市のより小さい構想との報告を準備している。2)シカゴ荒廃地区清掃委員会ではこの地区が住宅法による荒廃地区（blighted）として指定しうるかどうかを検討するために調査を開始しようとしている。3)有力な納税者の団体である Civic Federation はこの計画の財政計画がよく立案されているのに好意を示している。4)ある政府委員会では Illinois 大学の一部をこの地区内に移すことについて公聴会を開いた。5)発起委員会は建設実施の方法手段を検討するための「可能性のための委員会」として，拡大再編する。法律家たちが予想される問題に対する解決を検討しはじめている。6)シカゴの有力紙はその社説でこの計画に対する好意を示している。

「シカゴのこのような総合的な計画の進め方はアメリカの他の多くの都市の場合と対して新らしい行方を示している」と Forum 誌は結んでいる。「それは指導的位置にある実業家たちが計画を推進しようとするとどのようなことが出来るかということを示している。他の都市では再開発事業は最高の人達には完全に売り込まれていない。それで遅れている」

以上私はかなり長く Forum 誌からの紹介を試みた。それは私がこのような大きな計画がアメリカでどうして考えられ実施されるかという過程を特に注目してみたいからにほかならない。勿論このような形の計画はまだ着手されはじめたにすぎない。しかしそれにやや近い形のものがRockefeller Center や国連ビルなどで試みられた。それらを更に一歩進めた形のこのような計画を実施してゆく手がかりが住宅法によつて与えられたというこ



第2図

Fort Dearborn 計画説明

1. アパートメント
2. 図書館
3. 州官庁合同ビル
4. 郡官庁 〃 〃
5. 各級裁判所合同ビル
6. 都庁ビル
7. 連邦ビル
8. 大学センター
9. 市 場
10. シカゴ川

とが非常に重要な問題だと思われるので，続いてその紹介を試みよう。

3. 都市再開発事業を規定するアメリカの住宅法

1949年の住宅法は不良住宅地区の問題を国家的な問題として確認している。その基本的な考え方は市民権，保健，外観，税収，財産の保護などあらゆる角度からいつて，アメリカが累増するスラムの負担を負いつづけその人命や財産に対する破壊的な影響を無期限に受けているよりは，この際スラムをなくする為の費用を出した方がよいということである。連邦住宅庁の不良住宅改良及び都市再開発事業部は，この事業を執行する為に設けられた。即ちその手段として，スラムの土地の転用に当つて必要となつて来る高額の投下資金を賄うために，連邦政府にスラムの土地の購入清掃及び整備のために起債を行い，所要の費用の三分の二までを補助する権限を附与している。住宅庁長官は地方に対してこの起債を許可し補助金を交付する権限をもつている。なお法は，清掃事業によつてスラムから転出させられる人々を適当な地区における恒久的な住宅に移住させる計画をたてることを事業主体に要求している。又法第3章においては81万戸の低家賃公営住宅の建設が規定されているが，その入居はスラム清掃地区からの転出者に優先されることになつている。

この法の対象として連邦の援助をうけることの出来る事業地区は次の4種である。但し連邦の補助条件に適当するためには再開発の前後とも主として住居用の地区である必要がある。

（Ⅰ）住居用スラム又は荒廃地区—再開発事業の施行以前に主として住居用であつた地区。これについては連邦の補助にはなんらの制限がない。その後の開発も地方で認定したいかなる用途を目標にして行つてもよい。起債と補助金は両方ともみとめられる。

（Ⅱ）非住居用荒廃地区—再開発前主として非住居用に使用されている地区。このような地区は居住地区として開発するときにのみ連邦の援助が考慮される。起債，補助ともできる。例えば多くの都市の都心をかこむようなすたれた地区で，商店や工場はおろか，これ等はむしろ他の所に移転し，そのかわりに都心に近く，住んだ方がよい人達のために適当な住宅やアパートの出来た方がよいような地区。

（Ⅲ）大部分空地の地区—敷地割が旧式だつたり，所有権が分散していたり，土地関係の施設が老朽していたりして，町の発展を甚だ妨げているような地区。この場合は居住地区として開発する場合にのみ連邦の援助がえられる。しかしその額は当然建込んだ地区よりも遙かに少い。例えば1920年代に楽観的な調子で敷地割をやつた地区で，こうるさい舗道や税を滞納した草の茂つている土地が都市の発展をはばんでいるが，それでも，もし再開発されれば充分いい財源となるような住宅地になりうる所。

（Ⅳ）空地—都市の域の内又は外にある空地で，今迄健全な町の生長のために開発する必要のなかつたところ。居住地区として開発する場合にのみ連邦援助がみとめられる。しかし起債のみである。この種の開発はスラム又は荒廃地区に住み又はスラム清掃事業によつて転出する人達を受容れる所として必要である。

以上の地区に対して連邦長官は次の三種類の援助を行うことができる。

（Ⅰ）資金の前渡—地方公共団体が法の第1章に規定する事業計画の準備をしようとする場合，その調査と計画の資金を前渡貸与する。この資金は事業が実施される際利息をつけて返済されなければならない。

（Ⅱ）起債—5ヶ年間に亘り10億弗の資金の引当てが法により決定されている。1949年6月1日に2,500万弗，1950年に2億2,500万弗，1951年から以降3年間に毎年2億5,000万弗である。事業の計画や運転資金としては，短

期債がみとめられている。又主として又は全く空地である場合には，その土地の使用を確保する為に必要な学校その他の公共施設の建設に必要な資金が10ヶ年期限の起債でみとめられる。長期債も，再開発された土地が賃貸される場合に限り，40年までの期限でみとめられる。

（Ⅱ）補助—法はスラム清掃と再開発事業用として5年間に亘り毎年1億弗ずつ計5億弗の枠を決定している。これは計画を実施するに当り必要な純事業費—即ち健全な計画設計と正しい生活水準に合うような土地の新らしい使用目的に対して，スラムの地区を買収し清掃し用いうるようにする費用と，それが処分された際の価または賃貸価格による収入との差額—の3分の2を負担するためである。連邦資金の補助をうける都市は，少くとも連邦援助をうけた事業の全事業費の3分の1は，現金又はそれに代るべき土地，改良事業役務等の提供によつて負担しなければならない。なお連邦起債又は補助として承認された資金の1割以上が一つの州に与えられてはならないことになつている。起債の利率は，現行連邦利率により現在は2分5厘である。

スラムの改良事業と再開発事業は地方で事業主体となり計画し承認し推進する。そしてこの計画は地方の要請に合うよう設計されねばならない。

中央の援助を受ける必要な適格条件としては，次の幾つかの条件が心要である。

（Ⅰ）州の法律により設立され事業の施行に対して全面的な権限を与えられた地方の公共機関があること。

（Ⅱ）地域の一般の総合開発計画と一致する計画地区の詳細な再開発計画を具備すること。その計画の対象となる地方の政府の承認を要する。

（Ⅲ）地域全体の総合開発計画を具備すること。

（Ⅳ）事業についての公聴会が開かれていること。

（Ⅴ）必要な地方の補助金を調達する能力があること。

（Ⅵ）計画区域の転出世帯を臨時に収容する方法を講じてあること。

（Ⅶ）計画区域よりの転出家族に対して，数的にも等しく入居も可能で公共施設も前と同程度で職場にも無理なく到達しうるような代替の住居が，その収入に見合つた金額で借りまたは買えるという保証のあること。

地方は前記の諸条件を具備するような申請書類を住宅庁に提出して事業に対する援助を申請する。実施する事業が申請した計画と合致しなければならないのは勿論のことである。

さて，さいごに私は，このような法律が立法され，又このような計画が行われ，推進されるということについてのアメリカの社会的な背景といつたものについての私なりの見解を述べておきたい。これは全く私個人の所感であるから或いは誤つていつかも知れないことは予めお断りしておく。

アメリカでは，都市計画というものは市を単位にして行われている。これは日本でも勿論そうなのだが，しかし現在の日本の場合には都市計画事業も多額の国庫補助によつて支えられているので，中央政府の役割の比重はアメリカの場合よりも遙かに高いと思われる。そのようなアメリカで，住宅法第1章の都市再開発事業は連邦政府の役割が非常に大きく表われている珍らしい例だという気がするのである。その理由を私は以下のように想像している。

大体都市の在り方そのものからしてアメリカと日本ではかなり違うのではないだろうか。ヨーロツパも同じだろうが，民主々義革命を完成した市民社会というものがそこにあつて市民たちは自分のまちの主人であるという意識が強く滲透し，都市というものが社会の一つの単位だという感じがするのである。このばあい市民というもののなかに商工会議所などによつて代表されるまちの資本家たちのウエイトが非常に高いことは見逃せない事実だと思う。この人達の資本は様々の不動産投資としてそのまちにあり，その収益性なり価値などに対してこの人達が非常に敏感であり，それが都市計画に対する深い関心となつて表われているというふうにみられないだろうか。

かつて「真昼の決闘」という映画でこんな場面があつた。ギャングが出獄して町の保安官に復讐しに来る。相手がおそろしいのでその保安官を誰も助けようとする者はないが，町の人たちは保安官が勝つことを希望している。それはギャングを追払つたのでようやく保たれた町の秩序と繁栄が，又台なしになつてしまうことを非常におそれているからである。……こういつた場面を私たちはほかの映画などでもよく見かけることがあるような気がする。コミユニティの，まちの繁栄が直接に個人の幸福につながつているという意識がアメリカの市民には強いのではないだろうか。

そういつた意識は東部対西部というような地域的な関係でも見受けられる。東部のニューイングランド地方にあつたアメリカの繁栄の中心点は，いま五大湖沿岸や西部やメキシコ湾沿岸の西南部などに移つてゆきつつある。従つてニューイングランド地方ではその繁栄を取り戻すということが真剣に研究され，連邦政府としての大統領直属の委員会を設けて検討を進めたというようなこともある。この場合，大統領のレヴエルで繁栄を取り戻すということを問題にさせる政治的な力が何だろうかということは考えさせられざるをえない。勿論地方的な政治家の力がよつて力あることは言うまでもないのだが，その裏付けとして商工会議所などに結集された都市の資本家の組織があるということは見逃されてはならないだろう。

資本主義社会の自由競争はここではつきりと勝負をつ

けてしまう。地方対地方，都市対都市というかたちでその自由競争が行われ，立地条件のわるい者はこの競争で落伍してしまう。しかし都市の，地方の資本家たち，不動産所有者たちはこのような落伍によつて損失を蒙ることは避けたいに違いない。それで自分たちのコミュニティをいかに近代化し，工業的な立地条件を改善するなどまちの繁栄をいかにして維持するかということに深い関心をもつのだと思うのである。

もう一つ見逃されてはならないのは不動産に対する資本家がかなり力をもつているということであろう。ボストンの Back Bay Center はニューヨークの Empire Building の所有者 Steoens が投資しようとしているし，フィラデルフィヤの Pen Center ではやはりニューヨークの Uris が投資している。日本でいうと三菱地所のような不動産資本のもつと強力なものが確立しているということが出来るのではないだろうか。

住宅法の第1章が資本主義国であるアメリカであのような形で産れたのもこのような社会的な力が預つている所が多いと私は想像する。その想像が正しいかどうかについては議事録や委員会報告などを更に検討する必要があるであろう。しかし，じつさいに前節の紹介で見られる通り，再開発事業の最大のねらいは私企業のために新らしいチャンスを提供するということであり，そのようなチャンスのために条件を地均しすることが政府の役割なのである。政府は勿論技術的なチェックをする。しかし，事業遂行の主体は私企業なのである。私がシカゴの Fort Dearborn 計画の過程をかなりこまかく紹介したのも以上のようなメカニズムを見たかつたからにほかならない。アイゼンハワー政府も，都市再開発事業に対してはそれが連邦の財政的援助に多くを要求しないことを条件として，精神的には大きい支持を与えているということも，この政府の保守的な性格から自然のことであろう。

アメリカの都市について全体的に感じることは，最初に一寸かいたように，それが非常にドラスチックな解決を実行しているから，たえずその創り出す現実によつて新らしい矛盾に逢着し，その解決のために更に新らしいドラスチックな手段を講じなくてはならなくなつてゆくという目まぐるしさである。自動車がアメリカの社会に広汎に行きわたつている。そのこと自体が個人の経済からみても大きい負担なのだが，コミュニティにとつても都市圏を拡大することが出来るという利便をもつ反面，道路の建設維持や給排水その他で大きい負担とならざるをえない。そしてこのような住み方が一般に行われるようになると，自動車をもつということが個人の生活にとつても免れがたい必要要件になり，そのようなベースで社会的な経済的な構造が決定されて来る。そのことは逆に都心部の混乱の問題として大きくはねかえつて来ざるをえないのである。

こういつた意味でアメリカの都市計画は，その解決がル・コルビュジェの提案したような姿へと導くような，一見技術的な素晴らしさを備えながら，その根底にあるコマーシャリズムというベースのために，より大きな矛盾を内包しているのではないだろうか。こうしたことが私にはアメリカの資本主義的な苦悩の表徴だというような感慨を覚えるのである。（1954—7—20）

（筆者・建設省営繕局技師）

〔50頁より続く〕

各々具体的な情況下における年令構成比率は，当該市の最新の統計資料によつて訂正しなければならない。

ソ連の都市建設中にあつては，都市人口の極度の増加禁止政策をとつてきたが，このことは経済学上と衛生学上意義が深い。何故なら都市住民が極度に増加すると人口密度が高くなり，都市住民の服務に影響し，防疫上の条件が悪化するからである。しかし計画経済の条件下にある国内において，都市を形成する工業を平均に配置したる後では，上述の対策は容易に実現するのである。

あとがき

与えられた命題は「新中国はソヴエトの都市計画をいかにとりいれたか」であつたが，紙面制限とデータの関係から編集者の意にそうことができなかつたが，本稿のようなテーマに変えて，特集号のチーム・ワークを破らないことにした。（筆者・都市計画学会会員）

次号予告について

「建築と社会」10月号は「国際号」として「日本におけるグロピウス」を紹介したいと企画しています。

なお，11月，12月号は，いまのところ次の特集号を予定しています。

11月号；施主からみた建築特集

12月号；建築家の住宅特集



ソ連都市の工業の配置と人口の配分について

高　谷　義　重

ま え が き

資本主義都市においては，その内包する矛盾のため幾度の支障に直面しその理想とする計画の実施が予期に反して，より遙かに歪曲せられ，かつ停頓しているようである。しかるにソ連においては計画経済のもとに着々として理想都市が具体化せられ，素晴らしき外観，内容とかに各国の驚異の的となつてきたことは，たとえ社会の相違とはいえ，他山の石とするに足るものが多々ある。

殊に本稿中の人口算出の「労働バランス法」は，かの国の計画経済による都市建設の基盤であるだけに，綜合計画性に欠けているわが国にとつては，ひじように示唆に富んでいると思う。

ソ連の都市計画の理論と実際の，そのよき点については，虚心に学びとるだけの正直さをもちたいのである。筆者はソ連都市計画手法を虚心にとりいれている新中国の「華陽地域綜合都邑計画」の衝に当つてきたが，その五ケ年間に経験し学習してえた知識をもつて，次の諸資料より「アブストラクト」して，表題のようにまとめあげ，さらにそれに貧弱な肉づけ整形を試みたのが本稿である。

ベ・ア・シユクバリコフ「都市建設」　1945年
ア・エヌ・マルゼエフ「公共衛生学」　1951年
ソヴエト政府・高松文可訳
「モスクワおよびソ同盟都市の社会主義的計画」1931年
ア・チエニヤーク
「社会主義工業の発展のテンポについて」　1949年
……「ソヴエト大百科辞典」　1952年
拙稿（都市問題2月号）
「ソ連の都市計画と建設について」　1954年

（一）

社会主義的国家の都市建設の基本的原理は，マルクス主義の創始者マルクス，エンゲルス，レーニン，スターリンが打ちたてた「社会主義の原則」をもつてその基礎とする。これは完全に科学的社会主義創始者の学理と，ソヴエト共産党綱領に基いて，生みだされたもので次の五項目がすなわちそれである。

1. 生産力（註）を国の領域内にできるだけ均等に配置し，すべての天然資源（原料資源および動力資源）を最大限に利用すること。
2. 工業と農業の緊密なる連繋。
3. 生産力の配置に基く社会主義的計画的人口配分。
4. 都市と農村間の対立と矛盾の排除。
5. 労働人民にたいする良好なる衛生条件の創造。

（註）
生産力
1. 生産手段（物的要素）
（イ）労働対象　土地，自然（燃料および動力）原材料
（ロ）労働手段　工場，工場用地，機械器具，鉄道，運河
2. 労働力…人類の主要な生産力は労働者である

以上五つの基本原理に見られるように，それは社会主義国家の経済建設の基本原理であり，そしてそのまま都市建設の原則である。ここにソ連都市計画の大きな特徴があり，ソ連の都市計画が国家計画的意義をもつといわれるゆえんもここにある。本稿では表題のように，基本原理の第1項と第3項との都市計画上の関連について研究の歩を一歩深めてみたいと思う。

（二）

資本主義都市は自然発生的にしかも姑息的な計画以外に，基本的なんらの計画もなく成長発達してきたということは，都市計画専門家の一致した意見のようであるが，それに反し，社会主義都市の将来の成長および発達は，国土全般にわたる生産力の可成的均等なる配置および天然資源の最大限の利用を基礎とした国民経済の綜合計画に依拠して行われる。すなわちソ連における旧都市の改建，新都市の建設における，すべての経済的，技術的衛生的および建築的諸任務の遂行は，この綜合国民経済計画にもとづいて行われる。

そして，全国にわたる生産力の可成的均等なる配置には，原材料の遠距離および対向輸送を排除するために，生産企業を原料地および消費地に接近させる立地計画がつよく要請せられる。十月革命の直後に書かれたといわれるレーニンの有名な文献「科学的，技術的事業計画の素描に関する手記」のなかに次のような一節がある。

「工業を原料の産地に接近させ，原料の加工からその後の半製品の加工および完成品の製造にいたるまでの過程における労働損失を最小限度にするという観点から，ソ連における工業の合理的配置を行うこと」……この労働力の節減と生産コストの低下に有効な立地計画の周到なる社会主義的配慮がうかがわれる。

（三）

都市発生と発達の原因とその基礎は，かつてもそうであつたように，現在も依然として何等かの経済的要因がなければならぬ。このような都市を形成する要因としては，資本主義の都市では「工業と商業」であり，社会主義都市では「計画に照応して発展する社会主義的工業」であるといわれている。

各都市は必ず何れかの国民経済計画の体系のなかに包含される。そしてその内部およびそのヒンターランドの原材料資源，その地理的位置および一連の他の要因に応じて，それぞれの都市はその都市だけに固有な独特な性格が得られるし，また都市の位置がきまつてくる。

なお都市の規模は後述する人口算定の「労働バランス法」によつて人口構成規模を主として，従属的に工業構成規模および公共事業構成規模などがはつきりしてくるばかりではなく，労働者の職業別人口によつてその都市の性格が浮彫のようにあきらかになるであろう。

かくして社会主義的な都市建設の情況下では，工業企業が都市の位置，規模および都市の性格を決定する主要な原動力となるのである。

都市の位置，規模およびその性格が決定したならば，都市住民の労働，休息および文化的発展のための好条件をつくりだす科学的な地域区分が行われる。すなわち都市住民の健康，生活，文化に対する配慮をもりこんだ住宅地域，工業地域，運輸倉庫地域，郊外地域の地域制が決定される。……（註）新都市八巻五，六号「ソ連都市の地域制について」拙稿参照。

そして住宅地域の構成単位である住宅街区などに人口を均等に配分し，それに応じて学校，病院，クラブ，劇場，浴場，商店などの文化施設を均等に配置する一連のソヴエト的都市建設のプロセスが行われる。

（四）

都市の規模，性格決定のキーポイントとなる人口算出の「労働バランス法」の解説を試みよう。

都市計画案または改建案を制定する場合には，先づ第一に計画期間末期にどれだけの人口を保存することができるかを確定せねばならない。

資本主義都市の計画期間は大体30年のようであるが，その末期の人口確定は算術級数的推定法，幾何級数的推定法，または最小自乗法に基く人口増加方程式による図式推定法によつて算出されるが，ソ連では都市建設に当つては普通15～20年計画案を制定する。そして計画期間末期の人口計算のために「労働バランス法」（Метод трудового баланса）を使用するが，このようにして国民経済発展計画を根拠として人口を計算することができる。

都市計画期間末期の人口算定は，一都市の基礎となる各種要素―都市に必要な地域制，文化生活施設，緑化の程度，水道の規模，郊外農業地の面積などを決定する。

都市計画機関は各級経済機関と経済組織が参加のもとに，今後の国民経済予定計画を制定するが，計画期間の末期に該都市に設けられる工業企業とそれらの企業が生産するその品目と数量を予定せねばならない。

次に生産品数量を正確に考慮した労働生産率を根拠として，将来の都市住民の重要部分或は主要部分の労働者数を決定する。そして以後全市の住民総数を計算する場合はこの労働者数を根拠としなければならない。

（五）

労働に参加する過程の情況を根拠として都市を次の三種の主要人口（主要グループ）に分けられる。

A. **基本人口**（基本グループ）Основная группа

この人口に属するものは基本工業の労働者と職員である。この種工業生産品は主要な移出，輸出品であつて，州（地方）同盟構成共和国，全ソ同盟の需要を満たし一部を海外に輸出する。その外に高等学校の学生（国民義務教育以上の学校の学生）および州（地方）同盟構成共和国，全ソ同盟の所轄各機関の工作者（労働者，職員）はまたこの基本人口に属する。

B. **服務人口**（服務グループ）

Обслуживающая группа

公営事業，公営貿易企業，公共食堂，保健施設と国民教育施設のなかで工作し，当該市民のために服務する労働者と職員はこの服務人口に属する。

C. **非独立人口**（非独立グループ）

Несамодеятельная группа

労働不能の小児，老人，不具者（および寄食者）などはこの非独立人口に属する。

統計計算と実際経験を根拠とし，以上三種の人口区分の情況に応じて，全都市住民を次のような百分率に確定することができる。この不確定比率は大，中，小の都市区分と，その都市の特種性によりその%が確定される。

A. 基本人口……30～35%

B. 服務人口……18～23%

C. 非独立人口……45～50%

なお都市の人口総数（N）は次の公式によつて計算する。 $N=\dfrac{A\times 100}{100-(B+C)}$

A. **基本人口**は基本工業の発展計画，予定される高等学校の発展計画，州（地方）共和国，ソ同盟所轄機関の発展計画に基き絶体数によつてこれを計上する。

B. **服務人口**は都市住民に対する服務の程度に基き18～23%内で適当な相対数字を決定し，これを計算の基礎とする。

C. **非独立人口**の主要なものは小児数と出生率を根拠として45～50%内の適当な相対数字を決定し，これを計算の基礎とする。

例を挙げると，計画期間の末期に都市住民の基本人口に属するもの35,000人とし，服務人口に属するもの20%非独立人口に属するもの45%とすると，総人口（N）はすなわち $N=\dfrac{35,000\times 100}{100-(20+45)}=100,000$人となる。

（六）

都市計画と住宅建築にあたつては，その都市の住民数を知るだけではなく，その住宅の年令構成を知る必要がある。小児施設としての託児所，幼稚園，小学校などの数と収容児童数を正確に予想しなければならない。

ソ連都市では1939年全ソ同盟国勢調査資料によつて作られた次の年令構成を採用している。

構成		年令（満）	対全住民 %
未成年者	託児所年令	満3才未満	8%
	入学前年令	4才～7才	10%
	学生	8才～18才	22%
成年者	男子	18才～60才	52%
	女子	18才～55才	
老人	男60才以上，女55才以上のもの		8%

（以下48頁へ続く）

わが街の私記

元良勲

私は京都の生れでもなく京都で職に就いたこともないのに，すでに三十年以上京都に住みついているのは何かよい所があるからには違いないが，何うもその理由をはつきりとは意識できなかつた。京都は美しい街と世間の相場が決つているので，其の故に京都を離れ難くなつているのだと云えば一番通りは好いのだけれども，必ずしも私にはそう思えない。例えば京都を代表する鴨川も上流の方はともかくとして，街中を貫流する辺り両岸の建築群と共に何んの風情もない。但しこの川筋を通して橋の上から展望されるヴィスタはなかなか捨て難いものがある。丸田町橋，北大路橋，高野橋等々。しかしこれは街の美しさではなく，建築のある風景という程度の自然が示す絵画美と見るべきだろう。例えば京都御所は，これはさすがに立派なもので旅行者を感嘆せしめるのには充分の美しさを持つてはいるもの，それは余りに公式的であり市民の親しみを拒絶しているように私には思える。現に二十年以上そのすぐ近くに住みながら，さて改つて此処を散歩したという記憶もない。

むしろ私は京都の街の美しさを否定する。勿論数多くの風格ある街，名所のある事を私も知つている。しかしそれだけ故に私が京都に住みついているとは考えられない。私は此の原稿をお引き受けしてから自ら何辺も問うてみた。そうして以前から潜在はしていたらしい或る答を何うやら引き出す事ができたように思う。しかもそれは吾々の生活にとつて大きな意味を持つ大切な事だつたのである。

私は今でこそ京都の街の北を境する北大路の更らに，北まさに京都の街からこぼれ落ちんとして辛うじてしがみついているような所に閑居しているけれども，昭和の初めから戦争の終るまで二十年余り街の真中に住んでいた。鴨川の西岸，丸田町から二条にぬける土手町通と云うのがある。川沿いに頃合の住宅が並んで落ちついた屋敷町を形造つている。但し私の住んでいたのは残念ながらその向い側の庭もないような街家群の一軒ではあつたが，河原町のすぐ裏とは思えない静かな所だつた。夜なふと街の灯の恋しくなる時がある。実はこれが余り多すぎたようだ。そんな時着流しでぶらりと出かけて何とはなしに歩いていると，もうそこは三条四条河原町の繁華街だ。明るい灯，人の流れ，ショーウインドウ，古本屋，映画，やはり都会は楽しい。そうして一寸一杯という事にでもなればますます楽しい。好い気持ちになつて風に当りながら歩いていると丁度よい頃合に吾が家に着く。この歩いて行ける，歩いて帰れるという所が一番大切な事だつたとはつきり判つたのである。街は家庭の延長だ，というよりも此の場合すでに街は生活の場の大事な一部である。少くとも都会の生活はそのような性格を持ち，又，そこに街住いの魅惑があるのだと判つたのである。

もう一つ私の生活にとつて厄介な問題は職場が遠く離れている点で，はるばる大阪へ三十年間も通勤している。しかし之れに対する答は以前から意識されていた。京阪の三条終点は私の生活の縄張りの中にある。そこで相当座り心地の好いクッションに凭れていると数十分の終には天満に着いている。此の解放された自由の時間は今でも楽しいものなのだ。だから此の天満を出発点として初めて世間並みの通勤苦を味うという事になる。若し職場が天満から歩いて行ける所にあるならば，恐らくは「出勤する」意識は消えて日々の生活はもつと気乗なものになるのではないか。郊外電車の宣伝文句みたいだけれども通勤時間何十分と一概に片づけられないものがあるように考えられる。例えば現在鎌倉には東京に職場を持つ多数の知識人が住みついているが，もし此の両地をつなぐ交通機関が市電並みのものであつたとしたら，仮りに所要時間がもつと少かつたとしても斯ような生活方式は発生しなかつただろう。結局，丸の内や銀座新橋という東京の中心街が国電で鎌倉に直結されている所が大切なので，歩いて行ける生活圏という気持ちが無意識の中にもしろ働いている所に彼等の鎌倉に住みつく秘密があるのではないか。

私は今京都の北辺に住み街を別の世界として見るようになつて，却つて街の持つ魅力の意味が判つたように思う。確かに昔は帰る家を或は家路を意識する事なく街での時間を過し得た。吾が街であり吾が生活の一部になつていたればこそ，街を愛し京都住いに執着したのだつた。そうしてこのような愛する心の集りは必ず街を美しくするであろう。

東京や大阪はもう手おくれだ。しかし京都は今の中ならばまだ何んとか歩いて行ける生活圏の再編成ができそうに思えるのだが，果して何んなものか？

（筆者・大阪工大教授）



展示作品

「新しい住宅」展覧会　近畿工高建築連盟主催

近畿一円に存在する工業高校建築課程33校によりなる連盟は，昭和25年生徒の技術の向上と教科の研究を兼ねて結成発足した。主なる事業の内毎年生徒の作品発表の展覧会を開催，今回第5回展を三越において行つた。本展において見られるように生徒の技術の向上は目覚ましく戦前の水準に達した観がある，この事業の為学会，業界，教育委員会，日本建築協会，新聞社等の後援は物心共に多大なものがありこれらの庇護により連盟及工高建築科生の資質の向上は著しい。今年は次の様に7月17日から22日まで三越にて開催非常に盛況であつた。

主　題　「新しい住宅展」

会　場　高麗橋　三越6階催場

会　期　自7月17日　至7月22日

審査会　7月15日　於三越7階特別室

表彰式　7月22日　於集英小学校講堂

展　示　入賞作品

全日制｛製図作品　1年3点　2年4点　3年5点
　　｛模型作品　6点

定時制｛製図作品　1年 2年 2点　3年1点　4年2点
　　｛模型作品　2点

計　製図作品　17点
　　模型作品　8点

註　1年課題は建築物スケツチ，2，3年は住宅設計図案，模型は建築物全般

佳作作品

各学校別に各学年より一点宛選出，外に1点を加へ展示

出品参加校　27校

特別賞

日本建築学会近畿支部，日本建築協会，各府県市教育委員会，大阪府建築部長，大阪市建築局長，大阪市長，大阪実業教育協会，毎日新聞社，新住宅社，三越等より特別賞が優秀作品に授与された。

なお，日本建築協会より表彰したものは下記の通りである。

入賞模型　西野田工高建築科一年　西尾敬司君
入賞製図　伏見工高建築科二年　久保欣二君
入賞製図　大阪工芸高建築科三年　柳瀬教介君

29年度一般建築士の試験について

国家試験制度による建築士の審査は昭和25年度から始められて今年度で第五回目になる。

試験科目は五つ（法規，構造，施工，計画，設計製図）あつて，一回の受験で全科目に合格したものはそれでよいが，3～4科目に合格したものは残りの科目を次年度に受けて合格しないと建築士としての資格が得られないことになつている。これについては法文（建築士法）に明記してあるから参照していたゞきたい。

しかし本年度は特例によつて，残りの不合格の科目だけを受けられるものは26年度，27年度，28年度内に3～4科目合格しているものとなつている。従つて25年に3～4科目合格しただけのものは特例の適用はなく，新たに全科目を受けなければならない。

そして来年（30年度）になると残りの科目だけを受験出来るのは29年度の受験者だけとなり。以後は同様に法文通りに施行されることになつている。有効期間が2年～3年という特例は本年度限りであることを注意していたゞきたい。

これについての詳細は府県の建築部内に主管する課又は係（例へば建政課）があるから念のために，予め調査されるようにされたい。

尚本年の試験は10月に各地方に分けて実施され，合格者の発表は12月末となつている。

本会活動報告（会報）——7月分——

住宅委員分科会 1日6時於朝日

住い方の小委員会，足立，白木，竹内，山本各委員出席座談会を開くこと住い方の相談室を設けること，PTA等に出張講演会を開催，一般人と建築家の結びつきを計ること等を申合せた。

教育委員分科会（コンクリート技能教育小委員会）

2日3時～6時　於朝日　横尾主査外5名出席

コンクリート技能講座開催について具体的な事項の協議を了し進捗を計ることとなつた。

13日2～4時於朝日鷲尾委員長外出席，コンクリート講習会実施全般協議

17日4時～5時於朝日，分科会建築教育について若人の座談会開催の件協議

大阪商工会議所建設業部会　2日17時～12時於会議所

部長竹中錬一，副部長藤木正一，菅谷三郎を互選後事業計画協議。16日2～3同所で常任委員会開催事業企画検討両会共大和常務理事出席

グロピウス博士講演委員会 3日4時於朝日

学会，協会士会，朝日新聞社，国際文化会館共催に係る最終委員会開催，棚橋委員長以下代表委員出席，尾崎講演部長講演会終了経過報告並決算につき協議別項の通り決議善後処理申合せ一切の事務を終了，各代表者並関係方面に挨拶を発し本委員会解散した。

建材審査委員会

9日4時於朝日，ビフロ分科会岡本主査外5名，日綿実業製品課員再説明後審査，28日3～6時置塩委員長外10名，当日分室にてビフロ分科会開催長尺実物を検討大林組応接室施工後の検討してのち朝日にて本委員会開催，スチロールタイル共審査鋲打機トルナード証明決定スチタイルは積水化学工業社員再説説明聴集審議

工事請負約款連合会委員会15日正午，於東京建築学会

本会代表尾崎田辺両委員出席改正案審議

近畿工高連盟作品展審査会　15日1時半～5時，於三越

本会後援作品展に本会代表審査委員として白木小三郎出席。尚22日三越展示会開会後入賞者の授与式が挙行され，本会から表彰した入賞者は別稿に記載した。

定例理事会　15日，4時～6時於期日

竹腰会長，大林副会長外13名大和事務理事退任並之に関する件後任者手島政男採用の件，建築士中央審議委員推薦外数件議事を了した。

定例午餐会　22日正午，於三越7階特別

竹腰会長外43名出席，午餐後稗田大阪府指導課長より無窓工場に対する基準法上取扱と建築届取扱一部改正につき説明，聴取，尚三越で開催中の工高連盟作品展を観覧した。



午餐会風景

法規委員会　23日4時，於朝日

鷲尾委員外10名出席，委員長鷲尾健三再選，副委員長島田儀互選，今後の研究事項につき五項目にわたつて意見発表，次回再検とした。

編集委員会　24日3時～5時朝日

浦辺委員長外6名出席。議事として，1）雑誌7月号までの収支報告，2）5,6,7月号批判，3）8,9月号経過報告4）10月号企画，5）来年度の企画，6）その他を協議した。

出版委員分科会　29日4～6於朝日

保全パンフレット発行実行分科委員谷口外出席，第一回ゲラ刷内容につき再検討校正今後出版に至る諸般協議

事務局日誌

1日 竹口市消防署係長会誌原稿の件につき来室

2日 沖田書記長カナダ王立建築協会贈呈図書写真集取並会務のため名古屋東京に出張

3日 於朝日ビル学会支部役員会開催

7日 於朝日ビル関西建材会役員会開催大和理事列席

8日 正午中野主記代表竹腰会長と会務打合せ同日浅海理事，大和常務理事関西電力芦原常務訪問電気部会部員依頼

10日 本会教育委員奥島委員大和理事今次開催コンクリート講習会後援依頼のため在阪セメント会社訪問

19日 中野青木主記理事朝日事務所にて会務打合

20日 奥島委員大和理事第2回在阪セメント会社歴訪依頼

本会後援川島織物工業kk新作品展示会今橋クラブ開催20.21日盛況大和理事造幣庁出張講習会用バッヂ製作の件

21日 横尾教育委員大和理事府，市，地建局部長訪問コンクリート講習会後援依頼

27日 青木岩崎理事両氏東畑理事訪問会務打合

工学院大学野口学長，桂理事長来阪同校友会支部総会電気クラブ開催大和理事吉田書記応援出席

27日 今橋クラブにて関西建材会主催竹腰先生を囲む座談会開催大和常務理事列席

28日 和歌山支部叢本幹事会務打合来室

30日 大阪建築事務所小西技師大和常務理事尼崎キリンビール会社出張見学打合

30日 分室にて名簿並会務職員打合

最新図書出版案内

コンクリート施工指針（29.8.20.発行）

コンクリート施工に関する智識の向上を目ざし，ひいては我国鉄筋コンクリート構造の質的向上を図ろうとする主旨の下に，本会教育委員会で編集したものである。

本書は8月20日より大阪に於て，第一回コンクリート施工講習会を開催した際，テキストとして使用非常な好評を博した。附録として学会制定の標準仕様書並材料規格抜萃約80頁もあり，これのみでも利用者の便宜と考えられる，尚内容は講習を受けない人でも会得出来る様平易に編されており，コンクリート施工に関係される人々の座右の書としてお奨したい。

A 5版約200頁，定価 ¥250.00，会員 ¥220.00，別に送料 ¥24.00

建物及設備の保全パンフレツト（8.30発行）

建物の竣功後に於ける保存，手入，管理について従来余り手引になる様な参考書を見出し難いので，これについて本会出版委員会で研究の所，今般上記の題にて編集発刊したものである。内容は清掃，仕上材手入，建具，屋根，外装木造建物保全，電気，給水給場，冷暖房，エレベーター保全管理等につき十二章50項に亘り余り専門に至らず，至極平易然も関係業者や必要材料の手引も併せて記入してある。各家庭でも一冊を備へられるならば，非常に便利なパンフレツトとして編集されておる。

A 5版　本会出版委員会編　約80頁，

一部 ¥100.00，会員 ¥80.00，送料 ¥16.00

会員欧米視察

会員 **東畑謙三君**（東畑建築事務所長）7月31日羽田発メキシコ中心に渡米9月上旬帰国予定。

会員 **小田島兵吉君**（大林組本店設計部長）8月18日発欧米視察，約二ヶ月予定。

会員 **桐本楠雅君**（大阪市建築局次長）9月1日大阪発渡英の途につかれた。約二ヶ月予定。

編集後記

「住めば都」ということばがある。これは，妥協と同化作用と一種のあきらめを物語つているようだが，しかし，考えようによつては，積極的な建設的な意図もないことはない。人はみな，生産，交換，消費の3つの過程のなかで生活を送つているのだが，われわれの都市生活において，そこに矛盾と悩みをもつている。だが人間は「自由」を行使する権利をもつている。では「自由」とは何かといえば，都市建設なら都市建設の底に作用するもろもろの法則を発見し，それをわれわれ人間の幸福に役立つよう利用することである。いいかえれば，歴史の必然性を認識し，よりよき都市をそこに生活し悩んでいる民衆のために建設していくことにほかならない。コア論なるものもその一つの表れであろう。「住めば都」から，生産，交換，消費の3過程及びその上部構造たる政治，文化，科学，娯楽などの営みのなかから正しい法則＝理論をみつけだし，それぞれのセンター，ならびに複合センターを具体化して，「よりよく住む都」を建設しようという意図こそ，われわれ建築家＝生活の組織者＝生活の造型技師として，大きな役割をもつていると思う。

本号は「都市とコア」として，コアというものとは，古代のコアはどうであつたか，現代のコムニテイとは，を集録した。さらに，具体的にわが大阪の都市はどうであろうかを考察してみた。また，とくに，日本での中小都市のコアというものに触れてみた。海外都計には，フランス，アメリカ，ソヴエトの事例を紹介した。以上，御執筆たまわつた方々は，それぞれ，日本における第一人者で，もし本号が内容の充実したものにできたとするならば，執筆者の努力のおかげである。また，本号の企画に，市大中沢教授ならびに中沢研究室の大きな援助があつたことも記したい。最後に，本号に対する御意見，批判をお願いして，日本のよりよき都市の建設に尽していただきたいと思うものである。

建築と社会

第35輯　第9号

売価1部100円（送料共）

昭和29年8月25日印刷・昭和29年9月1日発行

編集発行人　沖田誠一

発行所　社団法人　日本建築協会

大阪市北区中ノ島3ノ3朝日ビル

電話北浜㉙1334～9番

振替口座大阪39975番

大阪市北区堂山町66

印刷者　網野栄

大阪市北区堂山町66

印刷所　株式会社研文社　電話豊崎㊲2056番

●第三五集　第九号　掲載広告一覧（掲載順）

三谷製作所
東洋リノリューム
日本板硝子
岩住鉄工所
伊奈製陶
日本ドアーチエック製造
東洋陶器
立川ブラインド工業
オリエンタルメタル製造
日新工業
伊丹木材
田中工業
久保商店
大阪城口研究所
大阪電気商会
桐田商会
斉久工業
斉藤省三商店
三機工業
須賀工業
西原衛生工業所
栄興商会

三晃商会
建材社
高砂熱学工業
第一工業
浅海電気産業
近畿電気工事
中央電気工業
矢橋大理石商店
大島応用化学工業
明正社
福屋工業
鈴木シヤタア商会
田村商会
松井商店
黒川化学工業所
田中風呂製作所
三舟窯業
不二製作所
シフカー工業所
尾北商店
川岸窯業
杉田組協栄

汎建製作所
大正鉄筋コンクリート
今西建築デザインルーム
水島商店
樫野石灰工業
岸田塗工店
ミツオキ
福昌
織本建築設計計算事務所
ナニワ瓦
谷山鉄工所
ライト製作所
高野アスファルト
林塗装店
東京鋼板工業
大和商店
中央写真
木下工務店
東邦商会
三幸商会
室谷商店
三高製作所
奥山化工業
関西機械建材社

内外工業
井上工材
内外土木建材社
岩元工業
亀井
福島産建工業
明青工業写真
大仏組
日本サッシユ
日本チエンブロック製作所
大阪建材
玉置産業
藤森工業
大新物産
関西建材会
日本金具製作所
浪速建材工業
油脂化工社
大阪窯業セメント
木下謹三商店
日本セメント防水剤製造所
朝日石綿工業
日本レイヨン